セコム株式会社

サステナビリティレポート

Sustainability Report

2018

WEB詳細版PDF

信頼される安心を、社会へ。

SECOM

編集方針

「サステナビリティレポート2018」編集方針

「サステナビリティレポート2018」は、セコムが社会の一員として、サステナブル（＝持続可能）な社会の実現に向けた取り組みについて、最新の主な取り組みを紹介する「トピックス2018」、社会課題を解決する「戦略的CSR」、信頼構築のための「基盤的CSR」という3つの切り口からまとめ、すべてのステークホルダーの皆様にご報告することを目的として発行しています。2018年版より、冊子をダイジェスト版、ウェブを詳細版といたしました。概要をお知りになりたい方は冊子版を、より詳しい情報をお知りになりたい方はウェブ版をと、ぜひ使い分けてご覧ください。

報告対象期間

2017年度（2017年4月1日～2018年3月31日）

※一部、本レポート発行直近の取り組み情報も含みます。

報告対象組織

セコム株式会社

※「セキュリティ事業グループ」と表示している場合は27社(下記)です。「セコム」「セコムグループ」と表示している場合は他の事業会社を含みます。各箇所において対象組織の範囲を可能な限り明示しています。

■ セキュリティ事業グループ

- セコム(株)
- セコム上信越(株)
- セコム北陸(株)
- セコム山梨(株)
- セコム三重(株)
- セコム山陰(株)
- セコム高知(株)
- セコム宮崎(株)
- セコム琉球(株)
- セコム佐渡(株)
- (株)アサヒセキュリティ
- セコムジャスティック(株)
- セコムスタティック北海道(株)
- セコムスタティック東北(株)
- セコムスタティック関西(株)
- セコムスタティック西日本(株)
- セコムスタティック琉球(株)
- セコムジャスティック上信越(株)
- セコムジャスティック北陸(株)
- セコムジャスティック山梨(株)
- セコムジャスティック山陰(株)
- セコムジャスティック高知(株)
- セコムジャスティック宮崎(株)
- セコムテクノ上信越(株)
- セコムテック山陰(株)
- セコム工業(株)
- セコムアルファ(株)

レポート発行時期

2018年10月（前回2017年10月　次回2019年10月予定）

参考ガイドライン等

- GRI「サステナビリティ・レポーティング・スタンダード」
- 環境省「環境報告ガイドライン2012年版（平成24年4月）」
- ISO26000/JIS Z 26000
- 国連「持続可能な開発目標（SDGs）」
- 国際統合報告（IIRC）フレームワーク

本レポートに対するお問い合わせ

セコム株式会社　コーポレート広報部
TEL：03-5775-8210
E-mail： csr@secom.co.jp

編集方針について紹介しているページです。セコムは、経済面、環境面、社会面の活動を通じて、「企業と社会が共に持続的に発展することが重要である」という考え方を根底におき、創業以来、事業を通じて社会・環境課題の解決に努めています。

Copyright(C) 2000-2019 SECOM CO.,LTD. All Rights Reserved.
SSLサーバ証明書

目次

セコムのサステナブル経営 1

トップメッセージ 1
セコムグループの事業領域（社会システム産業） 4
サステナビリティ実現への取り組み 6
セコムの理念 10
セコムに期待すること（第三者意見） 12

トピックス2018 14

セコムグループ ロードマップ2022 14
災害支援の取り組み 17
スポーツ支援の取り組み 21

戦略的CSR 24

セコムグループ2030 年ビジョン 24
「あんしんプラットフォーム」構想 26
「あんしんプラットフォーム」構想の実現に向けて 29
「セコムあんしんフロー」とその実現例 34
オープンイノベーションによる“共想”の取り組み 36
グローバル展開 38

基盤的CSR 41

お客様とともに 41
地域・社会とともに 49
地球環境とともに 68
社員とともに 93
コーポレート・ガバナンス 118

ESG インデックス 131

トップメッセージ

「あんしんプラットフォーム」構想の実現により、社会のサステナビリティに貢献します

セコム株式会社 代表取締役会長
中山泰男

多様化する「安全・安心」へのニーズに応え続けるための2030年ビジョン

セコムは「あらゆる不安のない社会の実現」を使命とし、歩みを重ねてきた会社です。「社会にとって有益な事業を行う」という理念が常に私たちの根底にあり、それを本質的な価値として、社会に信頼される企業グループを目指してきました。創業時から受け継ぐこの基本姿勢は、時代を経ても変わることがありません。

2017年度には、こうした長期的な使命を追求していく上で、もう少し近い将来のありたい姿を明確にするために「セコムグループ2030年ビジョン」を策定しました。社会環境が大きく変化するなか、現実世界、サイバー空間を問わない事件や事故、病気・老化、自然災害などの問題が広がり、「安全・安心」へのニーズは多様化しています。それに応えていくため、2030年ビジョンにおいてセコムが掲げたのが「あんしんプラットフォーム」構想です。①いつでも、どこでも、あんしん②誰にとっても、あんしん③切れ目なく、ずっと、あんしん――という3つの特徴に基づいたサービスをお客様と社会に提供していきます。

構想のベースは私が2016年の社長就任時より温めてきたものですが、2030年という未来を目標年とするからこそ、経営陣だけで決めるべきではないという想いがありました。策定にあたっては、2030年にセコムを支えることになる若手・中堅社員を中心としたプロジェクトチームを結成し、徹底して議論を交わしてきました。

切れ目のない安心を実現するための「セコムあんしんフロー」という考え方も、この中で生まれたものです。平時の「事前の備え」。いざ事が起きれば的確に「事態を把握」し、対処により「被害を最小化」する。そして早期の「事後の復旧」をサポートする。セキュリティをはじめ防災、メディカルなど7つの事業領域を持つ私たちは、点や線ではなく面でお客様に安心をお届けしていきます。この切れ目ない安心の提供はセコムならではといえるでしょう。

お客様はセコムに「安全・安心」を任せるから、本業に集中できます。想定外の事態の発生を想定内とすることで、生活と社会の流れを止めません。社会の生産性とレジリエンスを高める企業として、私たちはナンバーワン企業であると自負しています。

2030年ビジョンは、おりしも2015年に国連で採択された「持続可能な開発目標（SDGs）」と目標年を同じくするものです。SDGsをめぐっては、さまざまな社会課題に取り組む動きが世界で広がっており、当社もこれを極めて重視します。社会のサステナビリティを目指すセコムの事業は、SDGsと完全に整合するものです。今後、2030年ビジョンとのつながりに意識を強め、17の目標に優先順位をつけた上で深掘りし、具体的なアプローチを検討していきます。

取り組むべき優先課題を明確化した「セコムグループ ロードマップ2022」

2030年ビジョンへの歩みを加速するため、セコムは2022年を一里塚とした「セコムグループ ロードマップ2022」を、今年度新たに策定しました。この中で、セコムが優先して取り組むべき社会課題として明確にしたのが、「テクノロジーの進化」と「労働力人口の減少」です。AI（人工知能）やIoT（モノのインターネット）に代表されるような「テクノロジーの進化」により社会生活の利便性が高まる一方、その前提となるセキュリティ需要

は拡大しています。また、「労働力人口の減少」によって多くの企業が限られたリソースを有効活用すべく、信頼できるセキュアなビジネスサポートへのニーズが高まっています。

今問われるのは、こうした世の中に対し、セコムはどのようなサービスイノベーションを起こしていくのかです。自社が持っているものを売る「プロダクト・アウト」の発想ではなく、社会のサステナビリティのために必要なものは何かを考える一歩先を見据えた「マーケット・イン」の発想が欠かせません。2つの優先課題をビジネスチャンスに変えていくために、セコム自身が大きな自己変革を遂げていく必要があります。

こうした考えのもと、ロードマップ2022では「人」と「システム」に思い切った投資を進めていきます。まず重要なのが「人」です。現在は、会社が社員を選ぶのではなく、社員が会社を選ぶ時代です。人財から選ばれ続ける魅力ある企業となるため、多様な人財に門戸を広げるとともに、入社した社員の自己実現につながるよう研修や人事カリキュラムを充実させていきます。

そして、人財をサポートするために「システム」を最大限に活用します。次世代型の基幹システムの構築のほか、AIやRPA※1への投資を集中的に行います。セコムはもともとセキュリティ会社としては世界でも稀な研究・開発部門を持った企業です。東京・三鷹のＩＳ研究所および開発センターでは、多くの研究者が安心を支える技術に日々磨きをかけています。

セコムは6年連続で純利益過去最高を更新していますが、足元が好調なときだからこそ、戦略的な投資で将来に向けた自己変革により基盤整備を図ります。

また、今後の事業戦略においては「共想」パートナーの存在を非常に重視します。「安全・安心」へのニーズが多様化・複雑化する今、お客様一人ひとりに寄り添ったサービスのカスタマイズが欠かせません。そこに応えるにはセコムだけの力では十分ではなく、想いを共有できる第三者と手を取り合うことが重要です。

すでに「共想」をもとにした新規ビジネスも生まれてきています。世界最大級の認証機関SGSの日本法人との協働では、物流施設におけるセキュリティ対策を標準化した新しい評価基準の策定に協力しました。また、半導体メーカーであるルネサスエレクトロニクス株式会社との協業により、サイバー攻撃などに備えた安全なIoTセキュリティ基盤開発にも取り組んでいます。

「プラットフォーム」とは、あらゆるものが往来し、目的に応じてつながり合う、文字通り駅のホームのような空間を意味するものです。安心を鍵としてニーズを持つたくさんの人と、それに応えるさまざまなサービスを結ぶ場が、セコムの考える「あんしんプラットフォーム」です。

社員満足を原点とする全員経営で信頼される企業グループ目指す

人財をセコムの競争力の源として最重要視し、社長に就任以後、できるだけ機会をつくり全国の拠点を訪れてきました。現場の社員との対話を通して気づくことは多々あります。社員たちは日々お客様と接する中で、セコムに求められるものをそれぞれの立場から考え抜いています。現場と本社がコミュニケーションを深めることは、新たな価値創造に不可欠です。

2030年ビジョンやロードマップ2022の策定は、セコムの目指す姿を社内でしっかりと共有できた点でも大きな意義があります。非常に嬉しかったのは、現場の若い社員から「今回のビジョンは、自分が仕事やセコムに対して考えていたことそのものです」という声が挙がってきたことです。「社会に役立つことをしたい」「お客様にありがとうと言われることが喜び」という共通の価値観が根付いていることを実感します。

現在は、環境変化が激しく先行きの読みにくい時代です。こうした中では、トップだけが戦略を打ち立て現場が実行するというスピード感では到底社会のニーズに対応しきれません。求められるのは、社員一人ひとりが自分のミッションを理解し、主体的に動いていく「全員経営」の組織です。「全員経営」を成り立たせるためには、高い社員満足度が欠かせません。社員満足度の向上を図ると、一人ひとりが潜在能力を高い次元で発揮するようになる。するとサービス品質が向上し、お客様や社会から一層信頼されるようになり、それが社員のやる気を高めて、より良いサービスの創造・提供につながる、という「正の循環」が生まれます。社長就任時に「社員満足を原点とする全員経営」を第一に掲げたのはこのためです。

私たちの「安全・安心」のサービスは目に見えないものだからこそ信頼がベースになります。社員には、自社ではなく社会にとって正しいことを判断基準とする「正しさの追求」や「現状打破の精神」というセコムの理念をぶれない軸として、社内から社外へ、信頼の輪を広げて欲しいと思います。

2018年7月からは、「セコムの理念」をあらためて社内に浸透させていくための全社活動「Tri-ion（トリオン）活動」をスタートさせています。社員一人ひとりがセコムの理念の体現者となり、人や社会に対する貢献の喜び、自己実現に向けた成長の喜び、仲間や社会と信頼でつながる喜びを感じることができる、より一層働きがいのある会社を目指していきます。

ステークホルダーとの対話を深め、社会とともに持続的に発展する

昨今、企業の環境・社会・ガバナンスの側面を考慮するESG投資の潮流が強まっています。企業がサステナブルであるためには、大前提として今まさに世の中に求められる投資の形でしょう。投資家の皆様とは、ぜひ2030年ビジョンやロードマップ2022を通じて対話を深め、セコムの取り組みに理解を得ていきたいと考えます。

特に環境対応では、セコムは先進企業として歩んできました。当社の「オンライン・セキュリティシステム」はセキュリティ機器のライフサイクル全体を自社で管理し、リサイクル率やエネルギー効率向上を追求する資源循環型・低炭素型モデルであり、環境親和性が高いものです。2016年には、世界的な環境NGOのCDPが行う気候変動への取り組みの評価において、国内サービス企業では唯一、最高ランクの「Aリスト」認定を得ています。さらに現在は、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）※2への賛同に向け、気候変動がもたらすリスクと機会の財務的影響を開示していくため、社内で調整を進めている段階です。

また、地域社会も大切なステークホルダーと考え、近年取り組みを強化してきました。2016年に渋谷区と「シブヤ・ソーシャル・アクション・パートナー協定」を締結し、防災・超高齢社会・ダイバーシティなどの社会課題の解決にともに取り組むほか、2018年9月には豊島区とも「地域による安全・安心のまちづくりに関する協定」を交わし、新たな一歩を踏み出しています。

セコムは今後も、多様なステークホルダーとのつながりを大切に、「あんしんプラットフォーム」構想の実現に全社で取り組んでいきます。変わりゆく社会に、変わらぬ安心を提供するため、さまざまな社会課題を解決していくことで、持続的に成長する企業グループを目指して邁進していきます。

※1 RPA（Robotic Process Automation）…認知技術（ルールエンジン・機械学習、AIなど）を活用した、主にホワイトカラー業務の効率化・自動化の取り組み。
※2 TCFD（Task Force on Climate-related Financial Disclosures）…気候変動が、企業の損益やキャッシュフローに与える影響を開示するための基本原則を検討するために、2015年に国際組織「FSB（金融安定理事会）」が設けた組織のこと。

トップメッセージ。セコムのサステナビリティ実現への取り組みについて紹介しているページです。セコムは、経済面、環境面、社会面の活動を通じて、「企業と社会が共に持続的に発展することが重要である」という考え方を根底におき、創業以来、事業を通じて社会・環境課題の解決に努めています。

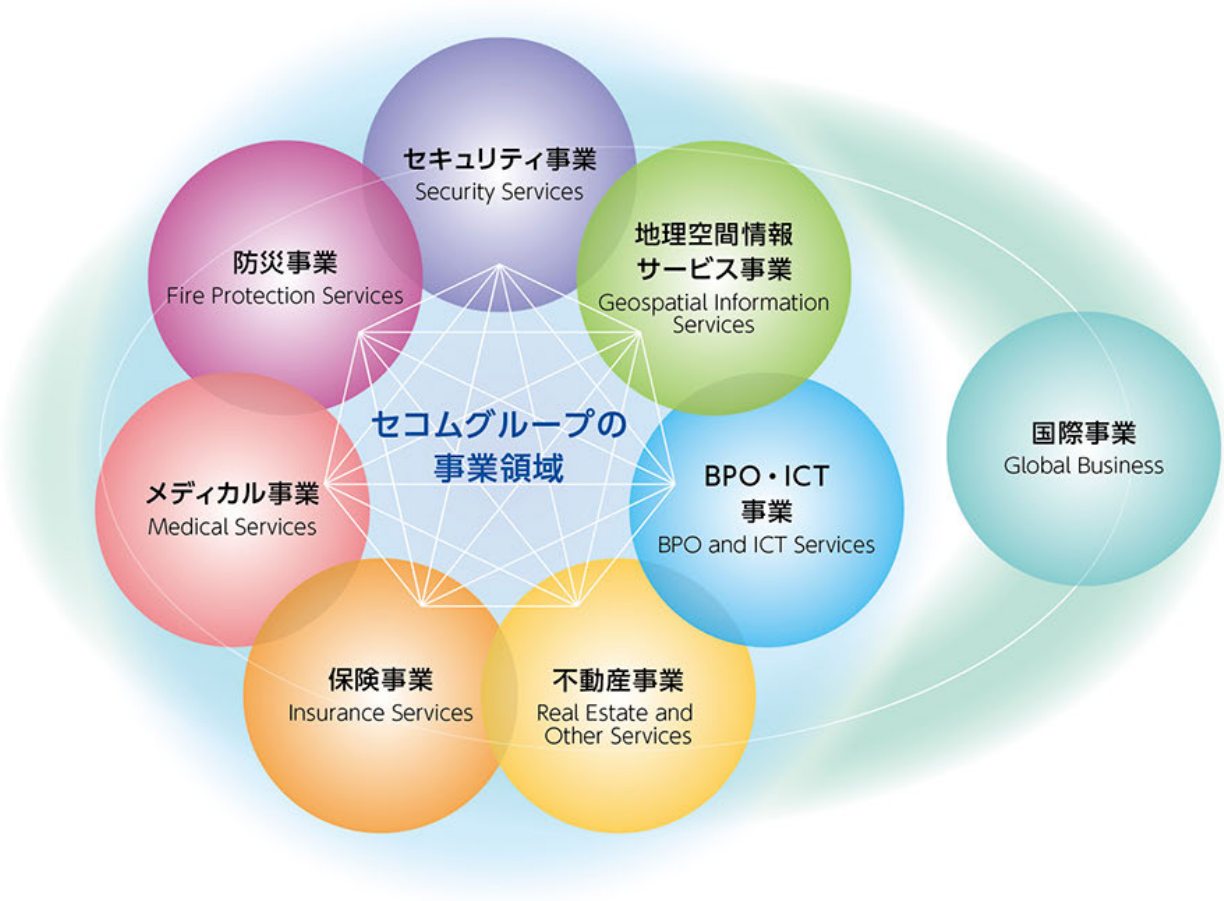
Copyright(C) 2000-2019 SECOM CO.,LTD. All Rights Reserved.
SSLサーバ証明書

セコムグループの事業領域（社会システム産業）

セコムは、1989年に「社会システム産業」の構築を目指すことを宣言し、その実現に向かって邁進しています。「社会システム産業」とは、社会で暮らす上で、より「安全・安心」で、「快適・便利」なシステムやサービスを創造し、それらを統合・融合させ、社会になくてはならない新しい社会システムとして提供するものです。

現在セコムグループ（以下、セコム）は、セキュリティ、防災、メディカル、保険、地理空間情報サービス、BPO・ICT※1※2、不動産の7つの事業を展開、海外18の国と地域にも進出しています。これらの事業を複合的に組み合わせた独自のシステムやサービスの開発・提供に“ALL SECOM（グループ総力の結集）”で取り組み、いつでも、どこでも誰もが「安全・安心」で「快適・便利」に暮らせる社会の実現を目指しています。

※1 BPO：効率化のためにデータ処理業務などを外部に委託すること
※2 ICT：情報通信技術



ヒストリートレイル

セコムが事業の発展とともに取り組んできた社会課題の解決の足跡をご紹介します。

ヒストリートレイル　図　PDF 628KB

セコムグループの事業領域（社会システム産業）。セコムのサステナビリティ実現への取り組みについて紹介しているページです。セコムは、経済面、環境面、社会面の活動を通じて、「企業と社会が共に持続的に発展することが重要である」という考え方を根底におき、創業以来、事業を通じて社会・環境課題の解決に努めています。

Copyright(C) 2000-2019 SECOM CO.,LTD. All Rights Reserved.
SSLサーバ証明書

サステナビリティ実現への取り組み

サステナビリティを実現する手段としてのCSR※について、セコムでは事業を通じてさまざまな社会課題の解決を図る取り組みを「戦略的CSR」、社会からの信頼構築の土台となる取り組みを「基盤的CSR」と定義し、それぞれに取り組んでいます。

※CSR（Corporate Social Responsibility）：企業の社会的責任

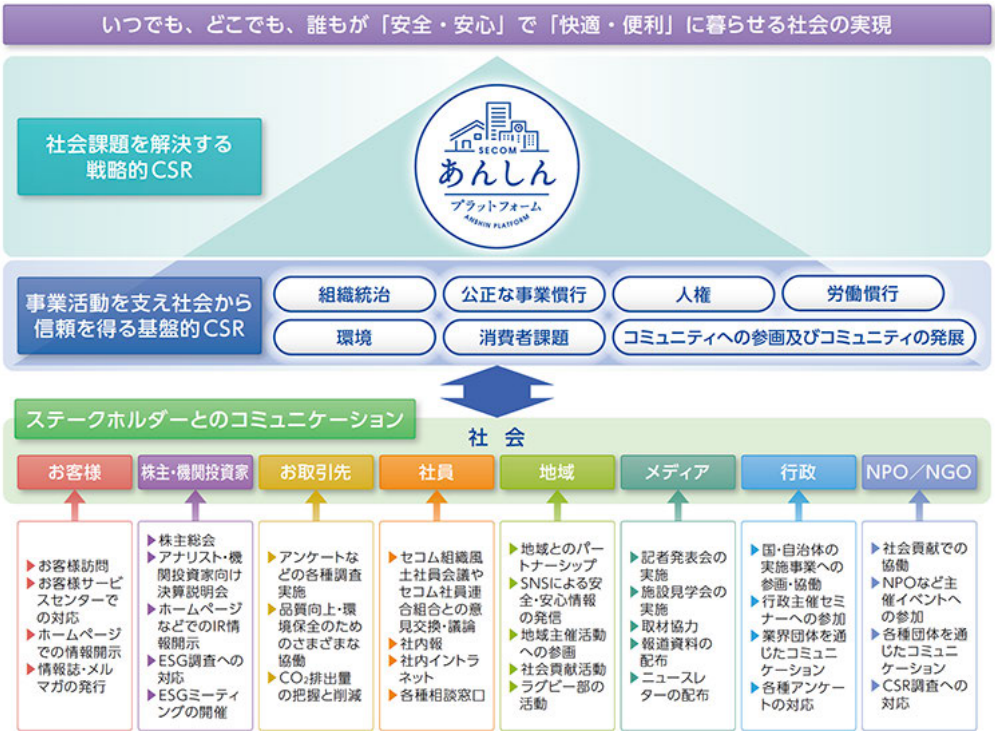
サステナブルな社会の実現に向けて

セコムは、「企業と社会が共に持続的に発展することが重要である」という考え方を根底におき、

「社業を通じ、社会に貢献する。」
「社会に貢献する事業を発掘、実現しつづける責任と使命を有する。」
「常に革新的でありつづける。」

といった企業理念のもと、サステナブルな社会の実現に向けて、事業およびマネジメントを通じたCSRを実践しています。

セコムが目指す、“いつでも、どこでも、誰もが「安全・安心」で「快適・便利」に暮らせる社会”の実現のためには、社員の一体感の醸成が欠かせません。ここで大きな役割を果たすのが、企業理念であり、「セコムグループ2030年ビジョン」です。セコムは企業理念やビジョンのもと、セコムをとりまくステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを図りながら活動を推進しています。



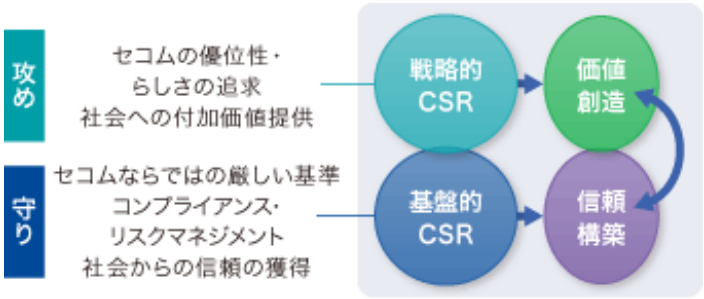
「戦略的CSR」と「基盤的CSR」

「日本のCSR経営元年」といわれる2003年から10年を経て、企業と社会の持続的成長のためにCSRを能動的に経営戦略に組み込む“CSV”※の考え方が定着してきました。創業以来、企業理念に基づき、さまざまな社会課題の解決に取り組んでいるセコムの事業活動は、事業を通じたCSR・CSVの実践そのものです。

※CSV（Creating Shared Value）：企業と社会の共有価値創造

一方、企業が社会から信頼を得て、持続的に成長するために、企業として当然果たさなければならない責任や、積極的に取り組むべき事項があり、コンプライアンス、リスクマネジメント、環境といったさまざまな社会課題に対応することもCSRです。

こうしたCSRの取り組みについて、事業を通じて社会課題を解決する“攻め”の取り組みを「戦略的CSR」、企業として社会から信頼を得るための“守り”の取り組みを「基盤的CSR」と定義しています。



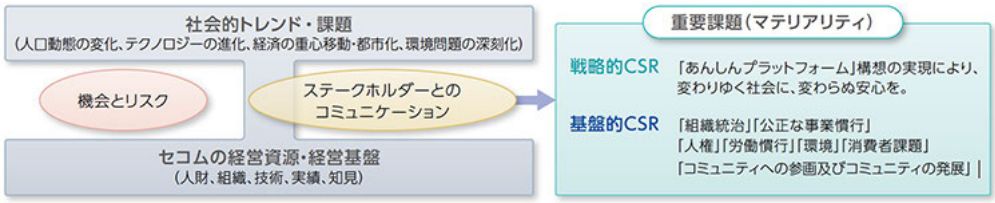
セコムの重要課題（マテリアリティ）

セコムでは、さまざまな社会課題を抽出したのち、経営資源、ステークホルダーの皆様からのご意見やご期待に照らして、重要課題を整理しています。

「戦略的CSR」においては、「社会システム産業」の構築に向けたこれからのセコムグループの方向性として、「セコムグループ2030年ビジョン」を策定。セコムと想いを共にする産・官・学などのパートナーとともに、暮らしや社会に安心を提供する社会インフラ「あんしんプラットフォーム」構想の実現に取り組み、より付加価値の高い「快適・便利」なサービスを創出・提供していきます。

また、「基盤的CSR」については、ISO26000が定める中核主題※なども参考とし、創業以来培ってきた強力なコンプライアンス体制のもと、さまざまなテーマに取り組んでいます。

※中核主題：社会的責任に関する国際規格のISO26000で示される“組織統治・公正な事業慣行・人権・労働慣行・環境・消費者課題・コミュニティへの参画及びコミュニティの発展”の7つの主要課題のこと。



SDGs達成に向けた取り組み

セコムは、創業以来「社業を通じ、社会に貢献する」という企業理念のもと社会課題の解決に取り組んでいます。

2015年9月に国連持続可能な開発サミットで採択されたSDGs（持続可能な開発目標）は、世界における共通認識のもと掲げられた地球規模での社会課題およびそのゴールであり、セコムはこの解決に向けて積極的に貢献したいと考えています。

SDGsは、セコムの「あんしんプラットフォーム」構想、およびマテリアリティとも内容に共通する部分が多いため、現在、考え方の整理と、紐づけ、および重点的に貢献するゴールについて検討を進めているところです。

セコムは、事業を通じて社会課題を解決する“攻め”の取り組みである「戦略的CSR」、企業として社会から信頼を得るための“守り”の取り組みである「基盤的CSR」の推進を通じて、SDGsの達成に貢献していきます。

スチュワードシップ・コード、コーポレートガバナンス・コードへの対応

近年、企業の持続的な成長や企業価値を判断する際に財務情報だけでなく、さまざまな社会課題への取り組みなどの非財務情報も重視し、中長期的な視点で評価する傾向が高まっています。

2014年2月には、機関投資家に、投資先企業との企業価値向上や持続的成長のための対話を促すガイドライン「日本版スチュワードシップ・コード」（金融庁）が策定されました。また、2015年6月には、上場企業の企業統治の指針である「コーポレートガバナンス・コード」（金融庁・東証）が制定されました。

今後もステークホルダーの皆様と、より一層緊密なコミュニケーションを図り、この2つのコードの精神に則った組織運営をはじめ、さまざまな社会課題に取り組み、その解決と適切な情報開示を図っていきます。

ステークホルダーの皆様とのコミュニケーション

セコムでは、ステークホルダーの皆様からの情報開示の要請にお応えし、説明責任を果たすために、Webサイトやサステナビリティレポートをはじめとする各種レポート、評価機関からの調査票などを通じ、ESG情報開示を拡充しています。

また、ステークホルダーの皆様からいただいたご意見は、各会議における報告や関連部門へのフィードバックを行い、情報の共有・活用を図っています。

ステークホルダーとのコミュニケーション強化の事例

株主総会活性化および議決権行使円滑化に関する取り組み

- 株主総会招集通知の早期発送(約3週間前)
- 株主総会招集通知(要約)の英文での提供
- 集中日を回避した株主総会の開催
- 映像を活用した事業報告や経営方針プレゼンテーションなどの分かりやすい株主総会の運営
- 電磁的方法による議決権の行使
- 議決権電子行使プラットフォームへの参加など、機関投資家の議決権行使環境向上に向けた取り組み

IRに関する取り組み

- IRに関する部署(担当者)の設置
- IR資料の作成とホームページ掲載
- ディスクロージャーポリシーのホームページでの公開
- アナリスト・機関投資家向けの定期的説明会開催
- 海外投資家とのワン・バイ・ワン・ミーティング実施

非財務情報開示の取り組み

- サステナビリティレポートの発行
- ESG情報のホームページ掲載
- 環境省の「情報開示システム試行事業」への参加
- メディア・行政・NPOなどからの調査への回答・情報開示
- ESG評価機関とのコミュニケーション

環境省「環境情報開示基盤整備事業」への参画

企業の環境保全活動促進と、その取り組みや成果を踏まえた投資の活性化を目的とする環境省の試行事業に、初年度から5年連続で参画しています。

2017年度からは、環境だけでなくESG情報全般の開示と、機関投資家とのコミュニケーション促進を目的とする「ESGプラットフォーム」の本格運用に向けた運用実証事業に参画しています。

「攻めのIT経営銘柄2017」に選定

2017年5月、経済産業省と東京証券取引所が共同で選定する「攻めのIT経営銘柄2017」に選ばれました。

「攻めのIT経営銘柄」は、東京証券取引所の上場会社の中から、中長期的な企業価値の向上や競争力の強化といった観点から経営革新、収益水準・生産性の向上をもたらす積極的なITの利活用に取り組んでいる企業を、業種区分ごとに選定して紹介するものです。

ITを活用した健康管理・救急対応サービス「セコム・マイドクターウォッチ」の開発や、3次元立体画像を警備計画に利用した「セコム3Dセキュリティプランニング」の提供などを行っていることなどが評価され、2年連続の選出となりました。

2017 攻めのIT経営銘柄 Competitive IT Strategy Company

2年連続で選出された「攻めのIT経営銘柄2017」

セコムのサステナビリティ実現への取り組みについて紹介しているページです。セコムは、経済面、環境面、社会面の活動を通じて、「企業と社会が共に持続的に発展することが重要である」という考え方を根底におき、創業以来、事業を通じて社会・環境課題の解決に努めています。

Secured by SECOM SSLサーバ証明書

Copyright(C) 2000-2019 SECOM CO.,LTD. All Rights Reserved.

セコムの理念

セコムには、社員が常に活き活きとし、組織の力を十分に発揮できるようにするために、創業以来脈々と受け継がれている理念や考え方があります。

代表的なものは、進歩に対する意欲を持ち、現状を打破することで独創的なシステムやサービスを創出する「現状打破の精神」、セコムにとってではなく社会にとって正しいか、公正であるかを判断基準にする「正しさの追求」で、これらの理念の浸透が、セコムの成長・発展の大きな原動力となっています。

また、お客様をはじめとするステークホルダーの皆様からの信頼をいただくために、セコムでは法ならびに法の精神を遵守し、法令で一般に定めるものよりさらに厳しい、セコム社員としての心得および行動基準を定めています。

「セコムの事業と運営の憲法」

セコムの基本理念である「社会に有益な事業を行う」を常に考えの根底にすえて、事業を行っていくために、セコムグループが実施すべき事業方針を定めています。

「運営基本10カ条」

「セコムの事業と運営の憲法」を土台として、セコムが「社会システム産業」として発展をするために、そして組織の風土が常に革新的であり、濁りのない清冽なものであり続けるために、あるべき考え方、あるべき姿を、運営の基本方針として定めています。

「セコムの要諦」

1962年の創業以来培われたセコムの行動原理を基盤として、セコムグループの発展と社員の人間的成長を達成するための共通の理念を定めています。

「セコムグループ社員行動規範」

「セコムの事業と運営の憲法」「セコムの要諦」とともに、コンプライアンスの面からみて、いつの時代にも通用する普遍性を持つものとして制定されました。「セコムグループ社員行動規範」には、セコムグループすべての社員のあるべき姿およびあらゆる業務の根底にあるコンプライアンスに関する考え方が規定されており、社会、お客様、お取引先などとの関係における心得や具体的に遵守すべき行動基準が明記されています。

「セコムの理念」（白本）で理念を共有

創業以来、セコムグループの基本的な考え方やあるべき姿、行動原理として培われてきた「セコムの理念」を「セコムの事業と運営の憲法」「セコムの要諦」などとともにハンドブックとしてまとめて、全社員に配布しています。表紙が白いことから、「白本」の愛称で社員に親しまれています。

「セコムの理念」は、社内報「セコミティー」の巻頭でも毎回取り上げ、理念の共有と実践を徹底させています。

「セコムの理念」（白本）

世界に広がる「セコムの理念」

海外でも日本と同じ高いレベルの「安全・安心」を提供するためには、マニュアルや規則どおりに業務を行えばよいのではなく、なぜそうするのかという基本的な考え方を理解して取り組むことが重要です。

そこで、「セコムの理念」や「セコムグループ社員行動規範」を各国の言語に翻訳して、組織の一人ひとりに浸透させています。

「セコムの理念」などを各国の言語に翻訳して配布

セコムの理念。セコムのサステナビリティ実現への取り組みについて紹介しているページです。セコムは、経済面、環境面、社会面の活動を通じて、「企業と社会が共に持続的に発展することが重要である」という考え方を根底におき、創業以来、事業を通じて社会・環境課題の解決に努めています。

Secured by SECOM
Copyright(C) 2000-2019 SECOM CO.,LTD. All Rights Reserved.
SSLサーバ証明書

セコムに期待すること（第三者意見）

セコムの取り組みや今後への方向性について、有識者の方に第三者視点からのご意見をいただきました。

聞き手
セコム株式会社
コーポレート広報部 部長
井踏 博明

アドバイザー

特定非営利活動法人
サステナビリティ日本フォーラム 代表理事
後藤 敏彦 氏

事業とSDGsとのタグ付けを第一段階に

井踏　セコムは現在、SDGsと事業との連動を模索する最中にあります。SDGsをいかに経営に取り入れ、社内浸透を図るかについて助言をいただければ幸いです。

後藤氏　SDGsの対応レベルは3つの段階で考えられます。まずは、SDGsの17の目標と自社の事業をタグ付けしていくこと。次に、中長期戦略を169のターゲットに対応させ、取り組みを強化すること。最後が、SDGsが掲げる「Transforming our world（世界を変える）」という理念に対し、自社は何ができるかというアウトサイドインの発想で経営資源を活用していくことです。

出遅れていた日本でも、この一年で多くの企業が第一段階には着手してきた印象があります。まずは着実にそこを押さえた後に、次の段階へと進化していくことが大切でしょう。

社内浸透という点では、営業職をはじめとする社員にSDGsのバッジをつけさせるなどは実施しやすく効果的な方法です。バッジをきっかけに自社のSDGs対応について社外に話す機会をつくり、自ら語ることを通じて社員に意識浸透を促していけます。

気候変動問題に取り組む企業が勝ち組になる

井踏　TCFDの提言では、気候変動が財務に与える影響について、シナリオ分析に基づくリスクと機会の把握と開示を求めています。これに対して企業はどのように向き合っていくべきでしょうか。

後藤氏　現在、気候変動対策ではファイナンスの力で産業界を動かしていくのが世界の潮流となっています。そうした中でTCFDの提言は、「気候変動問題に取り組んだ企業が勝ち組となり、取り組まなければ負け組になる」という明確なメッセージを発信するものです。これを無視すれば、ビジネスに欠かせない金融の大きな流れから取り残されることになります。

御社ではすでに他社に先駆けてTCFDのシナリオ分析に着手されており、今後は長期戦略の策定が鍵となってくるでしょう。社内で検討チームをつくり、必要に応じて社外の目も取り入れて、念入りに準備されていくことをお薦めします。

今後描くシナリオとしては、セコムほどの企業であれば、再生可能エネルギー100%への切り替えも可能ではないでしょうか。再生可能エネルギーでいかにブランドをつくっていくかに意識を強めて取り組んでいただきたいと思います。

ストーリー性を重視した攻めの情報開示を

井踏　今後、ESG投資家への情報開示ではどのような点を重視すべきでしょうか。統合報告書のトレンドや、新しい「環境報告ガイドライン（2018年版）」への対応も含めてお伺いできますでしょうか。

後藤氏　ESGに関して、多くの評価機関は350ほどからなる項目で企業を評価します。公開情報がなければその項目については0点となり、トータルでの点数が低ければESG投資のネガティブスクリーンの対象になります。

2018年には、気候変動に関わるCDPの調査への回答が有料化されるなどの動きもありましたが、コストをかけてでも攻めの情報開示をし、企業価値を高めていくことが今後ますます重要になってくるでしょう。また、ストーリー性を表現するものとしてますます重視される統合報告書は、究極的にはアセットオーナー向けに財務・非財務を一体化させた上で、内容を簡潔に伝えるのがコンセプトです。形式としては、別冊として出す、もしくはサステナビリティレポートのエグゼクティブサマリーとして作る、ことも可能です。

最後に、「環境報告ガイドライン」の改定は、これまでの細則主義を脱却し、国際的に通用する原則主義へと移行していくためのものです。実際の評価方法はそれぞれの評価機関により異なりますが、ガイドラインが求めるビジョンや戦略などのコアの部分をより明らかにしていかれるとよいでしょう。

井踏　貴重なご意見をありがとうございました。いただきましたご意見を、今後の取り組みに着実に活かしていきたいと思います。

セコムに期待すること。セコムのサステナビリティ実現への取り組みについて紹介しているページです。セコムは、経済面、環境面、社会面の活動を通じて、「企業と社会が共に持続的に発展することが重要である」という考え方を根底におき、創業以来、事業を通じて社会・環境課題の解決に努めています。

Copyright(C) 2000-2019 SECOM CO.,LTD. All Rights Reserved.

SSLサーバ証明書

セコムグループ　ロードマップ2022

持続的成長に向けて「セコムグループ ロードマップ2022」を策定
「セコムグループ ロードマップ2022」における戦略

セコムは「セコムグループ2030年ビジョン」の策定から１年を迎えた2018年5月、優先して取り組むべき課題を改めて明確化し、これらの課題に対して、将来に向けた自己変革とビジネスチャンスを捉えるための集中投資を行い、2030年ビジョンに向けた成長を加速させるために、2022年を一里塚として「セコムグループ ロードマップ2022」を策定しました。

本ロードマップでは、2030年ビジョンの実現に向けて、2022年までに実行すべき国内外での事業戦略や人事・組織戦略に加え、今後の投資方針を含む資本戦略を策定しました。

セコムグループが取り組むべき優先課題を明確にし、これらを大きなビジネスチャンスとすべく、必要な分野への集中投資により自己変革を進め、「あんしんプラットフォーム」構想の実現に向けてこれからも邁進していきます。

セコム（株）
総合企画部長　執行役員
中田貴士

持続的成長に向けて「セコムグループ ロードマップ2022」を策定

「セコムグループ2030年ビジョン」に向けて邁進する中、セコムは「テクノロジーの進化」と「労働力人口の減少」を優先して取り組むべき課題として位置づけています。2つの課題は、企業や社会にとって適切に対処しなければ脅威になりうるものです。セコムはその解決策を求めるニーズを先取りし、大きなビジネスチャンスにつなげることで、社会の生産性向上にも大きく貢献していきます。

そのような状況において、最新テクノロジーを取り込んだシステム投資、人財から選ばれ続けるための人への投資といった基盤整備のための投資を、今まさにこのタイミングで集中的に行うことが「セコムグループ2030年ビジョン」に向けた成長を加速するうえで最良であると判断し、ステークホルダーの皆様とセコムの考えを共有すべく、「セコムグループ ロードマップ2022」を策定しました。このロードマップは、2030年の目指す姿に到達するために、我々は今何をすべきか、何を必要としているかを、バックキャスティング※の思考で明らかにしたもので、2022年を「セコムグループ2030年ビジョン」実現の一里塚と位置づけています。

※バックキャスティング：未来を予測する際、目標となるような状態を想定し、そこを起点に現在を振り返って現在すべきことを考える方法。

「テクノロジーの進化」に伴う市場ニーズ

近年、テクノロジーの急速な進化に伴い、さまざまなものがインターネットにつながりはじめ、コネクテッドカーの実用化、ドローンやロボットの利用拡大、無人店舗やキャッシュレス社会の到来、スマートロックやAIスピーカーを装備したスマートホームの普及など、“つながる社会”に向かって大きく変わろうとしています。たとえ「テクノロジーの進化」により大きく社会が変化しても、「安全・安心」は社会に必要不可欠な要素であり、フィジカルとサイバーが融合した「つながる社会のセキュリティ」需要は、さらに高まると考えています。

「労働力人口の減少」に伴う市場ニーズ

多くの企業では、ビジネスの省人化・無人化を推進するため、自社の競争力の源泉である中核業務以外の非中核業務を外部に委託したいという「誰かに頼みたい」需要が、急速に高まっています。一方で、その委託先で万一の事態があった場合、中核業務にも悪影響を及ぼしかねないことから、「安全・安心」な引き受け先が求められています。

またご家庭では、「労働力人口の減少」に伴う少子高齢化や共働き家庭の増加などにより、子どもや高齢者の見守りニーズも高まっています。

セコムには、24時間稼働の高品質なセキュリティサービスの運用ノウハウ、最高水準の安全性でお客様の情報を預かるデータセンター、サイバーセキュリティやクラウドサービス提供で長年の実績があります。また、2017年10月、TMJをセコムグループの一員に加え、「安全・安心」なBPOサービスの提供基盤を拡充しました。セコムは、「誰かに頼みたい」需要を先取りして「安全・安心」なセコムならではのサービスを提供することで、社会の生産性向上に大きく寄与していきます。

2つの優先課題に向けた自己変革（SECOM-Transformation）への挑戦

「テクノロジーの進化」や「労働力人口の減少」といった優先課題に取り組むセコムは、自己変革（SECOM-Transformation)として、「最新テクノロジーを味方につける取り組み」や「人財から選ばれ続けるための取り組み」に着手しています。

「最新テクノロジーを味方につける取り組み」では、高まるニーズも見据えた次世代基幹システムの構築や機能改善のための投資を実施して、省人化や人の力の増幅によるサービス品質と生産性の向上を図ります。また、AI/IoT、RPAといった業務の品質向上・効率化への投資や、「テクノロジーの進化」と「労働力人口の減少」に対応する新サービスや新商品の研究・開発にも投資します。

同時に、積極的な人員採用や働きやすい環境づくりなどの促進、モチベーションを高めるための各種研修内容の充実といった、自己実現を支援するための投資を計画しています。また、IT人財やグローバル人財など流動性の高い高度な人財獲得のための基盤整備、業務効率化や生産性向上による成長分野への人財の再配置、ダイバーシティや高齢者雇用、在宅・短時間勤務などの多様な働き方の推進といった、競争力のある人財確保策の実施に向けて、積極的に取り組みます。このような「人財から選ばれ続けるための取り組み」によって、テクノロジーでは代替できない変化適応力や価値創造力に優れ、社会貢献意欲が高い人財の確保に努めていきます。

「セコムグループ ロードマップ2022」における戦略

人事・組織戦略

市場環境の変化に対する社員の適応力・価値創造力の向上と、強靱で革新的な組織体制の強化による人財・組織の強化を推進します。また、業務の効率化・生産性の向上による成長分野への人財の集中投資を行うとともに、IT分野やグローバルビジネスなどに必要な高度な専門知識と経験を有する人財の採用・育成を強化します。さらに、シェアードサービスによる利益率改善と人財活用を推進し、企業理念の徹底によるリスク管理体制およびガバナンスが強化された隙のない組織を構築します。

事業戦略

「あんしんプラットフォーム」構想の実現に向けて、“ＡＬＬ ＳＥＣＯＭ”、“共想”、“コネクテッド”および“価値拡大”の４つの戦略に基づく取り組みを加速していきます。国内市場では、「テクノロジーの進化」による「つながる社会のセキュリティ」需要に対して、立体セキュリティの進化やサイバーセキュリティ分野への積極的な進出、コネクテッドカーをはじめとする自動運転領域への進出、AI/IoTサービスとの連携などによるホームセキュリティの価値拡大を推進していきます。

「労働力人口の減少」による「誰かに頼みたい」需要に対しては、ドローンやロボットの活用、施設管理・ビル管理やサプライチェーン管理業務などへの提案力強化、無人店舗やキャッシュレス社会におけるサービス創出、ライフスタイルに応じたヘルスケアサービスの創出、見守りニーズに対する新サービスの提供などを推進していきます。

海外市場では、投資を生かしたマーケットの拡大に重点的に取り組みます。また、グローバル人財の獲得・育成に加えて、積極的な現地採用の実施、現地での教育や研修の充実といった人財戦略を実施します。サービス展開面では、既進出国においては、金融機関のアウトソーシングニーズの獲得、工場・ビル建設やインフラ投資を捉えた統合システム（System Integration）事業の拡大、現地企業との協業による家庭市場への本格参入を図る一方、成長力のある未進出国への事業展開を推進します。

資本戦略

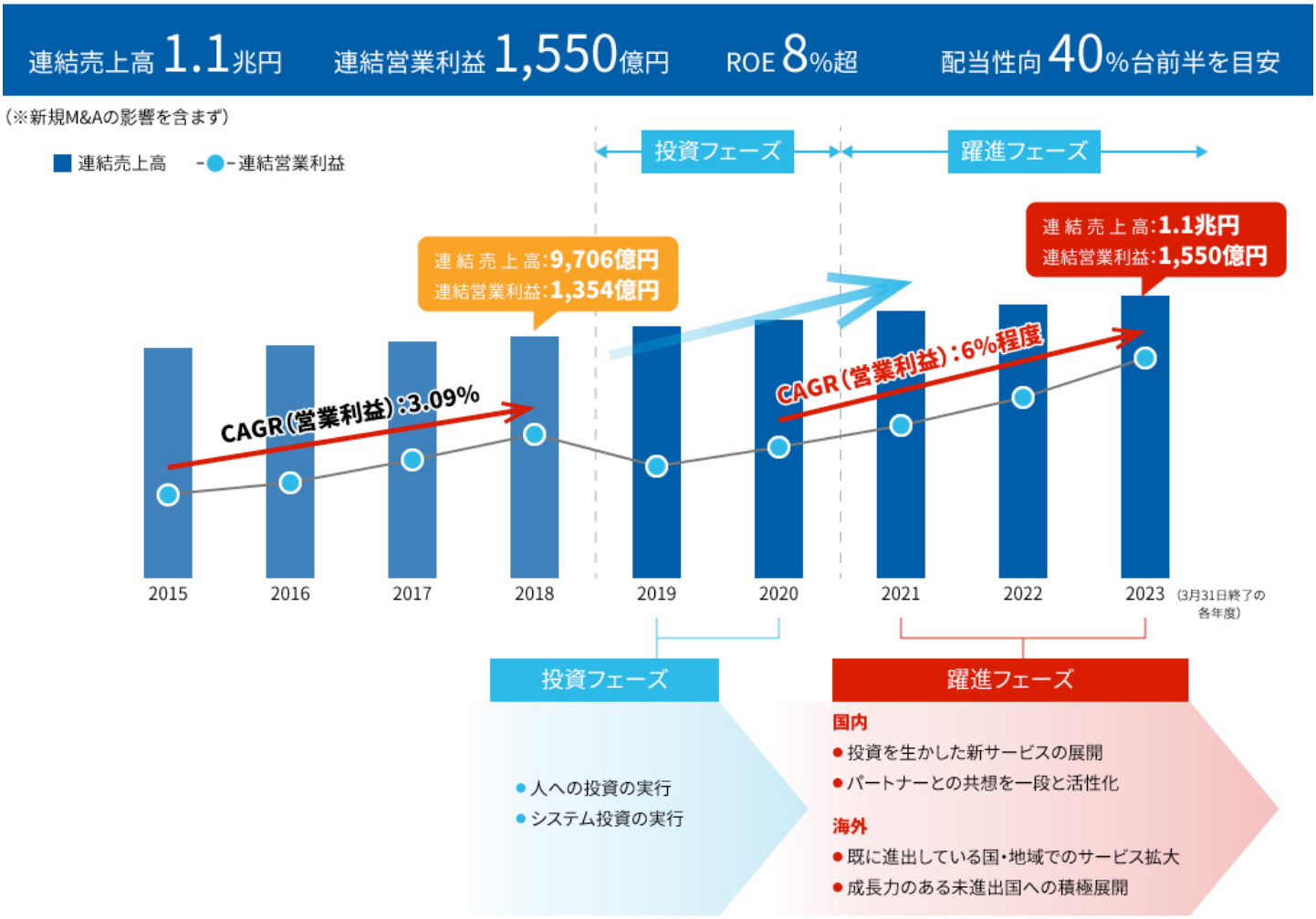
今後5年間で総額2,000億円のM&A枠を設定し、国内外を問わず、フィジカルセキュリティ、サイバーセキュリティ、BPO・ICT、ヘルスケアの各分野、そして技術力の高いベンチャー企業を主な対象とし、自己資本を活用して投資していきます。配当性向は安定的かつ継続的な利益配分を行うこととし、ROEは一定水準を維持・向上していきます。加えて、持続的な成長と中長期的な企業価値向上のための経営方針を投資家の方々と共有し、建設的で質の高い対話の機会を強化・充実させ、投資家の方々との良好な関係の構築を促進します。

持続的成長を続けるために

セコムは、社会と企業の持続的成長を重視しており、持続的成長に対する支出はコストではなく、長期的なビジネスの環境変化を事業に組み込んでいくための投資であると考えています。セコムが創業以来、サービスイノベーションに挑み続けているのは、提供できるものを売るという発想ではなく、常に社会の持続的成長のために必要なものは何かという一歩先を見据えた発想からサービスを創り出していきたいという強い想いがあるからです。そのために最も大切にしているものが、人と技術です。セコムはこれら無形資産（見えざる資産）とそれを活用する能力を絶えず高める努力を続けていくことにより、競争優位を確立し、持続的な成長を続けていきます。

セコムグループ　ロードマップ2022

ご参考までに、日本会計基準による2023年3月期の業績目標を以下に記載します。



セコムグループ　ロードマップ2022。セコムのサステナビリティ実現への取り組みについて紹介しているページです。セコムは、経済面、環境面、社会面の活動を通じて、「企業と社会が共に持続的に発展することが重要である」という考え方を根底におき、創業以来、事業を通じて社会・環境課題の解決に努めています。

Copyright(C) 2000-2019 SECOM CO.,LTD. All Rights Reserved.

SSLサーバ証明書

災害支援の取り組み

「平成30年７月豪雨」被災地への支援について
（株）パスコが「平成30年7月豪雨」の緊急撮影を実施
地震・津波などの災害から身を守る「あんしん防災シェルター」を発売
移動式モニタリング拠点「オンサイトセンター」の開発
「ジャパン・レジリエンス・アワード2018」最優秀賞を受賞

地震や豪雨などさまざまな広域災害被災地において、行政やボランティア団体などとも連携し、セコムグループの技術力・ノウハウを活かした復旧・復興支援を行っています。

セコムの災害対策は24時間365日、お客様に切れ目のないサービスを提供するための自社のBCPを確立したところから始まりました。そこで身に着けたノウハウを活用し、近年頻発する災害に対し何かできることはないかと考え、被災地の復旧・復興支援などに取り組んでいます。

今後は自治体などとも協力して、いわば「地域BCP」という形で支援の幅を広げていければと考えています。

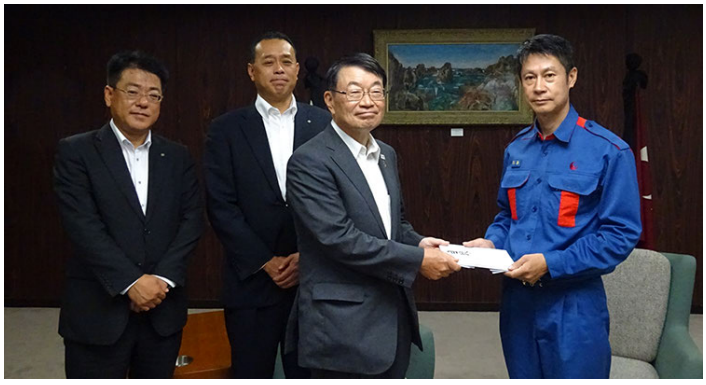
セコム（株）
企画部長　執行役員
上田 理

「平成30年７月豪雨」被災地への支援について

セコムは西日本を中心に発生した「平成30年7月豪雨」の被災地に対して、義援金、支援物資の提供を行いました。

義援金については、被害の大きかった岡山県、広島県、愛媛県に対して各300万円、その他被災を受けた地域全域に対しては日本赤十字社を通じて100万円、合計1,000万円を提供しました。また、支援物資については、社会貢献活動として広域災害発生時の被災地支援を行う「セコム災害支援プロジェクト」により、災害派遣医療チーム（DMAT）を通じて、避難所の救急時の備えとしてAED（自動体外式除細動器）60台を提供しました。

さらに、特定非営利活動法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD）を通じて、被災地支援を行う災害ボランティアリーダー向けに熱中症対策などの安全管理を目的として、「セコム・マイドクターウォッチ」を用いた見守り支援を展開しました。



広島県の湯﨑英彦知事（右）に義援金を贈呈する中山泰男会長（当時は社長）（左）

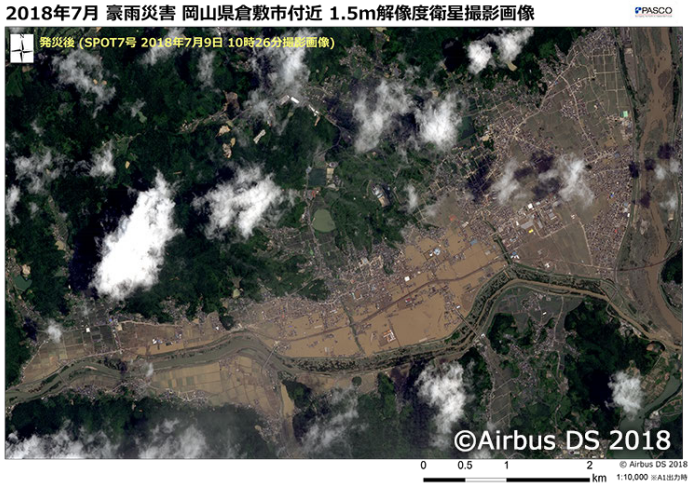
「セコムAEDパッケージサービス」

（株）パスコが「平成30年7月豪雨」の緊急撮影を実施

（株）パスコは、「平成30年7月豪雨」に際し、被災状況の的確な把握と関係各団体への情報提供の観点から、人工衛星や航空機などを用い、災害緊急撮影を実施しました。

人工衛星（地球観測衛星）による緊急撮影（観測）では、広範囲における被災状況が把握でき、航空写真ではより詳細な状況が確認できます。

パスコでは大規模な自然災害発生時には、迅速な現状把握と復旧・復興に資することを目的に災害緊急撮影を行い、パスコの防災技術者や衛星画像解析技術者の知見を元に独自の解析を行っています。



（株）パスコが撮影を行った「平成30年7月豪雨」の被災地

地震・津波などの災害から身を守る「あんしん防災シェルター」を発売

2018年9月、地震・津波・土砂崩れ・洪水などの災害から身を守るための備えとして「あんしん防災シェルター」を発売しました。

日本各地で災害が頻発する中、事前の災害対策は重要な社会課題となっています。

「あんしん防災シェルター」は定員が2名で、建屋が倒壊した場合でも落下物につぶされないよう30トンの荷重に耐えられる構造です。また、密閉構造で防水性を備え、津波や洪水で流されてもハッチ（扉）を上にして浮かぶようになっています。

さらに、内部から携帯電話やGPS端末が使用でき、オプションサービスの位置情報提供システム「ココセコム」を利用することでシェルターごと流された場合でも位置が特定でき、救助を要請できます。

「あんしん防災シェルター」

移動式モニタリング拠点「オンサイトセンター」の開発

大規模災害の発生から復旧・復興に至るまでの間、被災地では防災・防犯のためのさまざまなセキュリティニーズが発生します。そこで、2017年8月、リアルタイムな情報収集・情報提供・現場指揮を被災地で直接行うことができる車両型の移動式モニタリング拠点「オンサイトセンター」を開発しました。

車両には、「仮設カメラ」「ウェアラブルカメラ」「車載カメラ」の映像など、さまざまな情報を表示するモニタリング画面を搭載。被災地に入り、避難所や災害対策本部で求められるセキュリティニーズに基づき、最前線で情報収集して指揮を執るとともに、関係機関へ情報を提供し、機動的に被災地を支援します。

移動式モニタリング拠点「オンサイトセンター」

車両内部のモニターにはさまざまな情報を表示

「ジャパン・レジリエンス・アワード2018」最優秀賞を受賞

2018年3月、一般社団法人レジリエンスジャパン推進協議会が主催する「ジャパン・レジリエンス・アワード（強靭化大賞）2018」において、「企業・産業部門」で「最優秀レジリエンス賞」を受賞しました。「ジャパン・レジリエンス・アワード」とは、次世代に向けた“強靭化（レジリエンス）社会”を構築するために全国各地で展開されているさまざまな“強靭化”に関する先進的な活動を評価し、表彰する制度です。

2016年12月に行政やボランティア団体とも連携し、被災地の実情に則した被災地支援を行う「セコム災害支援プロジェクト」を発足。社員の消防団活動参加の支援、移動式モニタリング拠点「オンサイトセンター」の開発を推進するなど、平時からレジリエンス向上に取り組んできたことに加え、熊本地震被災地や九州北部豪雨被災地ではAEDの提供と講習実施など、長期に渡る避難生活支援の活動が高い評価を受けました。

「ジャパン・レジリエンス・アワード2018」の表彰式

災害支援の取り組み。セコムのサステナビリティ実現への取り組みについて紹介しているページです。セコムは、経済面、環境面、社会面の活動を通じて、「企業と社会が共に持続的に発展することが重要である」という考え方を根底におき、創業以来、事業を通じて社会・環境課題の解決に努めています。

Copyright(C) 2000-2019 SECOM CO.,LTD. All Rights Reserved.

SSLサーバ証明書

スポーツ支援の取り組み

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会警備共同企業体の設立と共同代表への就任
長距離競技（マラソン、駅伝）への協賛
ラグビーへの協賛
「ラグビーワールドカップ2019™日本大会」にオフィシャルスポンサーとして協賛

セコムは、スポーツ競技の協賛を通じて、競技の発展に寄与するとともに、「安全・安心」に開催・運営されるようにセキュリティ面でも協力しています。

「安全・安心」に開催されるスポーツ大会は、多くの人々に感動と喜びを生み出します。セコムは創成期であった1964年に東京オリンピックの警備を担当して以来、これまで多くのスポーツ大会の開催・運営に貢献してきました。

これからも、スポーツ大会のセキュリティ向上の一助となれるよう取り組むとともに、さまざまなスポーツ競技への協賛を通じて、その発展に寄与していきます。

セコム（株）
Tokyo2020推進本部長　執行役員
杉本陽一

「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会」のオフィシャルパートナー（セキュリティサービス＆プランニング）として協賛

1964年の東京オリンピックでは創成期だったセコムが選手村の警備を担当し、社会から高い評価と信頼をいただきました。あの日と変わらぬ想いを胸に、セコムは東京2020大会でも「安全・安心」に貢献します。

東京 2020 オフィシャルパートナー
（セキュリティサービス＆プランニング）

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会警備共同企業体の設立と共同代表への就任

セコムは、2018年4月、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会（以下、東京2020大会）の「安全・安心」な大会の成功に向けて、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会警備共同企業体（以下、東京2020大会警備JV）の設立に参画するとともに、共同代表に就任しました。

「東京2020大会オフィシャルパートナー」であるセコムは、東京2020大会成功のための警備体制について、東京2020組織委員会等と継続的な協議を行った結果、セキュリティサービス＆プランニングカテゴリーのパートナー2社のみではなく、他の多くの警備会社も参画する「オールジャパン体

制」が最善であると判断し、いわゆるJV（共同企業体）方式によって大会の成功に向けて邁進することを決定しました。

セコムは日本初の警備保障会社として1962年に創業し、2年後の東京1964大会での警備をきっかけに飛躍的な発展を遂げ、今日の成長につながりました。今回の東京2020大会は、その恩返しとして位置づけ、東京2020大会警備JVの共同代表としてしっかりとした役割を果たすとともに、業界一丸となって「安全・安心」な大会に貢献できるよう全力で取り組んでいきます。

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会警備共同企業体の共同代表に就任

他の警備会社と連携し「オールジャパン・ワンチーム」で安全な大会の実現に取り組む

長距離競技（マラソン、駅伝）への協賛

「箱根駅伝」「東京マラソン」といった駅伝・長距離競技への協賛を行っています。これらの長距離競技のコースの多くは一般道を使用し、沿道から多くの応援者が押し寄せるため、安全な運営が求められています。「箱根駅伝」では延べ1,000人以上の常駐警備員がコース沿道の警備にあたりました。

またオフィシャルパートナーをつとめた「東京マラソン2018」においては、警備員が装着したウェアラブルカメラや、コース沿いに設置した各種監視カメラの映像を管理・分析し、情報収集や状況確認する移動式モニタリング拠点「オンサイトセンター」を導入。さらに、こうした警備に先立ち「空間情報」を活用した「セコム3Dセキュリティプランニング」により、隙のない警備計画を立案するなど「安全・安心」な大会の開催に貢献しました。

「箱根駅伝」ではコース沿道の警備を担当

「東京マラソン」では各種最新セキュリティを提供

ラグビーへの協賛

公益財団法人日本ラグビーフットボール協会にラグビー日本代表のオフィシャルパートナーとして協賛しています。2014年度から女子日本代表（15人制・セブンズ）、2016年度から男子日本代表（15人制・セブンズ）の活動を支援しています。

また、2015年から、ラグビーの世界最高峰リーグ「スーパーラグビー」に参戦している日本チーム「サンウルブズ」のオフィシャルチームスポンサーとして協賛をしています。

ラグビー男子日本代表

「ラグビーワールドカップ2019™日本大会」にオフィシャルスポンサーとして協賛

2017年10月「ラグビーワールドカップ2019™日本大会」に、オフィシャルスポンサー（トータルセキュリティサービス）として協賛することを決定しました。

「ラグビーワールドカップ2019™日本大会」は2019年９月20日～11月２日に日本の12都市で開催されます。第9回目を迎えるラグビー界最高峰の世界大会となり、アジアでの開催は初となります。

これまでに培ってきたスポーツイベントでのセキュリティのノウハウを最大限に活用し、「ラグビーワールドカップ2019™日本大会」の安全な運営を支援します。

RUGBY WORLD CUP™ JAPAN日本2019 SECOM OFFICIAL SPONSOR

ラグビーワールドカップ2019™日本大会ロゴ
TM©Rugby World Cup Limited 2015. All rights reserved.

スポーツ支援の取り組み。セコムのサステナビリティ実現への取り組みについて紹介しているページです。セコムは、経済面、環境面、社会面の活動を通じて、「企業と社会が共に持続的に発展することが重要である」という考え方を根底におき、創業以来、事業を通じて社会・環境課題の解決に努めています。

Copyright(C) 2000-2019 SECOM CO.,LTD. All Rights Reserved.
SSLサーバ証明書

セコムグループ2030年ビジョン

セコムの経営理念（競争力の源泉）
セコムグループ2030年ビジョンの策定

外部環境が大きく変化し、不確実性の増す今日において、「社会システム産業」の構築を一層加速するために、2017年5月に「セコムグループ2030年ビジョン」を策定しました。

セコムの経営理念（競争力の源泉）

セコムは、「あらゆる不安のない社会の実現」を社会的使命（ミッション）とし、「社会にとってよりよいサービスを創り上げたい」という強い想いを、創業以来持ち続けています。

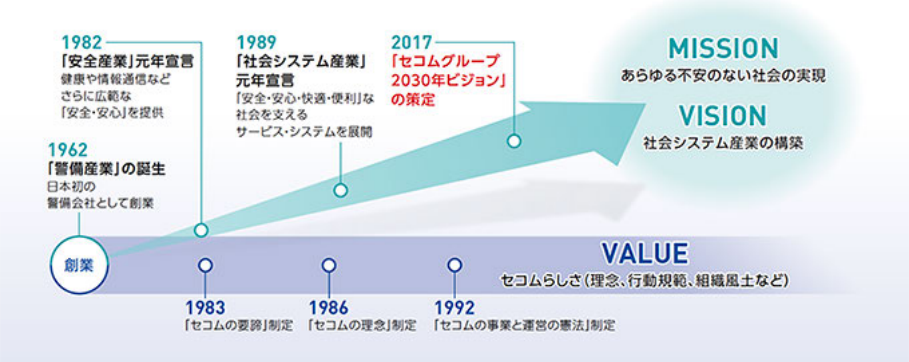
1989年に「社会システム産業」の構築を目指すこと（ビジョン）を宣言し、その実現に向かって邁進しています。「社会システム産業」とは、社会で暮らす上で、より「安全・安心」で、「快適・便利」なシステムやサービスを創造し、それらを統合・融合させ、社会になくてはならない新しい社会システムとして提供するものです。

社会に届けたい「安全・安心」を実現するために取り組んできた結果、現在はセキュリティに加え、防災、メディカル、保険、地理空間情報サービス、BPO・ICT、不動産の7つの事業を展開、海外18の国と地域にも進出し、“ALL SECOM（グループ総力の結集）”で、「社会システム産業」の構築に取り組んでいます。

一方、ミッションを実現する際の原動力として、グループ全社員が共有する価値観（バリュー）も不可欠です。セコムは創業以来、全組織・全社員が共有する考え方や行動原理、“セコムらしさ”の浸透に取り組み、これらの経営理念を競争力の源泉としています。

経営理念の3要素

- ミッション（社会的使命：果たすべき役割、存在意義）＝“あらゆる不安のない社会の実現”
- ビジョン（将来像：目指す理想の姿）＝“社会システム産業の構築”
- バリュー（価値観：共有する考え、行動原理）＝“セコムらしさ”



「セコムグループ2030年ビジョン」の策定

外部環境が大きく変化し、不確実性の増す時代、セコムは社員一人ひとりが自律的に考え、行動することが重要だと考え、「社員満足を原点とした全員経営で、しなやかで強い持続的成長を目指す」という経営方針を掲げています。

この“全員経営”を実践するにあたって、経営理念をベースにセコムが進むべき具体的な方向性を一層明確にするための羅針盤として、2030年を1つのターゲットとする「セコムグループ2030年ビジョン」を、2017年5月に策定しました。

「セコムグループ2030年ビジョン」のもと、セコムはこれまでに培ってきた社会とのつながりをベースに、セコムと想いを共にするパートナーが参加して、暮らしや社会に安心を提供していく社会インフラ「あんしんプラットフォーム」を構築し、社会が変わりゆく中で、それらを捉えて、あるいは先んじて、変わらぬ安心を提供し続けます。そのために、セコムはこれからも変わり続けていきます。社会とのつながりを強め、さまざまな社会課題を解決することで、社会とともに成長を続けていきます。

セコムグループ2030年ビジョン。セコムのサステナビリティ実現への取り組みについて紹介しているページです。セコムは、経済面、環境面、社会面の活動を通じて、「企業と社会が共に持続的に発展することが重要である」という考え方を根底におき、創業以来、事業を通じて社会・環境課題の解決に努めています。

Copyright(C) 2000-2019 SECOM CO.,LTD. All Rights Reserved.

SSLサーバ証明書

「あんしんプラットフォーム」構想

暮らしや社会に安心を提供する「あんしんプラットフォーム」
「あんしんプラットフォーム」構想実現のための戦略
成長イメージ

暮らしや社会に安心を提供する「あんしんプラットフォーム」

セコムが培ってきた社会とのつながりをベースに、セコムと想いを共にする産・官・学などのパートナーが参加して、セコムとともに暮らしや社会に安心を提供する社会インフラが「あんしんプラットフォーム」です。

セコムは、「あんしんプラットフォーム」を通して一人ひとりの不安やお困りごとに対して、きめ細やかな切れ目のない安心を提供することで、お客様の多様化する安心ニーズに応えてまいります。

そして、「あんしんプラットフォーム」は、社会・お客様とつながり続けることにより成長し、つながり自体も強固になっていきます。

「あんしんプラットフォーム」の特徴1

時間や空間にとらわれないサービスの提供

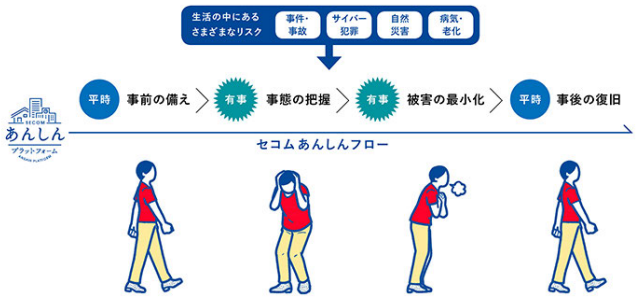
いつでも、どこでも、あんしん。
家の中や自動車の運転中、屋外、旅行中など「いつでも、どこでも、あんしん」を提供します。

「あんしんプラットフォーム」の特徴2

一人ひとりのお客様に寄り添った最適なサービスの提供

誰にとっても、あんしん。
老若男女、ご家族でも単身の方でも「誰にとっても、あんしん」を提供します。

「あんしんプラットフォーム」の特徴3

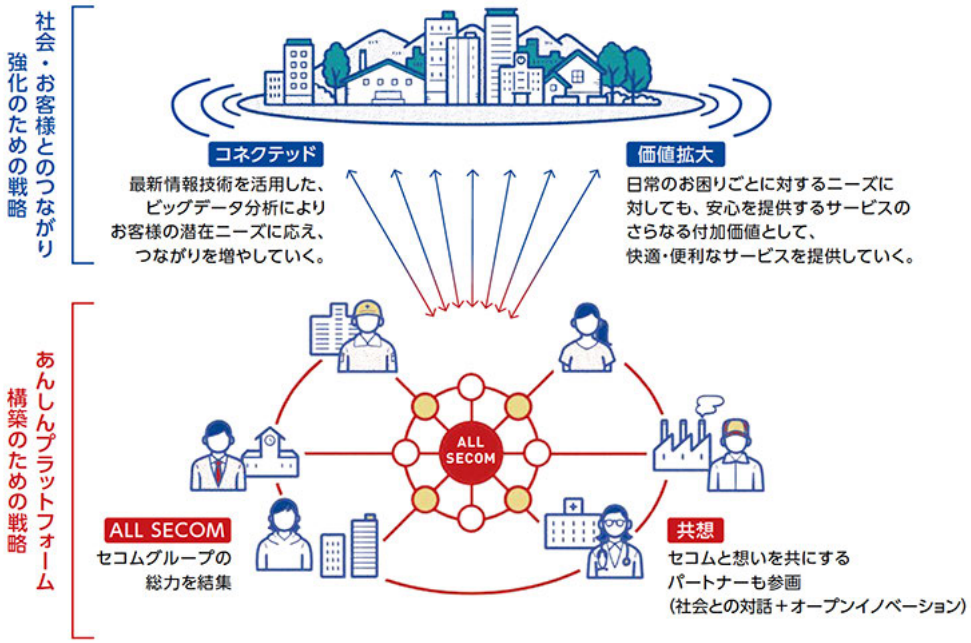


安心にフォーカスした切れ目のないサービスの提供

切れ目なく、ずっと、あんしん。
生活の中にあるさまざまなリスクに対して、セコムあんしんフローで「切れ目なく、ずっと、あんしん」を提供します。

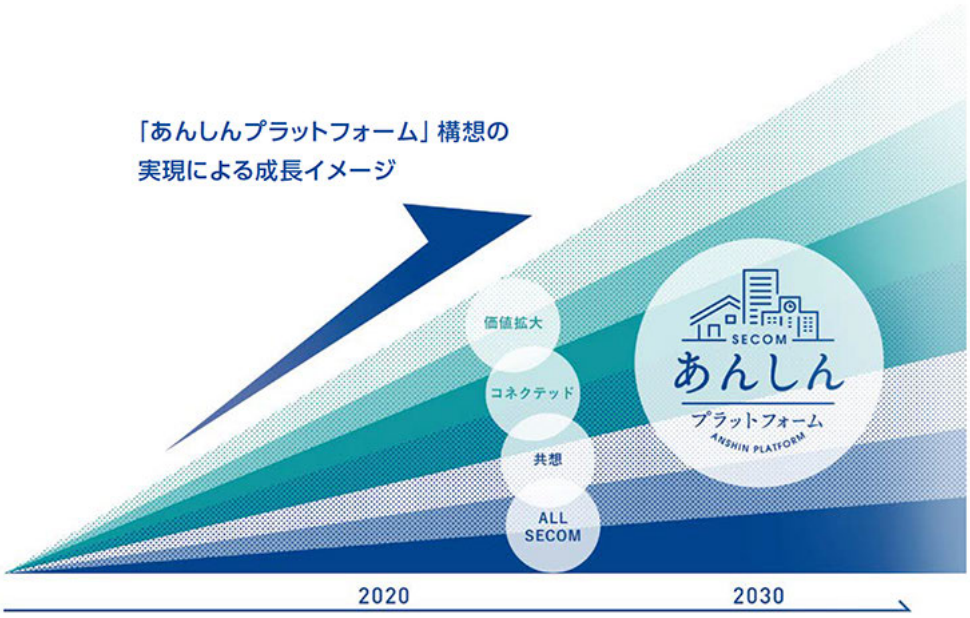
「あんしんプラットフォーム」構想実現のための戦略

セコムは、ALL SECOM戦略、共想戦略、コネクテッド戦略、価値拡大戦略の4つの戦略により、「あんしんプラットフォーム」構想を実現していきます。



成長イメージ

セコムは「あんしんプラットフォーム」構想を実現させることによって、社会とともに持続的に成長していきたいと考えています。



「あんしんプラットフォーム」構想実現のための戦略。セコムのサステナビリティ実現への取り組みについて紹介しているページです。セコムは、経済面、環境面、社会面の活動を通じて、「企業と社会が共に持続的に発展することが重要である」という考え方を根底におき、創業以来、事業を通じて社会・環境課題の解決に努めています。

Copyright(C) 2000-2019 SECOM CO.,LTD. All Rights Reserved.
SSLサーバ証明書

「あんしんプラットフォーム」構想の実現に向けて

セコムグループのサービス体制と実績
4つの戦略に基づく社会課題への取り組み

セコムはこれまでに培ってきた経営資源である「人財」「組織」「技術」を原動力に、「あんしんプラットフォーム」により、生活の中にあるさまざまなリスクを解決していきます。

セコムグループのサービス体制と実績（2018年3月末現在）

セコムは、「事件・事故」、「サイバー犯罪」、「自然災害」、「病気・老化」という、「安全・安心」な生活を脅かすリスクに対して、包括的なサービスを提供しています。

※1 サイバー消防団：情報漏えいやウィルス感染の脅威に対し、すぐに駆け付け対処を行う技術集団。
※2 サイバー道場：サイバー攻撃の手口を実機により体験でき、実践的に学べる研修プログラムのこと。

4つの戦略に基づく社会課題への取り組み

セコムは、「あんしんプラットフォーム」構想を実現するため、グループの総力を結集して相乗効果を生み出す“ALL SECOM”戦略と、セコムと想いを共にするパートナーが参画する“共想”戦略を積極的に推進しています。

また、社会やお客様とのつながりを強化するため、最新の情報技術を活用したビッグデータ分析により、お客様の潜在ニーズに応えてつながりを増やしていく“コネクテッド”戦略や、日常のお困りごとに関するニーズに対して、安心を提供するサービスの付加価値として、「快適・便利」なサービスを提供する“価値拡大”戦略を展開しています。

セコムはこの4つの戦略により、お客様の多様化する安心ニーズに応えるサービスやシステムの創出を加速していきます。

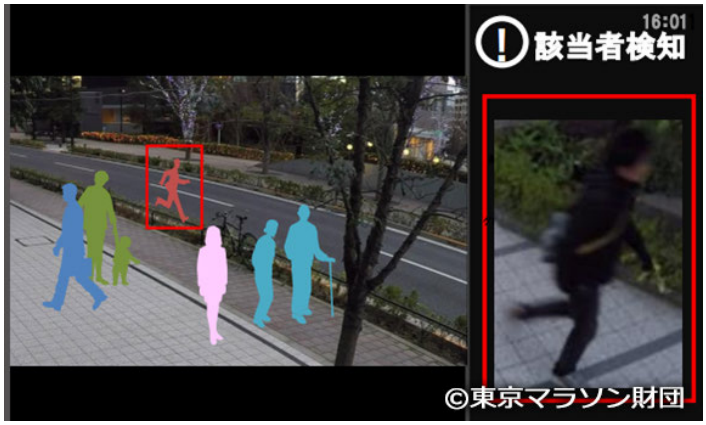
ALL SECOM戦略

東京マラソンの警備

2018年2月に開催された「東京マラソン2018」において、独自の技術力・開発力を活かしたセキュリティシステムの提供を行い、大会の「安全・安心」な開催・運営を支援しました。

警備計画の立案においては（株）パスコと開発した「セコム３Ｄセキュリティプランニング」を活用し、高精度な3次元立体地図でリスクを予測しました。

また、車両型の移動式モニタリング拠点「オンサイトセンター」を導入し、リアルタイムな情報収集・状況確認を行い、迅速な現場支援を実施。さらにAIを活用した画像認識システムでコースへの侵入検知や混雑状況の分析を行うなど画期的なセキュリティシステムを提供しました。



AIを活用して不審者を検知

「AI／IoT活用推進プロジェクト」の発足

2017年6月、AIやIoTなどの新技術を活用し、社内外の課題を解決するための中核部署として「AI／IoT活用推進プロジェクト」を発足しました。セコムグループのオペレーション・コントロール体制を支えるシステム基盤を最新技術により再構築するなど、より生産性を向上させるための中期計画を策定・推進しています。

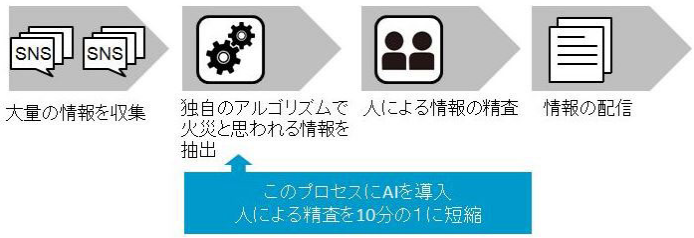
2018年5月には、セコムグループ向けに最新技術とのマッチングを目的とした社内展示会を開催。グループ内の省力化や業務改善に取り組んでいます。

グループ向けに課題解決のソリューションを紹介した社内展示会

「リアルタイム災害情報サービス」にAIを導入

グループが持つ独自情報、さらにSNSや公的機関による情報を集約し、災害発生時に確度の高い有効な情報をタイムリーに配信する「リアルタイム災害情報サービス」を2013年から提供しています。

2018年4月、セコムのグループ会社でBPO・ICT事業を担うセコムトラストシステムズ（株）は、SNSに投稿される大量の火災情報から有用情報のみを高精度に抽出するAIを「リアルタイム災害情報サービス」に導入しました。これにより情報確認の業務量を約10分の1に削減し、災害情報を効率的に配信できるようになりました。



共想戦略

イオンディライトと地域社会を支えるビジネスモデル構築で連携

セコムは2018年4月、イオングループで設備管理やセキュリティサービスを担うイオンディライト（株）と、ファシリティマネジメントにおける新たなビジネスモデルの構築に取り組むことに合意しました。

人材不足や人件費の高騰により、人的資源の有効活用や生産性の向上は、施設のマネジメントにおける警備、設備管理、清掃などでも事業活動上の重要なテーマとなっています。

地域の「安全・安心・快適・便利」を支え、社会課題を解決する新たなビジネスモデル構築の実現に向けたファーストステップとして、

- 大型施設の管理・運営の省人化・無人化の実現
- 中小型施設のワンストップサービスを開発
- 顧客の創造に向けた連携
- 海外での連携

を開始し、持続的な社会の発展に貢献するプラットフォームを創造していきます。

イオンディライト（株）の常駐警備員

中国家電メーカー・ハイアール社と業務提携

セコムは2017年５月、中国・青島を本拠地とする海爾集団（以下、ハイアール）と中国のホームセキュリティ市場開拓の戦略的パートナーシップを結びました。セコムの高品質なセキュリティサービスとハイアールの高級マンション・住宅市場での営業力を活かし、商品開発などを共同で進め、中国のご家庭に安全を提供します。

中国のホームセキュリティ市場の開拓を目指す

SGSグループとサプライチェーンのセキュリティ対策で連携

社会生活を支えるサプライチェーンの安全性の向上は、グローバル化が進む今日において、ますますその重要性を増しており、そのなかでも国内外を問わず犯罪の標的となりやすい物流施設では、「荷抜き（抜き取り）」「すり替え」「荷差し（紛れ込ませ）」「持ち出し」「異物混入」といったリスクのコントロールが最重要課題となります。

セコムは2018年2月、こうした社会背景を踏まえ、世界最大級の認証機関であるSGSグループの日本法人SGSジャパン（株）と共同研究を行い、同社のサプライチェーンに関わる新しいセキュリティ基準「SGS施設セキュリティ評価基準」の策定に協力。

この評価基準は、サプライチェーン事業者がリスク低減のために採るべき施設の物理的なセキュリティ対策を標準化した汎用的な評価基準であり、本基準に準拠していることを証明する「SGS施設セキュリティ評価登録証」を取得することで、施設の安全性を取引先に対し客観的にアピールすることができるようになります。

また、2018年6月にサプライチェーンに関わる施設の物理的セキュリティ対策強化から、安全性を客観的に証明するための認証等取得までをトータルに支援する「セコム・サプライチェーンセキュリティ・セレクト」のサービス提供を開始しました。

サプライチェーンに関わる新しいセキュリティ基準の策定に協力

コネクテッド戦略

新型ホームセキュリティ「セコム・ホームセキュリティNEO」を発売

2017年7月に「セコム・ホームセキュリティNEO」（以下、NEO）を発売しました。

NEOでは、セキュリティ操作を行うコントローラーが小型卓上型になり、また「セコム・ホームセキュリティアプリ」を使用することで外出先などからスマートフォンでセット・解除の操作が可能になるなど一段と利便性が向上しました。

さらに、NEOはIoT機器などに接続することが可能で、第１弾の「セコム・マイドクターウォッチ」をはじめとする「安全・安心・快適・便利」なサービスが利用できます。

生活スタイルに柔軟に対応する「セコム・ホームセキュリティNEO」

リストバンド型の健康管理・救急対応サービス「セコム・マイドクターウォッチ」を発売

2017年7月に「セコム・ホームセキュリティ」のオプションサービスとして、「セコム・マイドクターウォッチ」を発売しました。屋外での「安否見守り」のほか、突然意識を失って転倒した場合に自動的にセコムに救急通報を行う「転倒検知」が新たに加わりました。

また、高齢者世帯の不安や健康増進への意識の高まりに応える「健康管理」が加わりました。装着したお客様の活動量をもとに、「歩行」「睡眠」「食事」の3つのカテゴリーで健康をチェックし、生活全体の改善アドバイスをスマートフォンで行うもので、(株)日立製作所のライフログ計測・解析についての研究成果、AI技術を活用しています。

「セコム・マイドクターウォッチ」

不在時でも荷物を安心して受け取れる「セコムあんしん宅配ボックス」を発売

2017年12月、「セコム・ホームセキュリティ」との連携が可能なオプションサービスとして「セコムあんしん宅配ボックス」を発売しました。

荷物保管中に扉のこじ開けなどがあった場合はセコムの緊急対処員が駆けつけるほか、宅配ボックスに荷物が収納されるとお客様のスマートフォンに通知する機能もあります。

インターネットによる通信販売が拡大する中、不在時の宅配便の再配達増加という社会課題の解決にも寄与します。

「セコムあんしん宅配ボックス」

ＢＰＯサービス強化に向けた株式会社TMJのグループ入り

2017年10月、金融業をはじめ、幅広い業界大手の企業に対して、コールセンター業務を含む高品質なアウトソーシング業務を提供する（株）TMJがグループ入りしました。

今後は、24時間稼働の経験やノウハウ、日本最大級のデータセンター、戦略的なデータ活用といったセコムの事業基盤のもとで、TMJの幅広い経験および蓄積されたノウハウを活用して効率化された「安全・安心」なBPOサービスの提供が可能になります。

（株）TMJのコールセンター

「あんしんプラットフォーム」構想の実現に向けて。セコムのサステナビリティ実現への取り組みについて紹介しているページです。セコムは、経済面、環境面、社会面の活動を通じて、「企業と社会が共に持続的に発展することが重要である」という考え方を根底におき、創業以来、事業を通じて社会・環境課題の解決に努めています。

Copyright(C) 2000-2019 SECOM CO.,LTD. All Rights Reserved.

SSLサーバ証明書

「セコムあんしんフロー」とその実現例

「セコムあんしんフロー」について
「想定外」の事態をなくすために
「セコムあんしんフロー」の完成を目指す
「セコムあんしんフロー」の実現例

「セコムあんしんフロー」について

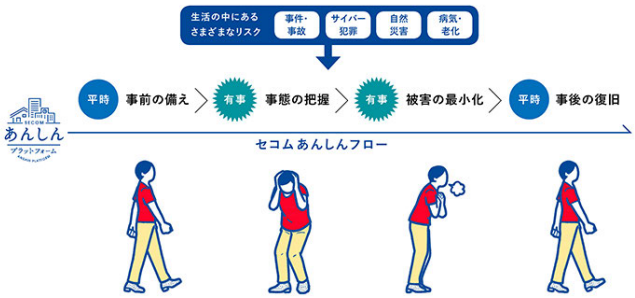
セコムが培ってきた社会とのつながりをベースに、セコムと想いを共にするパートナーが参加して、セコムとともに暮らしや社会に安心を提供する社会インフラが「あんしんプラットフォーム」です。

この「あんしんプラットフォーム」の特徴の一つ、「切れ目なく、ずっと、あんしん。」を実現するための概念が「セコムあんしんフロー」です。

命・健康、財産、情報などの守りたいものを脅かす「事件・事故」「サイバー犯罪」「自然災害」「病気・老化」といったリスクに十分備えていない場合、万一の際に大きな被害を受ける可能性が高まります。

一方、これらのリスクに対し「事前の備え」、有事における「事態の把握」「被害の最小化」、そして「事後の復旧」の4つの要素が満たされていると、人は安心して生活を送ることができます。

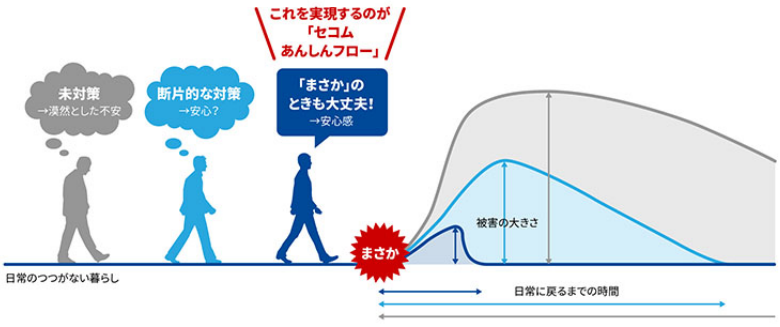
セコムではこれらの4つの要素を「セコムあんしんフロー」と定め、あらゆるリスクに対して切れ目のない安心を提供できるようにサービスを進化させています。



「想定外」の事態をなくすために

普段は当たり前だと思いがちなつつがない暮らしは、実は「安全・安心」の上に成り立っています。しかし、事件や事故、災害、病気などの「まさか」はいつやってくるかわかりません。「まさか」のときも大丈夫、と思えるように普段から備えを行っておくことが安心につながります。

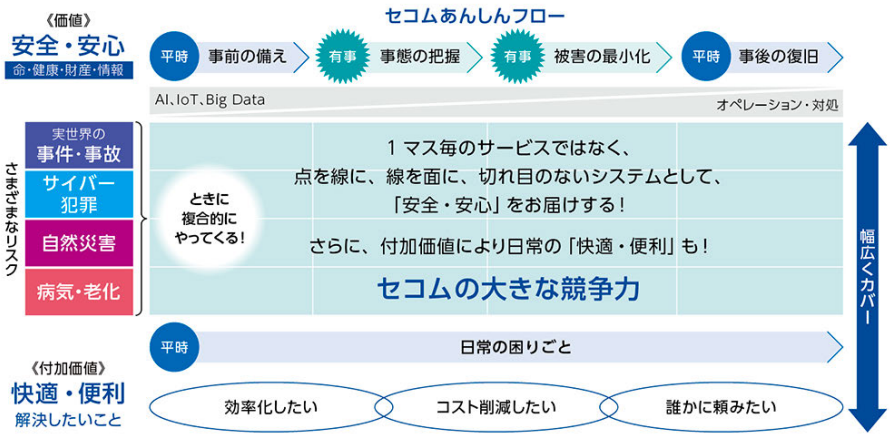
これは「まさか」という想定外の事態を想定内にすることに相違ありません。何も対策をとっていない未対策の状態では、漠然とした不安がつきまとい、実際にその状況で「まさか」が起きた場合には被害の大きさは最大、日常に戻るまでの復旧への時間も長くなってしまいます。セコムがこれまで蓄積してきたリスク管理、セキュリティのノウハウが活かされた枠組みが「セコムあんしんフロー」なのです。この枠組みに沿い、普段から備えを実行することで「まさか」の際のリスクの最小化、日常に戻るまでの復旧への時間の最短化が実現できるのです。



「セコムあんしんフロー」の完成を目指す

セコムはこの「セコムあんしんフロー」の枠組みにおいて、すべての領域をカバーし、また一つひとつの領域におけるサービスの充実を図っていくことを目指しています。これにより社会に対しセコムならではの包括的な「安全・安心」の提供が可能となり、ひいては2030年ビジョンに掲げる「あんしんプラットフォーム」の実現にもつながるものと考えています。

セコムは今後もセコムにしか提供できない「安全・安心」を、点を線に、線を面にして展開していきます。



「セコムあんしんフロー」の実現例

「事前の備え」「事態の把握」「被害の最小化」「事後の復旧」をワンストップで対応できるのがセコムならではの強みです。例えばご家庭向けには、次のようなサービスを通じて、4つのプロセスにおける切れ目のない安心を提供しています。今後も「セコムあんしんフロー」を具現化するサービスの充実を図っていきます。

「セコムあんしんフロー」とその実現例。セコムのサステナビリティ実現への取り組みについて紹介しているページです。セコムは、経済面、環境面、社会面の活動を通じて、「企業と社会が共に持続的に発展することが重要である」という考え方を根底におき、創業以来、事業を通じて社会・環境課題の解決に努めています。

Copyright(C) 2000-2019 SECOM CO.,LTD. All Rights Reserved.
SSLサーバ証明書

オープンイノベーションによる“共想”の取り組み

オープンイノベーション推進担当の活動

セコムと想いを共にするパートナーとの戦略的な協働を図り、多様化する社会のニーズに応える新サービスの創出を目指すオープンイノベーションを推進しています。

オープンイノベーション推進担当の活動

セコムでは社会に求められる“お困りごと”を解決するサービスの創出を加速していくため、2015年から「オープンイノベーション推進担当」を設置。社会との連携に向けて、課題探索や協働に取り組んでいます。分野・業界を越えて、今後の社会について議論する「セコム オープンラボ」を年5回程度定期的に開催し、新サービスやシステムの実現、新たな価値の創造に向けた検討を参加企業と行っています。

2017年度における主な取り組みとしては、2017年11月に「Co-Creation “共想”フォーラム～あんしんプラットフォーム構築に向けて～」と題してシンポジウムイベントを開催。また、2018年3月には「セコムオープンラボ」の特別回として、（株）マイナビが主催する「My Future Campus 大学園祭」の中で学生向けの「セコムオープンラボ@大学園祭」を開催しました。

こうした取り組みを起点としてさまざまな企業と新しいサービスの開発や実証実験など具体的な取り組みを進めています。

「Co-Creation“共想”フォーラム」で講演を行う中山泰男会長（当時は社長）

学生とのつながりを築くきっかけとなった「セコムオープンラボ@大学園祭」

その他の具体的な取り組み

- セコム、セコムトラストシステムズ、ルネサスエレクトロニクス3社の協業による安全なIoTセキュリティ基盤の開発
- KDDIとの次世代移動通信システム「５G」を利用したセキュリティシステムの実証実験
- NTTドコモとのLPWA通信を活用したAED遠隔モニタリングサービスの実証実験
- NECとの施設運営支援サービスの実証実験
- 不審物点検およびコミュニケーションが可能な自律走行型セキュリティロボット2種の開発
- NEDO、KDDI、テラドローンとの4G LTEで自律飛行する複数ドローンを活用した警備実証実験

など

オープンイノベーションによる“共想”の取り組み。セコムのサステナビリティ実現への取り組みについて紹介しているページです。セコムは、経済面、環境面、社会面の活動を通じて、「企業と社会が共に持続的に発展することが重要である」という考え方を根底におき、創業以来、事業を通じて社会・環境課題の解決に努めています。

Copyright(C) 2000-2019 SECOM CO.,LTD. All Rights Reserved.
SSLサーバ証明書

グローバル展開

英国・セコムPLCが「最優秀監視カメラシステム賞」を受賞
ミャンマーで「セコム気球」の海外初運用に成功
台湾で「セコムドローン」が海外初飛行

セコムグループはセキュリティをはじめ防災、メディカル、地理空間情報サービス事業を海外にも展開し、現在(none)の国と地域で「安全・安心」を提供しています。海外でも高まる安心ニーズに対して地域に応じたサービスを展開し「ANSHIN」を世界の共通語にしたいと考えています。

英国・セコムPLCが「最優秀監視カメラシステム賞」を受賞

英国にあるグループ会社、セコムPLCは、2017年11月、同国で開催された「セキュリティ・アンド・ファイア・エクセレンス・アワード2017」※において、セコムPLCが開発した犯罪事案の分析と監視カメラによる画像監視を融合させた新しい監視カメラサービス「ROGUES（ローグス）」が「最優秀監視カメラシステム賞（CCTVシステム・オブ・ザ・イヤー）」を受賞しました。

監視カメラサービスで培ったノウハウを活かしたセキュリティシステムの優位性が、セキュリティ分野において長い歴史と伝統を持ち、国内に数百万台の監視カメラが設置されているといわれる英国においても高い評価を得ました。

※セキュリティ・アンド・ファイア・エクセレンス・アワード：年１回開催される、英国の警備業協会、英国警察署長会議、セキュリティ業界誌などが主催する英国のセキュリティおよび防災業界最大の表彰制度

「セキュリティ・アンド・ファイア・エクセレンス・アワード2017」表彰式

英国セコムPLCのコントロールセンター

ミャンマーで「セコム気球」の海外初運用に成功

ミャンマーにあるグループ会社、ミャンマーセコム(株)は、2017年9月に開催された「第14回世界華商大会」※で防犯用途としてミャンマー国内初、そしてセコムグループとしても海外初の実運用となる「セコム気球」を使用して上空からの警戒を行うとともに、地上の常駐警備、「仮設監視カメラ」と連携し、「安全・安心」な大会の運営に貢献しました。

※世界華商大会：1991年に創設され、世界中で活躍する華商と開催国の財界・国民との交流に寄与することを目的に2年ごとに開催される会議

海外初の実運用となった「セコム気球」

ミャンマーセコム（株）の常駐警備員

台湾で「セコムドローン」が海外初飛行

台湾にあるグループ会社、中興保全科技股份有限公司は、2017年9月に開催された2017年 世界情報技術産業会議※のパラレルイベントとして、ショールームで「セコムドローン」のデモンストレーション飛行を実施しました。

※世界情報技術産業会議：IT産業の応用と発展の促進を目的とする国際会議

海外で初飛行を行った「セコムドローン」

不審者を追跡する「セコムドローン」

グローバル展開。セコムのサステナビリティ実現への取り組みについて紹介しているページです。セコムは、経済面、環境面、社会面の活動を通じて、「企業と社会が共に持続的に発展することが重要である」という考え方を根底におき、創業以来、事業を通じて社会・環境課題の解決に努めています。

Copyright(C) 2000-2019 SECOM CO.,LTD. All Rights Reserved.
SSLサーバ証明書

消費者課題への取り組み

基本的な考え方・方針
推進体制
目標と実績

セコムは「何を創るか」ではなく、「何のために創るか」という視点を重視しています。社会をより良く、人をもっと幸せにするには「何が必要か？」という社会に対する強い「想い」を抱き、その実現のために独自の取り組みを重ねています。

基本的な考え方・方針

セコムでは社会にとってより良いサービスを提供し続けるために、２つの分野で活動を進めています。

１）サービス・商品の品質向上活動
２）お客様とのコミュニケーション

独自のセキュリティサービスで「安全・安心」を提供するために、高品質な製品を開発するとともに、サービス品質に直結する人材育成にも力を注いで一人ひとりの技能向上に努めています。また、常にお客様と密にコミュニケーションを取ることによって、ご意見・ご要望を商品改善や開発に活かすことで、消費者課題の解決につなげています。

推進体制

「オンライン・セキュリティシステム」を一貫して提供する「トータルパッケージ・システム」に関わる、研究・開発部門から製造部門、営業部門、機器設置部門、コントロールセンター、業務部門が互いに連携し、絶えず改善を推進しています。さらに、専任の「お客様満足度促進担当」および「お客様サービスセンター」に寄せられたご意見等も適宜反映し、サービスの品質向上や新商品の開発に活用しています。また、「パーソナルマーケット推進室」では、家庭向けセキュリティシステムをご契約いただいたお客様にご使用後の満足度調査を実施し、システムやサービスの改良、取り扱いご説明や事務手続きの改善に活かしています。

目標と実績

重点戦略市場として注力する家庭向けセキュリティの製品開発に取り組み、お客様からのご要望を反映し、利便性を向上させた「セコム・ホームセキュリティNEO」を発売しました。

また、お客様満足度向上の指標として、「セコム・ホームセキュリティ」を新たにご契約いただいたお客様からいただいたご要望への翌営業日以内100%対応、ご要望の中でも特に多い「『セコム・ホームセキュリティ』操作説明の再要請0件化」に取り組んでいます。「『セコム・ホームセキュリティ』操作説明の再要請の0件化」に際しては、個々のスタッフのスキルアップはもとより、お客様の視点に立った取扱説明書の作成や機器の操作性向上を進めています。

2017年度目標		2017年度実績
目標①	ご要望事項への翌業務日以内100%対応	対応率 100%
目標②	「セコム・ホームセキュリティ」操作説明再要請の0件化	5.8%（再要請をいただいたお客様の割合）

消費者課題への取り組み。セコムのサステナビリティ実現への取り組みについて紹介しているページです。セコムは、経済面、環境面、社会面の活動を通じて、「企業と社会が共に持続的に発展することが重要である」という考え方を根底におき、創業以来、事業を通じて社会・環境課題の解決に努めています。

Copyright(C) 2000-2019 SECOM CO.,LTD. All Rights Reserved.

SSLサーバ証明書

サービス・商品の品質向上活動

セコムの「オンライン・セキュリティシステム」のしくみ
「トータルパッケージ・システム」
技能とサービスの向上のための取り組み

セコムでは、独自の高品質なサービスを提供するために、研究開発からメンテナンスまでのすべてのプロセスで、高い安全性・信頼性を確保するための仕組みを構築しています。そして、お客様の声に常に耳を傾け、さらなるサービス品質の向上に努めています。

セコムの「オンライン・セキュリティシステム」のしくみ

セコムの「オンライン・セキュリティシステム」は、ご契約先にセンサーなどの各種セキュリティ機器を取り付け、通信回線を利用してお客様とセコムをつなぎ、コントロールセンターで24時間365日監視するしくみです。システムが侵入・火災などの異常信号を受信すると、コントロールセンターの管制員の指示で、最寄りの緊急発進拠点から緊急対処員が駆けつけ、必要に応じて警察や消防に通報します。

セコムがセキュリティ機器の販売や設置だけにとどまらず監視、緊急対処まで提供しているのは、「緊急対処を行い、ご契約先の安全を確保して、初めて安全を提供したことになる」と考えたからです。このような考えのもとに、セコムはお客様の声に常に耳を傾け、サービス品質の向上に努めています。

その結果、セコムの対処付き「オンライン・セキュリティシステム」は、国内だけではなく海外のお客様からも支持され、ご契約件数は世界No.1となっています。

24時間365日監視するセコム・コントロールセンター

「トータルパッケージ・システム」

セコムは、高品質なセキュリティシステムを提供するために、「トータルパッケージ・システム」という独自のサービス一貫体制を敷いています。セキュリティシステムの研究開発から製造、販売、セキュリティプランニング、設置工事、監視、緊急対処、メンテナンスまでのすべてを、セコムグループで行っています。

セコムは、この一貫体制のすべての分野に責任を持ち、システムの信頼性を確保し、安全のプロによって確実に運用・管理することで、高品質なセキュリティを実現するとともに、サービス品質のさらなる向上に努めています。

また、セコムは、お客様が使用するセキュリティ機器を、レンタル方式で提供することを基本にしています。それにより、セコムが責任を持ってセキュリティ機器を維持・管理するので、お客様は常に品質の高い安定したセキュリティサービスを利用することができます。

安全のプロとしての訓練を受けた緊急対処員

事業プロセス	品質向上にむけたセコムの取り組み
研究・開発	• 基盤技術の研究 • 独創的なサービス・商品の開発 • 「セコムグループ機器標準仕様」に基づく安全性確保 • 技術動向や社会課題・ニーズの把握 • お客様のご要望・ご意見を取り入れ、操作性・安全性の向上を図る機器改良 • 機器製造部門・委託先への工程監査や立会検査による品質確保 • 製品の品質・安全性に関わる情報の適正表示・開示 • 製造物責任（PL）法などの関連法規の遵守
機器製造	• 高い品質、安全性、信頼性を追求する「セコムグループ機器標準仕様」 • セコム独自の厳しい有害化学物質使用禁止基準を含む「グリーン設計ガイドライン」の遵守 • 機器の製造部門であるセコム工業(株)における品質マネジメントシステムの構築・運用（ISO9001認証を取得）
営業活動・セキュリティプランニング	• お客様のニーズに合った最適なサービス・商品のご案内 • 公正な営業活動 • パッケージ・広告物などにおけるわかりやすい表現、正確な情報表示 • ご契約先とその周囲のプライバシーにも配慮したプランニング
機器取付工事・メンテナンス	• 「安全作業ハンドブック」に基づく安全管理 • 厳格な設置基準 • 正しくお使いいただくためのわかりやすい取扱説明書などの作成 • 使用方法のお客様への丁寧な説明
24時間監視・対応	• オペレーション・コントロール体制（セコム・コントロールセンター、ココセコムオペレーションセンター、セコムお客様サービスセンターなど） • 広域・大規模災害発生に備えた体制構築

事業プロセス	品質向上にむけたセコムの取り組み
緊急対処	• 確実に安全を提供する「システム行動」 • 訓練された「安全のプロ」 • セキュリティドライビング • トップ・サポートリーダーの設置

技能とサービスの向上のための取り組み

セコムは、お客様に高品質なセキュリティサービスを提供するために、「安全のプロ」としての業務遂行能力・技術力・お客様へのサービスのさらなる向上をめざす人材育成に取り組んでいます。

グレード教育制度

セコムのセキュリティスタッフ※は、「安全のプロ」として、実務知識や高度な技術力、正確な業務遂行能力を身につけていなければなりません。そのため、セキュリティスタッフには、それぞれの業務に必要な知識や技能を高める「グレード教育」を実施しています。スタッフの習得の度合いは、適時行う審査によってグレード1から4まで4段階あり、スタッフ一人ひとりが真のプロフェッショナルの証である最高位のグレード4を目指して、日々知識と技能を高めています。審査の結果は、給与や昇級に反映されます。

※セキュリティスタッフ：セキュリティサービスを提供する現場で仕事をしている緊急対処員、常駐警備員、現金護送隊員のこと。

システム行動コンテスト

「システム行動」とは、セキュリティスタッフがお客様の安全と、自らの身の安全を確保するために定められた一連の行動のことです。セコムでは、長年の経験を生かした独自の「システム行動」を確立し、お客様に安心感を与えるとともに犯罪を抑止するものとして、日々「システム行動」の訓練を行い、技能の向上に努めています。

その成果を確認するために、2017年度は全国No.1を決める「システム行動コンテスト」を開催しました。上位者は、社内表彰制度により表彰され、コンテストの結果は昇級に反映されます。

高品質なセキュリティサービスの提供を目指し、人材育成の一環として開催される「システム行動コンテスト」

「システム行動コンテスト」では日頃の「システム行動」の訓練の成果を確認

サービス・商品の品質向上活動。セコムのサステナビリティ実現への取り組みについて紹介しているページです。セコムは、経済面、環境面、社会面の活動を通じて、「企業と社会が共に持続的に発展することが重要である」という考え方を根底におき、創業以来、事業を通じて社会・環境課題の解決に努めています。

Copyright(C) 2000-2019 SECOM CO.,LTD. All Rights Reserved.
SSLサーバ証明書

お客様とのコミュニケーション

お客様とのコミュニケーション

セコムでは、さまざまなサービスの提供などを通じ、お客様の声をお聞きし、サービスや機器の改善のほか、新システム・商品の開発に結び付けています。

お客様とのコミュニケーション

「セコムお客様サービスセンター」でお客様のあらゆるお問い合わせに対応

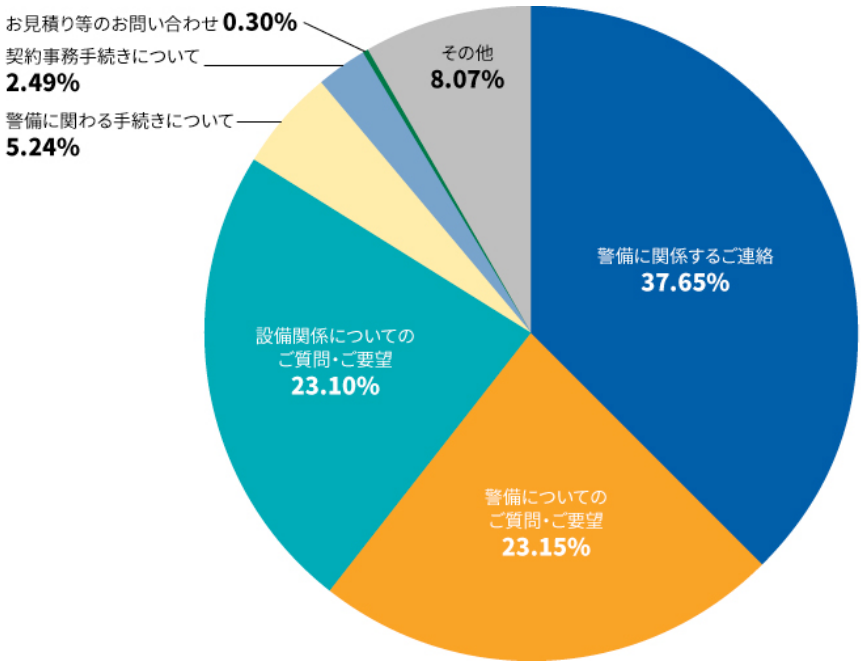
「セコムお客様サービスセンター」は、セコムのシステムやサービス、商品に対するお客様からのご要望やお問い合わせに電話でお応えしています。セコムのご契約先には、日本にお住まいの外国の方々も多いため、英語が話せるスタッフも配置しており、外国の方々からのお問い合わせにも対応できる体制を整えています。

お客様からのご要望やお問い合わせは年間約190万件あります。お客様の立場に立った対応や商品知識の教育などを行うとともに、様々な指標※を活用してサービス品質の向上に取り組んでいます。

※例えば、電話応答スピードの指標である「電話が着信してから10秒以内に応答した割合（10秒以内応答率）」は、2017年度79.7%でした。

お客様のお問い合わせ窓口である「セコムお客様サービスセンター」

「セコムお客様サービスセンター」へのお問い合わせ内容と内訳（2017年度：1,928,383件）



専任の「お客様満足度促進担当」 が全国のお客様を訪問

セコムでは、ご契約をいただいているお客様へのサービス品質の向上を図るために、お客様訪問を専門とする「お客様満足度促進担当」を、全国に配置しています。1件1件のお客様を訪問して、お客様のお役に立つ情報を提供するとともに、お客様のご要望に素早く応えることで、満足度の向上を図っています。

お客様を訪問すると、お客様のニーズの変化がよく分かり、「こういうものが欲しい」というセコムへの期待も感じ取れるので、新しいサービスや商品の創出につなげることもできます。セコムは、今後もお客様をきめ細かく訪問し、「困ったとき」だけではなく、「日常的なお客様の期待」に応える活動を行うことで、お客様の満足度の向上に取り組んでいきます。

全国に配置された「お客様満足度促進担当」がご契約先をご訪問しご要望をうかがう

「セコム・ホームセキュリティ」のお客様アンケートの実施

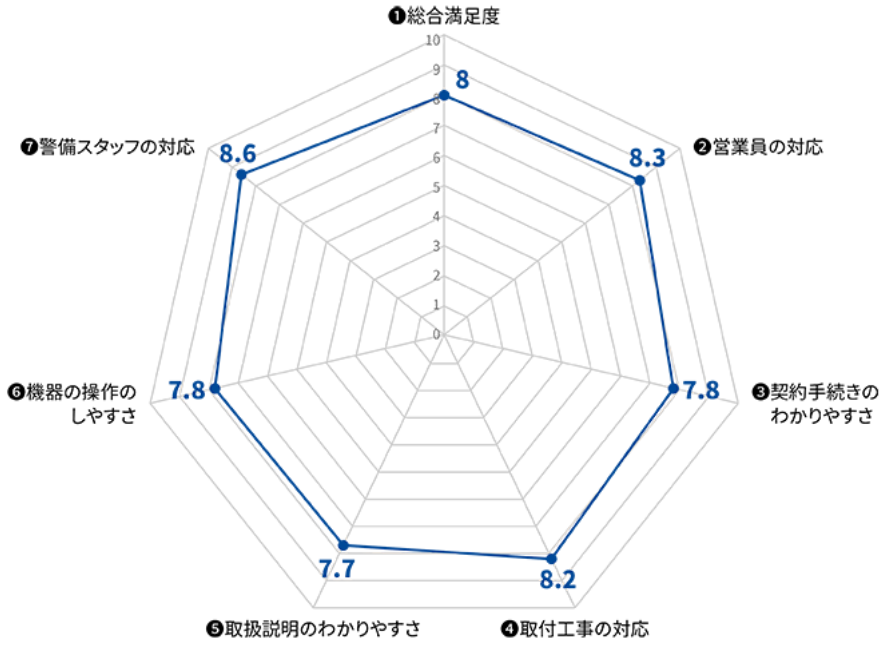
「セコム・ホームセキュリティ」を新たにご契約いただいたお客様に、営業員やセキュリティスタッフの対応や説明・手続きの分かり易さなどの7項目のお客様満足度アンケートを2017年12月より実施しています。

個別にいただいたご要望には担当部門が速やかに対応し、またアンケートの分析結果は関係部署にフィードバックし、日々の業務改善に活かすとともに、サービス体制の充実や施工対応の改善、新たなサービスの開発などに役立てています。

アンケートに際しては別途NPS※を活用してお客様からの信頼度も測定しており、2017年度の「セコム・ホームセキュリティ」の実績は7.1ポイントでした。

※NPS（Net Promoter Score）：顧客ロイヤリティ（企業やブランドに対する愛着・信頼の度合い）を数値化する指標のこと。

お客様満足度アンケート結果（2017年12月～2018年3月到着分）



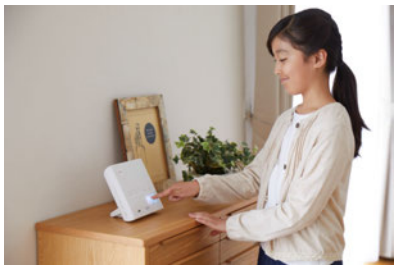
「お客様の声」は、サービス拡大の原動力

お客様からいただいたご意見・ご要望から、新サービス・新商品が生まれます。例えば、「セコム・ホームセキュリティNEO」の機器の小型化や新機能はお客様とのコミュニケーションから生まれました。

セコム・ホームセキュリティ　NEO

お客様のニーズをもとに、コントローラーを小型卓上型に改良。お客様ご自身で置き場所を自由に変えて、「快適・便利」にお使いいただけるようになりました。

さらに、スマートフォンから操作したいとのご要望を受け、「セコム・ホームセキュリティアプリ」を開発し、外出先等からスマートフォンでご自宅のセキュリティ状態の確認ができるほか、セキュリティ操作も可能になりました。



お客様のニーズから改良された小型卓上型のコントローラー

フィールドの知恵袋化

急速に変化する社会やお客様ニーズにあったサービスや時代を先取る新たなサービスを創造するためには、お客様の声やお客様と日々接している社員のアイディアが重要と考えました。

そこで2017年4月に社内イントラネットに「セコム知恵袋」サイトを開設。日々お客様と接している社員からの情報を集約し、自由闊達に意見交換する場として、サービス・商品の向上、新サービスの創出に活かしています。

2017年度に起案されたトピックは19件で、内容は家庭向け新サービス、社内業務効率化に関するアイディアや、営業ツールであるノベルティに関する意見などさまざまあり、社員からの回答は1万3千件を超えています。意見やアイディアに共感した数である「共感Nice！」の数は約2万件、と活発な意見交換が行われています。

お客様とのコミュニケーション。セコムのサステナビリティ実現への取り組みについて紹介しているページです。セコムは、経済面、環境面、社会面の活動を通じて、「企業と社会が共に持続的に発展することが重要である」という考え方を根底におき、創業以来、事業を通じて社会・環境課題の解決に努めています。

Copyright(C) 2000-2019 SECOM CO.,LTD. All Rights Reserved.

SSLサーバ証明書

コミュニティへの取り組み

基本的な考え方・方針
推進体制
目標と実績

「安全・安心」をさらに社会に広め、地域社会の発展に貢献することもセコムの使命と考え、子ども・女性・シニアに対する防犯意識の啓発活動などを行っています。また、頻発する自然災害への支援活動、スポーツ競技の支援、国などと協働した地域コミュニティ活動なども実施し、社会課題の解決に取り組んでいます。

基本的な考え方・方針

セコムグループは、地域社会との良好な関係性を構築していくために、以下の５つの分野で地域貢献活動を進めています。

1. 防犯意識の啓発活動
2. 次世代育成活動
3. 災害支援活動
4. スポーツ支援活動
5. 地域・国際コミュニティ活動

これらはすべて、事業および事業の周辺領域でコミュニティとの関わりを通じて発展させてきた取り組みであり、今後もセコムグループにとって重要な活動と位置づけ、継続して推進していくものです。

中でも特に、「防犯意識の啓発活動」は、当社が長年事業を通じて蓄積したノウハウを社会に還元することを通じて、生活者の皆様をはじめ社会の人々が危険を事前に回避し、安全で安心できる生活の実現に資することを目的として取り組んでいるものです。

推進体制

地域社会との関わりの中で生まれ、発展させていくコミュニティ活動は各地域の事業所が、災害支援やスポーツ支援は本社の担当部門が、それぞれ国や自治体、ＮＧＯ、企業などとともに推進しています。

活動の状況については、「コーポレート広報部」が情報の収集を行い、各種のサポートを行っています。

目標と実績

より多くの方に防犯意識を高めていただくことを目的とし、2017年度は「セコム子ども安全教室」を165回、「女性の防犯セミナー」を20回開催しました。

コミュニティへの取り組み。セコムのサステナビリティ実現への取り組みについて紹介しているページです。セコムは、経済面、環境面、社会面の活動を通じて、「企業と社会が共に持続的に発展することが重要である」という考え方を根底におき、創業以来、事業を通じて社会・環境課題の解決に努めています。

Copyright(C) 2000-2019 SECOM CO.,LTD. All Rights Reserved.
SSLサーバ証明書

防犯意識の啓発活動

子どもに伝える「安全・安心」
女性に伝える「安全・安心」
シニアに伝える「安全・安心」
海外での「安全・安心」
社会の「安全・安心」に貢献する情報発信

「安全・安心」をさらに社会に広め、地域社会の発展に貢献することもセコムの使命と考え、「安全・安心」のプロとしてのノウハウを生かし、さまざまな危険から身を守るための防犯教室・セミナーの開催やウェブサイト、書籍を通じて、子どもや女性、シニアに対する防犯意識の啓発活動を行っています。

子どもに伝える「安全・安心」

2005年に、子どもを持つセコムの社員が中心となって発足した「セコム子を持つ親の安全委員会」では、親と安全のプロの立場から、子どもの危険回避や自己防衛の方法を啓発するために、防犯教室の開催、ウェブサイトの運営、書籍の発行などさまざまな活動を行っています。

セコム子ども安全教室

2006年7月から、セコムが独自に作成した教材を使って、子どもを対象とした安全啓発活動を実施しています。

この安全教室は、保護者、PTA、学校などからの要請を受けて開催しているもので、幼稚園から高校までの学校やイベント会場などで、子どもとその保護者、学校関係者などを対象とし、セコムの社員が先生役となって、子どもが犯罪に巻き込まれないためのポイントを説明しています。

2017年度の実績
開催数：165回　／参加者数合計：約2.6万人

子どもの安全啓発活動「セコム子ども安全教室」

子どもの安全ブログ

基盤技術の研究をしているIS研究所で、セキュリティに関するコンサルティングやセミナーの講師をしている研究員によるブログです。

子どもの防犯を身近な問題として考えていただくために、身のまわりで実際に起きている事例などを交えながら、分かりやすく防犯対策を紹介しています。2006年に開設以来、高頻度で更新を続けています。

2017年度の実績
ブログ更新頻度：4回/月

子どもの防犯対策を紹介するウェブサイト「子どもの安全ブログ」

女性に伝える「安全・安心」

2007年に、セコムの女性社員を中心に、「セコム働く女性の安全委員会」を発足しました。働く女性ならではの視点と安全のプロの立場で、防犯セミナーの開催、防犯に関するウェブサイトの運営、防犯本の監修などを行っています。

女性の防犯セミナー

2008年4月から、セコムが独自に作成した教材を使って女性向けに安全啓発活動を実施しています。

セミナーは、学校や大学、企業などからの要請を受けて開催。セコムの女性社員が講師となり、犯罪の実態や防犯・防災対策についての講義を行っています。

また、防犯セミナーのニーズの広がりを受け、 2018年9月以降は、これまで広報部門の女性社員が中心に行ってきたセミナーを全国の女性社員が行えるように体制を整備しました。

2017年度の実績
開催数：20回　／参加者数合計：約2,400人

女性社員が防犯・防災対策の講義を実施

「女性のためのあんしんライフnavi」

「セコム働く女性の安全委員会」が開設している女性のための防犯・防災対策情報サイトです。

委員会メンバーによる「女性の防犯・防災対策コラム」や、チカン・泥棒・ひったくり・ストーカーなどの犯罪の傾向と対策情報、災害への備えから災害発生時の対処方法、セコムが厳選した防犯・防災グッズの紹介など、女性ならではの視点で働く女性のあんしんライフを応援する情報を提供しています。2018年7月にサイト開設10周年を迎えました。

2017年度の実績
コラム更新頻度：2回/月

女性のための防犯・防災対策情報サイト「女性のためのあんしんライフnavi」

シニアに伝える「安全・安心」

2009年に、超高齢社会の中で増える高齢者の方々の犯罪被害を防ぐために、「セコム・シニアの安全を考える委員会」を発足しました。高齢者向けの防犯・防災対策本の発行や、ウェブサイト上でシニアの「安全・安心」な暮らしに役立つ情報を発信しています。

頑張るシニアの応援サイト「おとなの安心倶楽部」

本サイトでは、シニアの方々が「安全・安心」に暮らす上で役立つ情報を発信しており、2010年に開設しました。

長嶋茂雄さんのインタビューコラム「月刊長嶋茂雄」を連載し、シニアのための防犯・防災対策や健康情報、海外の犯罪情報、食に関する情報など、幅広い情報を提供することでシニアの方々を応援しています。

2017年度の実績
防犯ブログ更新頻度：１回/月
健康お悩み相談：１回/３ヶ月

頑張るシニアの応援サイト「おとなの安心倶楽部」

■ 「セコムの介護応援ブログ」

介護のことでお困りの方や、これから介護に向き合う方に、納得のいく介護をしていただくための情報を発信するウェブサイトで、2016年9月に開設しました。

医療・介護・健康・予防サービスを展開するセコム医療システム㈱の経験・ノウハウを生かし、介護に役に立つ情報を発信しています。

2017年度の実績
ブログ更新頻度：4回/月

セコムの介護応援ブログ

海外での「安全・安心」

海外での防犯対策

海外においては、海外グループ会社が、現地ご契約先などに防犯意識の啓発活動を行っています。特に日本とは大きく異なる環境下での安全対策として、中国、ミャンマー、インドネシア、イギリスなどで安全対策のセミナーを実施しています。

また、東京では、海外勤務者の子どもたちが通う在外教育施設（日本人学校など）の職員に対して、海外でのリスクマネジメントについての講演を実施しました。

セコムインドネシア（株）が現地で開催した「生活安全セミナー」

社会の「安全・安心」に貢献する情報発信

書籍の発行

セコムは、防犯に関わる以下のような書籍を発行し、防犯に関わる知識の普及と意識啓発に取り組んでいます。

1. 防犯絵本
   『白いおばけのスー』
   『わたしをみて、おかあさん！』
   『おやこで みにつく あんぜんえほん』シリーズ
2. 防犯のプロが教える『わが子を守る家族の安全マニュアル』
3. セコム執筆『大切な子どもの守り方』

2017年度の実績
セコム執筆『子どもの防犯マニュアル』

これまでに発行した防犯に関する書籍

SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）の活用

セコムは、SNSなどを活用し、セコムの防犯・防災に関わる長年のノウハウを活かし、生活に役立つ「安全・安心」な情報を発信しています。

Facebook
「セコムタウン」

住まい、子ども、シニア、女性の安全や、「セコムの食」、セコムが展開するサービスの紹介などの記事を曜日ごとに掲載。防犯・防災の啓発をはじめ、セコムについて知っていただくための情報を発信しています。
フォロワー数：約72万人
投稿頻度：5回/週

Twitter
「SECOM_jp」

子どもや女性の安全に関するツイートなど、防犯・防災を啓発する情報を発信しています。
フォロワー数：約71万人
ツイート頻度：2回/日

防犯意識の啓発活動。セコムのサステナビリティ実現への取り組みについて紹介しているページです。セコムは、経済面、環境面、社会面の活動を通じて、「企業と社会が共に持続的に発展することが重要である」という考え方を根底におき、創業以来、事業を通じて社会・環境課題の解決に努めています。

Secured by SECOM
SSLサーバ証明書
Copyright(C) 2000-2019 SECOM CO.,LTD. All Rights Reserved.

次世代育成活動

次世代の育成支援

セコムは、次世代の育成支援、災害支援活動、スポーツ支援活動、地域・国際コミュニティ活動などに取り組むことで、持続可能な社会づくりに貢献したいと考えています。

次世代の育成支援

インターンシップの実施

セコムでは、次世代を担う大学生・大学院生に実践的な経験を通して、セコムという会社の実態や社会で働くことへの理解を深めていただくことを目的として、インターンシップの受け入れを行っています。

10日間あるインターンシップでは、講義や新入社員研修への参加、東京・三鷹にあるＩＳ研究所の見学を通して、セキュリティをはじめとするセコムの主要事業の概要を学習。さらに、社員に付いて実務を体験し、締めくくりとして社員との議論や実習生との討議を行い、最後にインターンシップで学んだことについてグループ発表を行います。

2017年度の実績
開催数：26回　／参加者数合計：約450人

社員に付いて実務を体験する「インターンシップ」

スチューデントシティ

小学5年生を対象にした体験学習プログラムで、仮想の街をつくり、児童たちが会社員役と消費者役を交互に体験することで、経済のしくみや社会との関わりを学び、将来の職業選択に生かすことを目的としたプログラムです。

セコムは、2003年5月から東京・品川の「スチューデントシティ」に出店。その後、京都市（2007年1月）、福島県いわき市（2014年5月）、仙台市（2014年8月）にも出展し、社員がボランティアで運営を支援しています。

2017年度の実績
開催数：201回　／参加者数合計：24,062人

「スチューデントシティ」のセコムブースにて

ジョブ・シャドウ

高校1年生を対象にした体験学習プログラムです。企業で働く社員のあとを“影”(シャドウ)のようについてまわり、働くとはどのようなことかを学び、将来の職業選択に生かすことを目的としています。

セコムは、その趣旨に賛同し、2004年から地域の高校生に「ジョブ・シャドウ」の機会を提供しています。

2017年度の実績
開催数：1回　／参加者数合計：36人

働くことについて学ぶ機会を提供する「ジョブ・シャドウ」

スーパーサイエンスハイスクール

文部科学省が推進する次世代人材育成事業です。セコムは、2015年度から参画し、理数教育に特に注力している中学校・高校が行う科学技術への関心を深める特別講座の開講に協力しています。

2017年度の実績
開催数：9回　／参加者数合計：約1,000人

「スーパーサイエンスハイスクール」の特別講座

一般財団法人 世界少年野球推進財団

「正しい野球を全世界に普及・発展させ、世界の青少年に友情と親善の輪を広げよう」という設立趣旨に賛同し、支援しています。理事長は日本を代表する野球人の王貞治氏が務めています。日本やアメリカなどで世界少年野球大会を開催し、国内各地でも少年野球教室など多くの事業を実施しています。

キネコ国際映画祭（旧キンダー・フィルム・フェスティバル）

1992年からはじまった日本で唯一の子どものための世界映画祭です。毎年夏に開催され、多くの子どもたちに世界の文化や夢、希望、メッセージを伝えています。

映画の上映だけではなく、声優たちがその場で映画を吹き替えるライブ上映や、声優体験などのワークショップといった企画で、映画に親しみ、夢を育む機会を提供しており、セコムは2005年からこの映画祭に協賛し、運営に携わっています。

キッズデザイン協議会

「キッズデザイン協議会」は、家庭や街などの生活の場で起きる子どもの事故情報の収集・分析など、さまざまな調査研究を、保護者・病院・企業・自治体・政府と連携・協力して行い、その結果を活用して、子どもの立場に立った製品やコンテンツのデザインの普及・推進を行う団体で、セコムは理事企業としてこの事業の推進に関わっています。

同協議会は、2007年に経済産業省とともに「キッズデザイン賞」を創設し、キッズデザインとして優れた製品や取り組みなどを表彰しています。

次世代育成活動。セコムのサステナビリティ実現への取り組みについて紹介しているページです。セコムは、経済面、環境面、社会面の活動を通じ て、「企業と社会が共に持続的に発展することが重要である」という考え方を根底におき、創業以来、事業を通じて社会・環境課題の解決に努めています。

Copyright(C) 2000-2019 SECOM CO.,LTD. All Rights Reserved.
SSLサーバ証明書

災害支援活動

災害支援の活動
パスコの災害復旧支援活動

地震や豪雨などさまざまな広域災害被災地において、行政やボランティア団体などとも連携し、セコムグループの技術力・ノウハウを活かした復旧・復興支援を行っています。

災害支援の活動

「セコム災害支援プロジェクト」の活動

セコムは、2016年12月から「セコム災害支援プロジェクト」の活動を展開しています。大地震や大規模洪水などの広域災害の被災地で、復旧・復興に向けた長期の支援活動を行い、平時においては地域防災力の向上に取り組んでいます。

2016年4月に発生した熊本地震被災地においては、仮設住宅の談話室・集会所へのＡＥＤ提供およびＡＥＤ講習会の実施、仮設住宅・みなし仮設住宅の居住者への高齢者救急時対応サービス「セコム・マイドクタープラス」の提供、長期避難区域への被災地見守りカメラの提供などを行いました。

2017年7月に発生した九州北部豪雨災害被災地においては、避難所に私物管理用ダイヤル式ロッカーを設置するとともに、仮設住宅の集会所にはＡＥＤを提供し、ＡＥＤ講習会も実施しました。

2018年7月に発生した西日本を中心とした豪雨災害被災地においても、義援金支援とともに、避難所や仮設住宅の談話室・集会所にＡＥＤの提供を行っています。さらに、被災地支援を行う災害ボランティアリーダー向けに、熱中症対策などの安全管理を目的として「セコム・マイドクターウォッチ」を用いた見守り支援を展開しました。

仮設住宅の談話室などにAEDを提供、講習会を実施

「セコム・マイドクタープラス」で高齢者を支援

消防団活動への協力

地域防災の要となる消防団は、近年全国的に団員数が減少しており、地域防災力の低下が憂慮されています。こういった事態を少しでも改善し、平時から地域の災害対応力を高めていくために、消防団活動に積極的に協力しています。

地域の消防団に所属する社員には、勤務時間中であっても消防団として行う消火活動や訓練、行事などには積極的に参加するように推奨して業務上の配慮も行った結果、全国で130名を超える社員が消防団活動に参加しています。

また、渋谷区原宿にあるセコム本社は、消防団活動に積極的に協力している事業所として東京消防庁より「消防団協力事業所認定書」および「消防団協力事業所表示証」を交付されています。

130名超の社員が消防団活動を実施

セコム本社が「消防団協力事業所」に認定

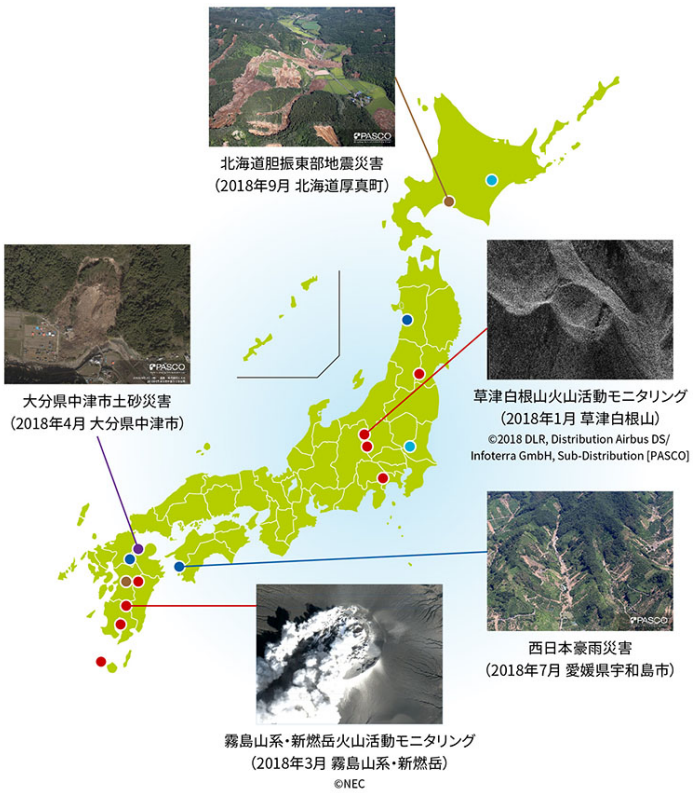
パスコの災害復旧支援活動

セコムのグループ会社で地理空間情報サービスを担う㈱パスコは、空間情報の技術を駆使し、自然災害のリスク評価、防災計画・ハザードマップの作成などの事前対策から、復旧・復興支援まで、さまざまな形で国土強靭化を支援しています。また、大規模自然災害発生時には、人工衛星や航空機などを活用し、迅速に被災状況の把握や解析を行い、災害対策を実施する地方自治体や各省庁など関係機関に情報を提供しています。

2016年の熊本地震災害に際しては、被災状況把握のための航空写真撮影、災害復旧事業などに必要な測地基準点の復旧測量など、関係機関への協力が評価され、2017年4月、国土交通省国土地理院長より災害対策関係功労者として3件の感謝状を受領しました。

2015年度以降の主な活動

- 火山 2015年4月 蔵王山 火山活動モニタリング
- 火山 2015年5月 箱根山大涌谷 火山活動モニタリング
- 火山 2015年6月 口永良部島 火山活動モニタリング
- 火山 2015年6月 浅間山 火山活動モニタリング
- 火山 2015年8月 桜島 火山活動モニタリング
- 台風 2015年9月 台風18号豪雨災害
- 火山 2015年9月 阿蘇山火山活動モニタリング
- 地震 2016年4月 熊本地震災害
- 台風 2016年8月 台風10号豪雨災害
- 水害 2017年7月 九州北部豪雨災害
- 水害 2017年7月 秋田県豪雨災害
- 火山 2017年10月 霧島山系・新燃岳 火山活動モニタリング
- 火山 2018年1月 草津白根山 火山活動モニタリング
- 火山 2018年3月 霧島山系・新燃岳 火山活動モニタリング
- 土砂 2018年4月 大分県中津市土砂災害
- 水害 2018年7月 西日本豪雨災害
- 地震 2018年9月 北海道胆振東部地震災害



セコムの災害支援活動。セコムのサステナビリティ実現への取り組みについて紹介しているページです。セコムは、経済面、環境面、社会面の活動を通じて、「企業と社会が共に持続的に発展することが重要である」という考え方を根底におき、創業以来、事業を通じて社会・環境課題の解決に努めています。

Copyright(C) 2000-2019 SECOM CO.,LTD. All Rights Reserved.

SSLサーバ証明書

スポーツ支援活動

スポーツ競技の発展への貢献

セコムは、スポーツ競技への協賛を通じて、競技の発展に寄与するとともに、「安全・安心」が確保されるようにセキュリティ面でも協力しています。

スポーツ競技の発展への貢献

長距離競技（マラソン、駅伝）への協賛

長距離競技でフィニッシュに向かって懸命に走り続ける選手のイメージは、「走り続けるセコム」にふさわしいものと考えており、「箱根駅伝」「東京マラソン」といった駅伝・長距離競技への協賛を行っています。

これらの長距離競技のコースの多くは一般道を使用し、沿道に多くの応援者が押し寄せるため、安全な運営が求められており、セコムは協賛を通じてセキュリティ面で「安全・安心」な大会の運営に貢献しています。

東京マラソン

「東京マラソン2018」では、AIを活用した新技術で、監視カメラの映像を解析し、混雑状況の把握やコースへの侵入検知を行い、群衆における混乱・異常を早期発見する「AI画像認識システム」を導入しました。

また、3次元地図を利用した「セコム3Dセキュリティプランニング」で、最適な警備計画を立案。さらに、防犯カメラ、警備員が装着したウェアラブルカメラから送られる映像を「オンサイトセンター」（移動式モニタリング拠点）で管理・分析し、情報収集や状況確認を実施することで、コースをくまなく見守りました。

2015年から「東京マラソン」への協賛を実施

「東京マラソン」では各種最新セキュリティを提供

■ 箱根駅伝

2018年1月の「箱根駅伝」では、延べ1,000人以上の常駐警備員が全区間の警備にあたり、ウェアラブルカメラや、「オンサイトセンター」を活用し、大会の円滑な進行をサポートしました。また、万一の心停止などの事態に備え、ＡＥＤの提供も行いました。

箱根駅伝ではコース沿道の警備を担当

ラグビーへの協賛

「ラグビー」のひたむきに前へと突き進む競技性は、目標に向かって進化し続けるセコムの企業風土と合致しており、「前に進み続けるセコム」のイメージにふさわしいと考え、公益財団法人日本ラグビーフットボール協会にラグビー日本代表のオフィシャルパートナーとして協賛しています。

2014年度から女子日本代表（15人制・セブンズ）、2016年度から男子日本代表（15人制・セブンズ）の活動を支援しています。また、2015年からはラグビーの世界最高峰リーグ「スーパーラグビー」に参戦している日本チーム「サンウルブズ」のオフィシャルチームスポンサーとして協賛しています。

さらに、「ラグビーワールドカップ2019™日本大会」にはオフィシャルスポンサー（トータルセキュリティサービス）として協賛しています。

ラグビー男子日本代表

「ラグビーワールドカップ2019™日本大会」のオフィシャルスポンサーとして協賛
TM © Rugby World Cup Limited 2015. All rights reserved.

社会人ラグビー部「セコムラガッツ」のシンボリックチーム認定

「セコムラガッツ」（現在はトップイーストリーグに所属、2003、05、06年度はトップリーグに所属）を会社のシンボリックチームとして認定し、全社を挙げて活動の支援を行っています。

セコムラグビー部「セコムラガッツ」

その他のスポーツ支援

セーリング
オフィシャルパートナー（2016年から）

馬術
オフィシャルパートナー（2016年から）

日本３大ナショナルオープン（ゴルフ）
特別協賛（2017年から）

セコムの各種スポーツ競技の協賛・支援については、「走り続けるSECOM」をご覧ください。www.secom.co.jp/sports/

「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会」のオフィシャルパートナー（セキュリティサービス＆プランニング）として協賛しています。

1964年の東京オリンピックでは創成期だったセコムが選手村の警備を担当し、社会から高い評価と信頼をいただきました。あの日と変わらぬ想いを胸に、セコムは東京2020大会でも「安全・安心」に貢献します。

スポーツ支援活動。セコムのサステナビリティ実現への取り組みについて紹介しているページです。セコムは、経済面、環境面、社会面の活動を通じ て、「企業と社会が共に持続的に発展することが重要である」という考え方を根底におき、創業以来、事業を通じて社会・環境課題の解決に努めています。

Copyright(C) 2000-2019 SECOM CO.,LTD. All Rights Reserved.
SSLサーバ証明書

地域・国際コミュニティ活動

地域コミュニティ活動

雇用の創出や地域社会の発展など、さまざまな形で地域に貢献することも、セコムの使命と考えており、国や自治体、企業、ＮＧＯなどさまざまなパートナーと協働し、社会課題の解決を図っています。 地域とともに歩む、セコムグループの取り組みをご紹介します。

地域コミュニティ活動

地域との協働

■ 渋谷区との協定

本社所在地である渋谷区とは、防災をはじめとするさまざまな社会課題を一体となって解決する「シブヤ・ソーシャル・アクション・パートナー協定」を2016年8月に締結しました。

防災に強い都市づくり、超高齢社会に向けた健康増進支援、多様性社会に向けた啓発活動など広範な分野で協力しあい、渋谷で暮らす・働く・遊ぶなど、関係するすべての方々にとって一層魅力的な区になるように地域とともに取り組んでいます。

渋谷区と「シブヤ・ソーシャル・アクション・パートナー協定」を締結

【2017年度の主な取り組み】

- **渋谷区総合防災訓練「SHIBUYA BOSAI FES」への参画**
  2年連続でメインスポンサーとしてブースを出展し、地域の防災意識の啓発に貢献しました。
- **介護付き有料老人ホーム「アライブ代々木大山町」での地域高齢者支援**
  9月、渋谷区に開設したセコムグループの介護付き有料老人ホームの一部を開放し、近隣の方との交流や健康増進にむけたイベントを開催しました。
- **パラワークプロジェクトへの協力**
  渋谷区の中学生と障害者アーティストが絵画を合作する活動（パラワーク）に賛同し、11月に発表会会場として社内ホールを提供するとともに、作品を１階ショールームに展示しました。

■ 豊島区との協定

セコムは、2018年6月、豊島区と「地域による安心・安全のまちづくりに関する協定」を締結しました。

豊島区は日本有数のターミナル駅・池袋駅を有しており、今後もますます多くの人々が集まることが予想され、より安心して過ごすことのできるまちづくりが求められています。

豊島区が進める「安全・安心のまちづくり」にセコムが協力し、地域の防犯活動に対する支援、防災訓練やイベントなどにおける応急救護の普及活動などを行います。

■ 札幌市との協定

セコムの北海道本部は2018年6月に札幌市と「消費生活サポーター」の覚書を締結しました。

「消費生活サポーター」制度とは、高齢者や障害のある方を標的とした悪徳商法の早期発見・未然防止を図るために企業や団体、個人をサポーターとして登録し、市と協力して見守りや啓発活動を行うものです。

北海道本部は警備業界で初めて正式にサポーターとして登録し、この活動を推進していくこととなりました。

今後、消費者被害の未然防止のため、社内教育やお客様へのチラシ配布などを通して啓発活動に取り組んでいきます。

札幌市の「消費生活サポーター」制度に協力

ラグビー部「セコムラガッツ」の地域交流

セコムのラグビー部「セコムラガッツ」は、復興支援活動の一環として、東北の子どもたちを勇気づけようと2011年から宮城県石巻市で「ラグビークリニック」を開校しています。

小学生から高校生まで幅広い層にラグビーの楽しさ、一体感を体験してもらうもので、2018年は7月に開催し、「セコムラガッツ」の選手5名、スタッフ2名が参加し、約60名の高校生と約30名の小学生が集まりました。

また、「セコムラガッツ」のホームグラウンドがある埼玉県狭山市では、狭山市主催のイベントへの参加やタグラグビー教室の開催など、地域住民の方々のつながりを深めるさまざまな取り組みをしています。

2018年9月には、狭山市と協働し、小学生を対象に「タグラグビー体験教室」を開催しました。

「セコムラガッツ」の東日本大震災被災地でのラグビー教室

2017年度の実績

- 6月
  入間川小学校で「タグラグビー体験教室」を開催。参加者：小学生約20名
- 7月
  宮城県石巻市で「ラグビークリニック」を開催。参加者：高校生約30名
- 2月
  柏原子ども教室はらっこで「タグラグビー体験教室」を開催。参加者：小学生約30名

2018年度の実績

- 7月
  宮城県石巻市で「ラグビークリニック」を開催。参加者：高校生約30名、小学生約30名
- 9月
  新狭山小学校で「タグラグビー体験教室」を開催。参加者：小学生約40名

セコムが運営するPFI刑務所の取り組み

セコムは、2007年4月から山口県美祢市にある日本初のPFI※刑務所「美祢社会復帰促進センター」を運営しています。

このセンターは、28万平方メートルの広大な敷地に、初犯の男女1,300名を収容し、矯正教育や職業訓練を充実させて、受刑者の社会復帰を促進するもので、セコムを代表とする12社が設計・建設し、セコムは最先端のセキュリティシステムによる安全管理や刑務作業支援などを行っています。

セコムがこの事業を行うことにしたのは、「社業を通じ、社会に貢献する」という企業理念にかなうものだからです。法務省がこのセンターを開設した目的は、再犯率(刑期を終えた受刑者のうち、再び犯罪に手を染めてしまう人の割合)を低下させることにありました。セコムはその期待に応える業務を行い、再犯率の低下に努めています。センターを運営するにあたっては、セコムは「地域との共生」を大きなテーマとしています。開設当初は、セコムからの出向社員が多かったものの、現在はほとんどが現地で採用した社員となり、雇用面で地域に貢献しています。

また、「地場産業との共生」をコンセプトに、地域の企業29社から刑務作業の発注を受け、納期と品質に応えることで、企業から喜ばれています。地域との交流も積極的に行い、週2回の見学日を設けて施設内を見学していただくことで、地域に住んでいる方々の理解が得られるように努めています。

さらに、セコムを代表とする企業グループは、2007年10月から栃木県さくら市にあるPFI刑務所「喜連川社会復帰促進センター」と、その近隣の大田原市にある「黒羽刑務所」も運営しています。

セコムは、このような事業を通じて、再犯ゼロを目指す国の取り組みを支援し、一人でも多くの受刑者が社会復帰することで、より「安全・安心」な社会の構築に貢献するとともに、地域の発展にも寄与していきます。

※ PFI（Private Finance Initiative）：公共施設等の建設・運営に民間資金や経営ノウハウなどを活用する方式のこと。

セコムが運営する日本初のPFI刑務所「美祢社会復帰促進センター」

サイバー犯罪防止への取り組み

■ 警視庁と連携したサイバー犯罪共同対処

セコムトラストシステムズ（株）は、警視庁とサイバー犯罪の認知、被害防止などに関して相互協力を行う、共同対処協定を2013年6月に締結し、サイバー犯罪の被害実態の早期把握と、被害拡大防止に向け取り組んでいます。

サイバー犯罪は、高度化・複雑化し被害に遭っていることに気づきにくいことや、被害を認識しても専門知識や技術がないと被害実態の把握が難しく、警察への通報が困難で事件化できないため、犯罪防止の障害になっています。

セコムトラストシステムズでは、お客様のサイバー犯罪被害の有無を切り分けるとともに、被害の拡大防止や業務の早期復旧に向けた支援と、犯罪被害に遭わないためのセキュリティ対策強化の支援を24時間365日の業務サービスとして提供しています。

■ サイバー犯罪対策組織「日本サイバー犯罪対策センター」への参画

セコムは、サイバー空間の脅威に対処するための非営利団体「一般財団法人日本サイバー犯罪対策センター」にセキュリティ会社として唯一参画しています。

「一般財団法人日本サイバー犯罪対策センター」は、産・学・官それぞれが持つサイバー空間の脅威への対処経験などを蓄積・共有するとともに、警察による捜査権限のより効果的な行使をはじめとする、脅威への先制的・包括的な対応を可能とした、新たな連携の枠組みです。

2017年度、セコムは詐欺サイトの発見や違法な口座売買・不正送金被害防止に貢献したとして、警察庁から3回表彰されました。

サイバー犯罪の世界的な対策強化のためにインターポールに協力

セコムは、サイバー犯罪の脅威に対抗するため、国際刑事警察機構（インターポール）へ技術支援および社員の派遣などを行っています。

インターポールは2015年、INTERPOL Global Complex for Innovation（以下、ＩＧＣＩ）をシンガポールに設立し、加盟国警察機関へのサイバー犯罪捜査支援、イノベーション活性化、サイバー犯罪への研修・訓練を実施しています。

セコムはＩＧＣＩの設立以来、ダークウェブ※や仮想通貨など新分野における犯罪対策に技術支援を行ってきましたが、今般常勤社員を派遣し、ＡＩ、ＩｏＴ、ロボティクスなどの新技術がどのように犯罪に悪用される可能性があるのか、あるいはその予防や検挙に活用できるのかについて調査・研究を行っています。

※ダークウェブ：ネット空間の中で匿名化ソフトを使わないとアクセスできない匿名性と秘匿性が非常に高い空間のことで、違法薬物や銃、偽造IDの違法取引など犯罪者が悪用しているとされている。

地域・国際コミュニティ活動。セコムのサステナビリティ実現への取り組みについて紹介しているページです。セコムは、経済面、環境面、社会面の活動を通じて、「企業と社会が共に持続的に発展することが重要である」という考え方を根底におき、創業以来、事業を通じて社会・環境課題の解決に努めています。

Copyright(C) 2000-2019 SECOM CO.,LTD. All Rights Reserved.

SSLサーバ証明書

環境マネジメント

「資源循環型」「低炭素型」のビジネスモデル
環境基本理念、環境基本方針
環境マネジメント体制
評価と表彰

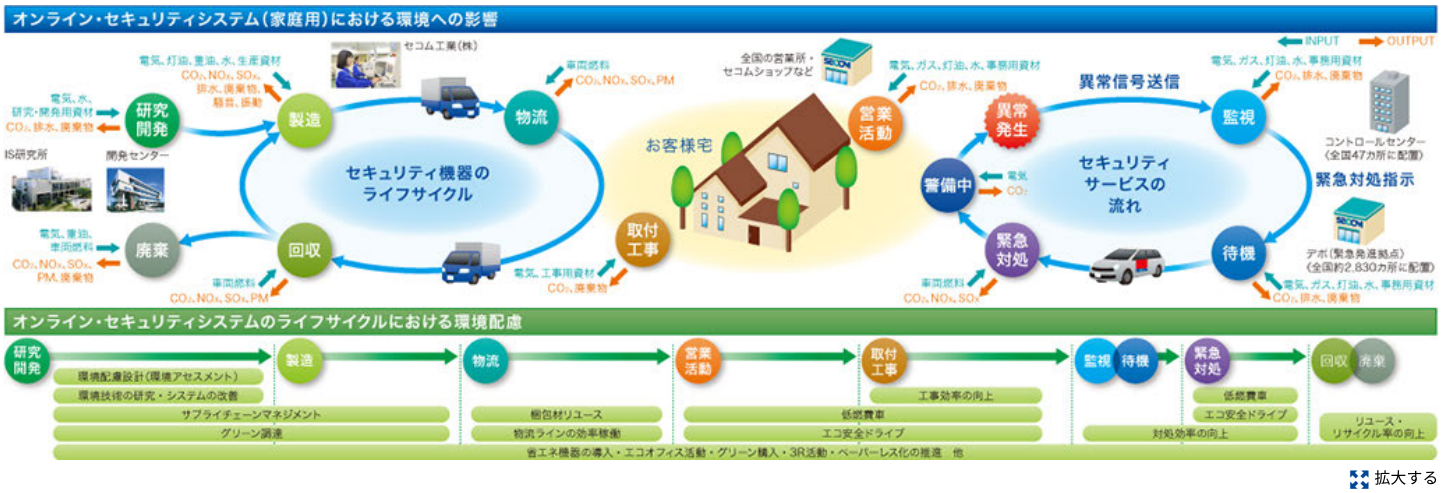
セコムが目指す安全で快適な暮らしの基盤が地球環境の保全であるという認識のもと、セコムグループでは、バリューチェーン全体で、地球温暖化防止、資源有効利用、生物多様性の保全など、地球環境保全に配慮した行動を実践しています。

「資源循環型」「低炭素型」のビジネスモデル

1962年、当社が日本で初めて開始したセキュリティ事業は、社会に「安全・安心」を提供するだけではなく、盗難や火災による資源の損失を未然に防止することにつながるもので、広く環境保全に資する事業と言えます。

主力となるオンライン・セキュリティサービスは、セキュリティ機器の開発・製造から取付・運用、回収・廃棄まで、機器のライフサイクルすべてをセコムグループ内で一元的に管理しています。研究開発・機器の製造においては、有害物質の排除や省電力化・省資源化を図る環境配慮設計を行っています。さらに、お客様が使用するセキュリティ機器をレンタル方式で提供することを基本にしているため、設置したセキュリティ機器はすべて回収し、修理できるものは修理して再利用を図っているので、「廃棄物の削減」「資源の有効利用」「地球温暖化の原因となる温室効果ガスの削減」に貢献しています。

このように当社のオンライン・セキュリティサービスは、リサイクル率とエネルギー効率の向上を追求する「資源循環型」・「低炭素型」のビジネスモデルを実践しています。



拡大する

環境基本理念、環境基本方針

当社では、2005年に「環境基本理念」「環境基本方針」を定め、環境保全活動の羅針盤としています。

2011年10月にはISO26000の発行に合わせて「環境基本方針」を改定し、「事業を通じて環境課題の解決に貢献する」という基本姿勢を明確化しました。また、環境保全活動の行動指針として、「環境(エコロジー)と経済(エコノミー)の両立を図ることで持続的なものとする」との考え方を示しました。

セコムグループでは、この「環境基本理念」「環境基本方針」をグループ全体で共有しています。

環境基本理念

セコムは「社業を通じ、社会に貢献する」という企業理念に基づき、セコムが目指す安全で快適な暮らしの基盤が地球環境の保全であるという認識のもとに、あらゆる事業活動において地球環境保全に配慮した行動をとります。

環境基本方針

(事業による環境貢献)

1. セコムは「資源循環型」・「低炭素型」のビジネスモデルであるセコムのオンライン・セキュリティシステムの普及と環境保全に役立つ商品やサービスの提供を通して、地球環境課題の解決に貢献します。

(事業運営における環境保全活動)

2. セコムは事業活動のあらゆる段階(バリューチェーン)において、地球温暖化防止、資源の有効利用、生物多様性保全など、地球環境保全に資する行動を実践します。
   - 商品やサービスの開発製造プロセスでは、環境配慮設計を実践し、有害物質の排除、機器の省資源化・省電力化によりお客様と社会の環境負荷低減に努めます。
   - 事業活動によるエネルギーや資源の使用にあたっては、無駄の排除を徹底し、高効率で環境負荷の低い設備や機器、システムなどを積極的に採用することで、環境と経済の両立を図り、継続的な環境保全活動を推進します。

(法令等遵守)

3. セコムは環境保全に関わる諸法令、規則及び環境関連の各種協定を遵守します。また、自主規制を制定して環境保全に取り組みます。

(環境マネジメントシステムの継続的改善)

4. セコムは環境課題の解決力をたゆまず向上させる取り組みとして、環境マネジメントシステムの継続的な改善に努めます。

(社員のモチベーション向上)

5. セコムは本環境方針を社内に通知し、社員一人ひとりが環境問題の重要性を理解し、高いモチベーションで環境保全活動に取り組み、社会貢献ができるよう教育・啓発を推進します。

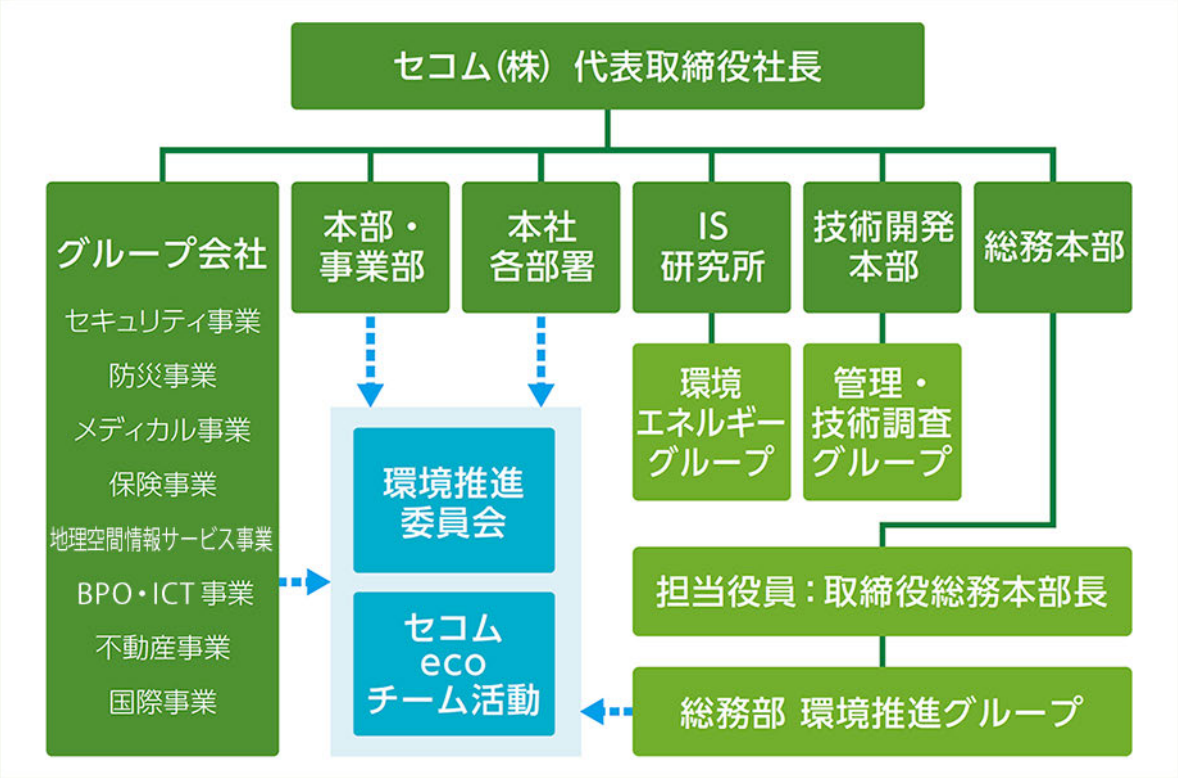
(社会とのコミュニケーション)

6. セコムは広く社会に環境情報を開示し、関係者の方々とのコミュニケーションを通じて社会からの期待に応えられるよう努力します。

環境マネジメント体制

代表取締役社長が最高責任者、取締役総務本部長をマネジメントリーダーとして、「総務部環境推進グループ」が中心となり、環境マネジメントの運営、環境施策の立案と実践、温室効果ガスの算定、環境情報の提供、セコムグループ環境会議の開催など、グループ全体の環境保全活動を推進しています。

環境マネジメント体制図



環境マネジメントシステムの認証取得について

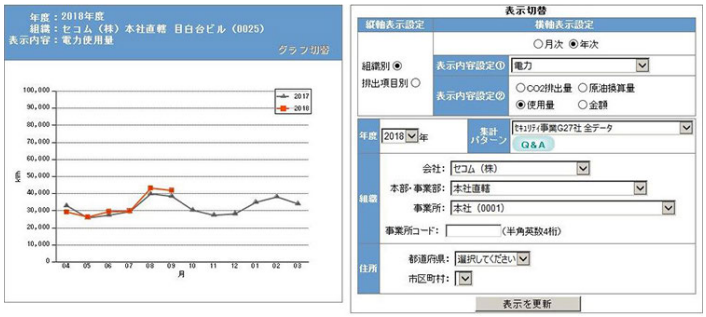
セコムグループでは、以下の会社および事業所で環境マネジメントシステム（ISO14001[※1]）を取得しています。また、その他の事業所においても継続的な環境保全活動を推進するために、環境推進委員会を設置し、計画（Plan）、実施および運用（Do）、点検（Check）、改善（Act）のPDCAサイクル[※2]を継続的に展開し、環境負荷の低減を図っています。2017年度は1996年以来20年ぶりとなる2015年改訂に対応したISO14001認証更新を行いました。今後は下記のすべての会社において改定に対応した更新を行う予定です。

※1 ISO14001：ISO(国際標準化機構)が定める環境管理の国際規格。
※2 PDCAサイクル：Plan(計画)、Do(実行)、Check(評価)、Act(改善)の一連の流れを継続的に繰り返すしくみのこと。

- セコム工業(株) (1999年11月)
- (株)東光クリエート (1999年12月)
- セコム(株)TEセンター (2000年12月)
- 能美防災(株) (2001年8月)
- (株)パスコ (2003年2月)
- ニッタン(株) (2004年2月)
- (株)アサヒセキュリティ (2008年12月)

環境パフォーマンスの管理

CO_2排出量削減のためには、各エネルギー使用量を正確に把握する必要があります。イントラネット上に独自に構築した「環境保全推進システム」は、グループ各社を含む全国の事業所・拠点の毎月のエネルギー使用量を“見える化”し、社内の経理システムと連動して使用量と単価の増減をチェックしており、精度の高いデータ集計を実現しています。



「環境保全推進システム」

温室効果ガス排出量に関する第三者検証の実施

セキュリティ事業における2017年度のエネルギー起源CO_2排出量（スコープ1、2、3）については、一般財団法人日本品質保証機構（JQA）より検証報告書を取得しています。

「セコムグループ環境会議」を開催

環境課題や取り組みを共有し、対応を加速させることを目的に、毎年「セコムグループ環境会議」を開催しています。各事業セグメントの環境・CSRの責任者・担当者が一堂に会し、「パリ協定」締結後の世界の地球温暖化対策の潮流、先進企業の取り組み事例、各社の環境保全活動の取り組みと成果、2030年に向けた中期削減目標について、意見交換を行っています。

2017年度は、セコムの長期環境ビジョンと、参加各社ごとにSBT※1に準拠した2030年中期削減目標の作成について具体的な話し合いを行いました。今後は「2020年度末までに、セコムグループのすべての四輪車両を『低燃費車』にする」という「くるまのエコ」の目標達成と、セコムグループ全体のスコープ3のGHG※2排出量の算定について、TCFD提言への対応をテーマに協議を行う予定です。

※1 SBT（Science Based Targets）：産業革命時期からの気温上昇を「2°C未満」にするために、企業が科学的根拠（IPCC）に基づいて温室効果ガス排出削減目標を設定すること。
※2 GHG（Green House Gas）：温室効果ガス

セコムグループ環境会議

各グループの環境の責任者・担当者が集結

環境法令遵守への取り組み

セコムグループは、「環境基本方針」に記載する「法令等遵守」に基づき、環境に関わる各種法令・条例に適切に対応しています。2017年度における環境関連法令及び条例への違反や係争事案はありませんでした。

主な環境関連法令等

- エネルギーの使用の合理化等に関する法律
- 地球温暖化対策の推進に関する法律
- フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律
- 廃棄物の処理及び清掃に関する法律
- 自動車NOx・PM法
- 全国10の自治体（県と政令指定都市）の環境関連条例

環境保全活動推進のコスト・効果

環境保全に要した投資・費用額とCO_2削減効果を定量的に把握し、より適切な環境保全活動を行うために「環境会計」を作成し、詳細な環境パフォーマンスデータとともに「ESGデータ環境編」で開示しています。

› ESGデータ環境編 PDF 653KB

2017年度の主な環境会計、環境パフォーマンスは以下の通りです。

2017年度環境会計（セキュリティ事業グループ※1）

○環境保全コスト（投資＋費用）

分類	主な取り組み内容	金額（千円）
事業活動エリア	省エネ・高効率機器導入、ペーパーレス化、廃棄物処理	522,738
上流・下流活動	グリーン購入、機器のリペア・リサイクル	221,827
管理活動	環境保全推進システムの維持、社内外の啓発活動、事業所緑化等	12,541
研究開発活動	環境関連サービスの新規開発	0
社会活動コスト、その他	地域環境支援、植林、寄付、排出量取引	260
	合計	757,366

○環境保全対策における経済効果

分類	主な取り組み内容	金額（千円）
収益	有価物の売却益	9,585
費用削減	省エネルギーによる費用削減額、電子化に伴う費用削減額	603,340
	合計	612,925

○主な環境パフォーマンス

項目	2017年度排出量	単位
温室効果ガス排出量スコープ1 （直接排出）	44	千t-CO_2e
温室効果ガス排出量スコープ2（間接排出）	33	千t-CO_2e
温室効果ガス排出量スコープ3（社外における間接排出）	457	千t-CO_2e
温室効果ガス総排出量（スコープ1+2+3）	534	千t-CO_2e
電力使用量	63,806	MWh
車両燃料使用量	16,903	千L
水取水量	199	千m^3
紙使用量	515	t
産業廃棄物量	3,670	t
有価物量	922	t

環境管理指標

環境基本理念と環境基本方針に基づき、あらゆる事業活動において地球環境に配慮し、持続的な発展を目指して活動を進めており、以下の環境管理指標に基づいて環境保全活動の進捗・達成度を評価・管理しています。

1. 温室効果ガス排出量（スコープ1＆2）
2. 2030年中期目標に対する基準年からの削減率
3. 売上高あたりのCO_2排出量（原単位）
4. 車両燃料使用量
5. 電力使用量
6. 産業廃棄物量と有価物量
7. バリューチェーンにおける温室効果ガス排出量（スコープ1＆2＆3）

   スコープ1： 直接排出量（自社の工場・オフィス・車両など）
   スコープ2： 間接排出量（電力、冷温水、蒸気など）
   スコープ3： スコープ1、2以外の間接排出量（バリューチェーンの上流、下流の他社の排出）

環境データ

分野	項目	内訳	単位	セキュリティ事業グループ ※1		
				2017年度	2016年度	2015年度
環境	温室効果ガス（GHG）排出量	GHG総排出量（スコープ1+2+3）	千t-CO_2e	534.01	533.15	405.00
		GHG排出量（スコープ1+2）	千t-CO_2e	76.75	81.51	54.70
		GHG排出量スコープ1（直接排出）	千t-CO_2e	44.08	44.48	26.76
		うち二酸化炭素（CO_2）	千t-CO_2	43.10	43.64	25.89
		うちメタン（CH_4）	千t-CO_2e	0.05	0.03	0.03
		うち一酸化二窒素（N_2O）＝亜酸化窒素	千t-CO_2e	0.91	0.75	0.77
		うちハイドロフルオロカーボン類（HFCs）	千t-CO_2e	0.02	0.05	0.07
		うちパーフルオロカーボン類（PFCs）	千t-CO_2e	0.00	0.00	0.00
		うち六フッ化硫黄（SF_6）	千t-CO_2e	0.00	0.00	0.00
		うち三フッ化窒素（NF_3）	千t-CO_2e	0.00	0.00	0.00
		GHG排出量スコープ2（間接排出）	千t-CO_2e	32.67	37.03	27.94
		うち二酸化炭素（CO_2）	千t-CO_2	32.67	37.03	27.94
		GHG排出量スコープ3（社外における間接排出）	千t-CO_2e	457.26	451.64	350.31
		航空機および自動車等での出張・移動に伴うGHG排出量	千t-CO_2e	2.57	2.60	2.08
	大気	二酸化炭素（CO_2）排出量	t-CO_2	75,775.65	80,673.02	53,825.92
		メタン（CH_4）排出量	t-CH_4	1.81	1.88	1.25
		一酸化二窒素（N_2O）=亜酸化窒素排出量	t-N_2O	3.05	3.13	2.49
		ハイドロフルオロカーボン類（HFCs）	t-HFCs	0.01	0.03	0.03
		パーフルオロカーボン類（PFCs）	t-PFCs	0.00	0.00	0.00
		六フッ化硫黄（SF_6）排出量	t-SF_6	0.00	0.00	0.00
		酸化窒素（NOx）排出量	t-NOx	12.76	14.82	2.66
		二酸化硫黄（SO_2）排出量	t-SO_2	0.00	0.00	0.00
		硫黄酸化物（SOx）排出量	t-SOx	0.00	0.00	0.00
		揮発性有機化合物（VOC）排出量	t-VOC	0.00	0.00	0.00
		一酸化炭素（CO）排出量	t-CO	0.00	0.00	0.00
		オゾン層破壊物質（ODS）排出量	t-ODS	0.00	0.00	0.00
		微粒子状物質（PM）排出量	t	0.29	0.33	0.09
	エネルギー	エネルギー消費量合計（ギガジュール換算）	GJ	1,276,105.27	1,276,483.78	868,796.67
	電気	電力使用量	MWh	63,806.41	63,083.96	48,252.44
		再生可能エネルギー使用量	MWh	0.00	1.00	1.00
		自社発電量	MWh	0.00	0.00	0.00
	燃料	石炭・褐炭使用量	千t	0.00	0.00	0.00
		都市ガス使用量	千m^3	243.93	204.32	183.18
		ＬＰＧ使用量	千m^3	35.24	34.86	33.52
		灯油使用量	千L	371.43	405.68	362.19
		Ａ重油使用量	千L	17.46	17.15	17.17
		ガソリン使用量	千L	9,059.71	9,398.02	9,273.76
		軽油使用量	千L	7,834.50	7,733.23	1,018.56
		オートガス使用量	千L	9.01	11.82	11.49

分野	項目	内訳	単位	セキュリティ事業グループ ※1		
				2017年度	2016年度	2015年度
		ヘリ燃料使用量	千L	44.32	51.68	60.57
	水	水資源投入量（取得量）	千m^3	198.54	201.18	166.82
		うち地方自治体水	千m^3	195.19	192.52	165.86
		うち地表水	千m^3	0.00	0.00	0.00
		うち地下水	千m^3	0.00	0.00	0.00
		うち塩水	千m^3	0.00	0.00	0.00
		うち雨水	千m^3	3.35	8.66	0.96
		製造使用水量	千m^3	0.00	0.00	0.00
		リサイクル水量	千m^3	0.00	0.00	0.00
		リサイクル比率	%	0.00	0.00	0.00
		水消費量	千m^3	0.00	0.00	0.00
		排水量	千m^3	198.54	201.18	166.82
		液体廃棄物排水量	千m^3	0.00	0.00	0.00
	紙	紙消費量	t	515.13	518.16	379.24
		紙リサイクル量	t	179.86	164.53	175.64
	車両	低燃費車導入率	%	83.81	76.15	68.50
	グリーン購入	グリーン購入率（オフィス事務用品関係）	%	73.81	83.76	90.16
	廃棄物	総廃棄物量	t	6,034.37	5,797.31	4,842.72
		うち産業廃棄物量	t	3,670.30	3,444.85	2,602.88
		うち一般廃棄物量	t	1,441.95	1,444.64	1,546.45
		うち廃棄物回収（リサイクル）量	t	922.12	907.82	693.39
		有害廃棄物量　（PCB含有電気機器）	t	0.00	0.53	1.29
環境	汚染	有害物質漏流回数	回	0	0	0
		有害物質漏流量	t	0	0	0
	コンプライアンス	環境違法罰金回数	回	0	0	0
		環境違法罰金額	円	0	0	0
	マネジメント	ISO14001 認証サイト	箇所	39	35	2
	ガバナンス	GHG排出量第三者検証スコープ1,2※2		取得	取得	取得
		GHG排出量第三者検証スコープ3※2		取得	取得	取得
	原単位	売上高（百万円）あたりのCO_2排出量（スコープ1+2）	t-CO_2/百万円	0.161	0.174	0.115
		1従業員あたりのCO_2排出量（スコープ1+2）	t-CO_2/人	2.89	3.11	2.42
		1ギガジュールあたりのGHG排出量（スコープ1+2）	t-CO_2e/GJ	0.060	0.064	0.063
		四輪車両１台あたりのCO_2排出量	t-CO_2/台	6.72	6.84	4.75
		売上高（百万円）あたりの水資源投入量	m^3/百万円	0.422	0.435	0.349
		1警備契約あたりの水資源投入量	L/件	85.39	89.93	103.91
		売上高（百万円）あたりの総廃棄物量	kg/百万円	12.83	12.53	10.14

温室効果ガス排出量は、毎年報告年度のCO_2換算係数を用いて算出しています。

※1 セキュリティ事業グループとは、以下の27社です。
ただし、2015年度は株式会社アサヒセキュリティを除く26社の報告となります。

- セコム株式会社
- セコム上信越株式会社
- セコム北陸株式会社
- セコム山梨株式会社
- セコム三重株式会社
- セコム山陰株式会社
- セコム高知株式会社
- セコム宮崎株式会社
- セコム琉球株式会社
- セコム佐渡株式会社
- セコムジャスティック株式会社
- セコムジャスティック上信越株式会社
- セコムジャスティック北陸株式会社
- セコムジャスティック山梨株式会社
- セコムジャスティック山陰株式会社
- セコムジャスティック高知株式会社
- セコムジャスティック宮崎株式会社
- セコムスタティック北海道株式会社
- セコムスタティック東北株式会社
- セコムスタティック関西株式会社
- セコムスタティック西日本株式会社
- セコムスタティック琉球株式会社
- セコムテクノ上信越株式会社
- セコムテック山陰株式会社
- セコムアルファ株式会社
- セコム工業株式会社
- 株式会社アサヒセキュリティ

※2 検証報告書

JQA

温室効果ガス排出量検証報告書

セコム株式会社　様

1. 検証の対象

2. 実施した検証の概要

3. 検証の結論

4. 留意事項

一般財団法人日本品質保証機構

理事　浅田純男

評価と表彰

国際的な環境NGOのCDPからリーダーシップレベルの「A-」評価

2017年10月、イギリスに拠点を置く、国際的な環境NGOのCDPが運用資産総額100兆米ドルを超える827の機関投資家に代わって実施した企業の気候変動への対応に関する調査報告書「CDP気候変動レポート2017：日本版」を発表し、セコムは4段階評価のうち一番上位のリーダーシップレベルにおいて「A-」評価を受けました。

前回は最高評価の「Aリスト」企業に選定されており、そこからは一つ評価を下げましたが、日本の大手企業500社のサービス業の中では最も高い評価です。

セコムは、「安全で快適な暮らしの基盤が地球環境の保全である」との認識のもとに、あらゆる事業活動において地球環境保全に配慮した行動を実践してきました。これまで、車両とオフィスを両輪としたCO$_2$排出削減活動を行ってきましたが、主要サプライヤーを含めた温室効果ガス排出量の算定を行うなど、サプライチェーン全体での温室効果ガスの削減への取り組みと成果が評価されたものです。

「第21回環境コミュニケーション大賞」で「環境報告書部門 優良賞」を受賞

セコムは、環境省と一般財団法人地球・人間環境フォーラムが主催する「第21回環境コミュニケーション大賞」において、「CSRレポート2017」が環境報告書部門で「優良賞（第21回環境コミュニケーション大賞審査委員長賞）」を受賞しました。今回で4年連続の受賞になります。

- CSRレポート2017： 第21回環境コミュニケーション大賞　優良賞
- CSRレポート2016： 第20回環境コミュニケーション大賞　優良賞
- CSRレポート2015： 第19回環境コミュニケーション大賞　優良賞
- CSRレポート2014： 第18回環境コミュニケーション大賞　環境報告優秀賞

その他の受賞歴

当社では、地球温暖化防止に関して、以下の評価をいただいています。

- 2016年：低炭素杯2016　ファイナリスト賞
- 2015年：平成27年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰（対策活動実践・普及部門）
- 2014年：平成26年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰（対策活動実践・普及部門）

環境マネジメント。セコムのサステナビリティ実現への取り組みについて紹介しているページです。セコムは、経済面、環境面、社会面の活動を通じて、「企業と社会が共に持続的に発展することが重要である」という考え方を根底におき、創業以来、事業を通じて社会・環境課題の解決に努めています。

Copyright(C) 2000-2019 SECOM CO.,LTD. All Rights Reserved.
SSLサーバ証明書

地球温暖化防止への取り組み

地球温暖化に関わる中長期目標と実績
CO_2排出原単位
バリューチェーンにおける温室効果ガスの排出削減
TCFD最終報告への対応
地球温暖化防止活動（クルマのエコ）
地球温暖化防止活動（オフィスのエコ）

地球温暖化に関わる中長期目標と実績

地球温暖化は、強大な台風や集中的な豪雨、異常な熱波、海面上昇などの気候変動を招き、農作物への被害、生態系への影響などにより、社会全体の持続的な発展を脅かす恐れがあります。このためセコムは、2008年からCO_2排出の削減をKPIとして地球温暖化防止に取り組んできました。

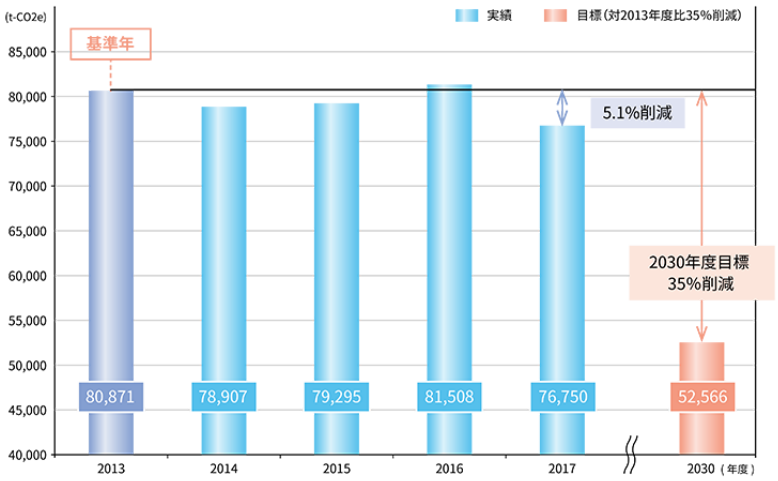
中長期目標の策定

2016年に、世界196の国と地域が合意した「パリ協定」が発効し、日本でも「地球温暖化対策計画」が閣議決定されたことを踏まえ、2020年に向けたこれまでの削減目標に加えて、SBT（科学的な根拠に基づいた温室効果ガス削減目標）を考慮した新たな2030年の中期目標をセキュリティ事業グループで策定しました。

さらに、長期的な“脱炭素社会”の実現に向けて、セコムグループ全体で温室効果ガスの大幅削減を目指します。

中長期目標と実績

2017年度の車両とオフィスの地球温暖化防止活動による環境保全効果は、384トンでした。温室効果ガスの排出量は、対前年比5.8%削減の76,750トンでした（基準年比5.1%削減）。



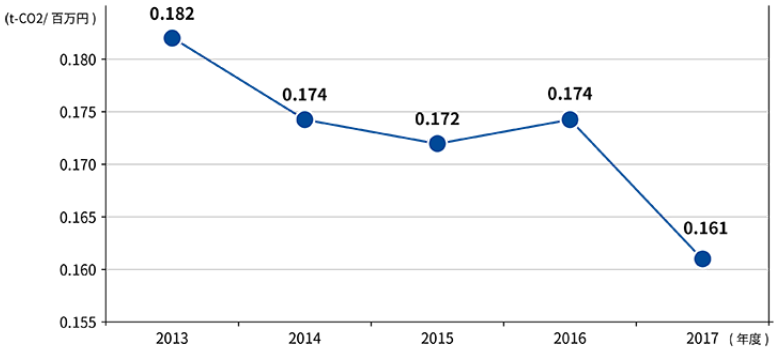
温室効果ガス排出量は、毎年報告年度のCO_2排出係数を用いて算出

CO_2排出原単位

事業活動とエネルギー起源CO_2排出量の効率性を示す指標として、「売上高あたりのCO_2排出量（排出原単位）」を算出しています。

2017年度は、売上高百万円あたりのCO_2排出量が、前年度の0.174トンから0.161トンに減少し、CO_2排出原単位は7.5%改善しました。

売上高あたりのCO_2排出量の推移



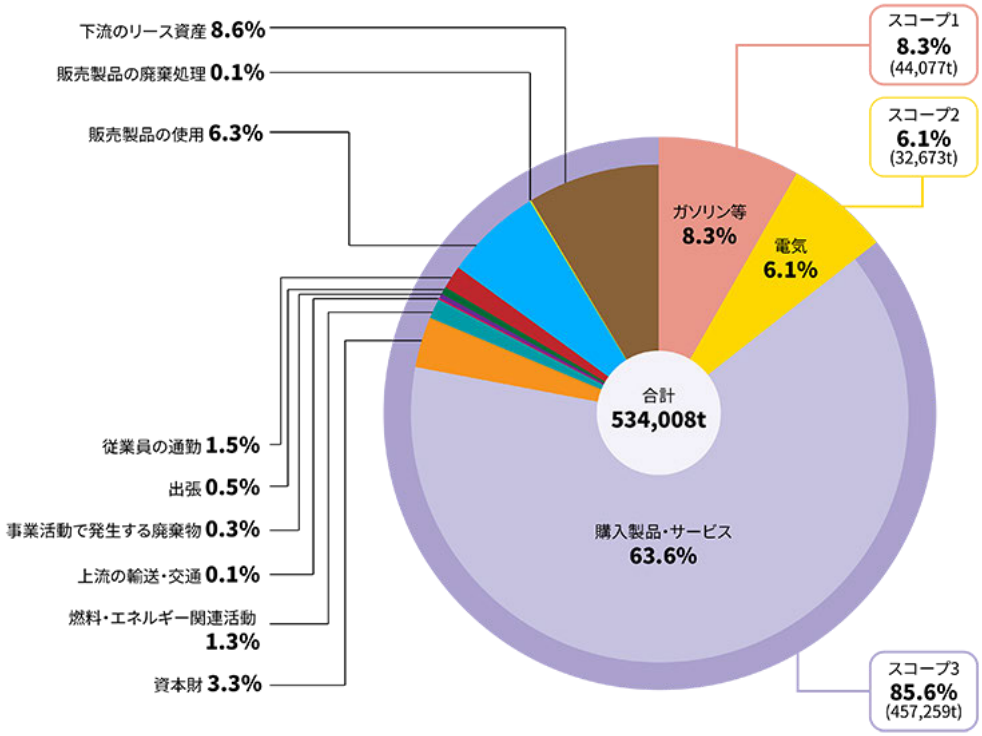
バリューチェーンにおける温室効果ガスの排出削減

GHG（温室効果ガス）の排出量は、GHGプロトコルという世界的に認められた算定ガイドラインによると、「スコープ1、2、3」に区分され、排出量の範囲を示します。

セコムは、2013年度から主要サプライヤー各社にセコム向けの商品・サービスに関するエネルギー投入量、温室効果ガス排出量と水使用量の算定を依頼し、バリューチェーン全体における地球環境保全に取り組んでいます。

当初は数社のみの回答でしたが、地球温暖化防止活動の協業への理解が進むにつれて、年々算定に参加いただく会社数が増え、2017年度は購入金額ベースで約74.1%を占めるサプライヤー各社から報告いただいています。

バリューチェーンにおける温室効果ガス排出量（セキュリティ事業グループ）



TCFD提言への対応

2017年6月に、世界主要25カ国の財務省、金融規制当局、中央銀行が参加メンバーになっている国際機関、金融安定理事会（FSB）の気候変動関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）は、気候変動関連の財務情報開示に関する最終報告書を公表しました。

TCFDの提言では、気候変動に関する企業の各種の取り組みがいずれは最終的に財務情報に顕現化してくるという考え方のもと、各社の気候変動についての経営陣の認識や実際の施策などを開示することを求めており、今後世界的な環境関連情報開示のデファクトスタンダードになると考えられています。

セコムは、これまでも、そしてこれからも「あらゆる不安のない社会の実現」を社会的使命として担っていくこととしており、パリ協定が目指す“脱炭素社会”への移行についても、グループ全体で的確に対応するとともに、同時にその移行に貢献することが必要であると認識しています。

リスク評価のプロセス

セコムのリスク管理態勢は、リスク管理が当社の事業そのものであるとの認識のもと、日々の事業活動に組み込まれています。例えば、気候変動に伴う大規模自然災害が発生した場合、お客様に安定的なサービスを提供する業務体制へのインパクトや、セコム自体が被災した場合のダメージをどのように極小化していくかなどについて、代表取締役社長の統括のもとで、ビジネスリスクの特定と評価、今後取り組んでいくべき課題などについて、全社的なリスク調査をベースに絶えず洗い出しを行い、取締役等にも報告し、検討を深めています。

物理的リスク、移行リスクのマネジメント

具体的には、地球温暖化に伴う豪雨、落雷、洪水、雪害などの大規模災害により長期停電が発生する可能性が考えられますが、全国のコントロールセンターに設置してあるUPS（無停電電源装置）の機能度や別途に非常用発電装置を設置することの要否、さらには地域間のバックアップ体制の強化の必要性などが検討され、取締役会にも報告が行われています。

また、近年、気候変動問題についての社会やお客様の関心が高まっていく中にあって、セコムのお取引先を含むバリューチェーン全体で、環境課題への対応と情報開示がしっかりと行われるように取り組むとともに、セコム自身がこの課題に対応することでお取引先のバリューチェーンにしっかりと組み込んでいただけるように努めています。

ビジネス機会

近年、気候変動に起因する異常気象・自然災害の発生頻度が増加する傾向にあり、お客様のBCP対策へのニーズが高まっています。防災も含めた「安全・安心」に取り組むセコムとしては、お客様の声をもとに、具体的なサービス・商品の企画・開発を行っています。

台風・洪水等の自然災害、テロや広域災害などの発生時に社員の状況を迅速に把握し早期の業務再開をサポートする「セコム安否確認サービス」の提供、災害発生から24時間以内の対策に焦点を当てた初動マニュアルの作成を支援する「初動マニュアル作成支援サービス」、自治体の災害情報に加えてセコム独自の災害関連情報を収集・分析して情報配信する「リアルタイム災害情報サービス」や、防災備蓄品の在庫を管理し、期限切れが近いことをお知らせする「防災グッズ管理サービス」など、セコムグループの情報分析・情報管理基盤を活かしたBCP関連の新たなサービス・商品の提供を開始しています。

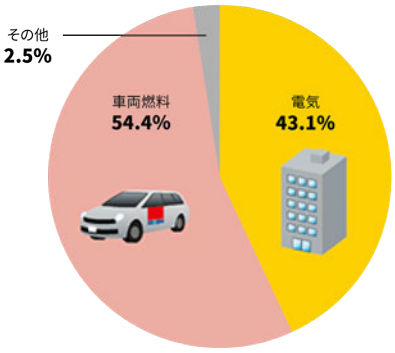
地球温暖化防止活動（クルマのエコ）

セコムの主要事業であるセキュリティ事業では、車両燃料に起因するCO_2と大気汚染物質の削減にむけて、さまざまな取り組みを進めています。

クルマのエコへの取り組み

セキュリティ事業では、緊急対処をはじめ、現金護送、技術・工事対応、営業活動などいろいろな場面で数多くの車両を使用しており、排出されるCO_2排出量は全体のおよそ半分を占めています。そのためセコムでは、車両燃料に起因する二酸化炭素（CO_2）と排出ガス（NOx/PM）の削減は環境保全活動の重要課題と考え、ハード面とソフト面の両面からさまざまな取り組みを行っています。

2017年度CO_2排出量の内訳



セキュリティ事業における2020年目標

セキュリティ事業における最大排出源である車両燃料に起因するCO_2排出削減のため、2008年に「2013年までにすべての業務用車両を環境対策車[*1]にする」との目標を立てました。

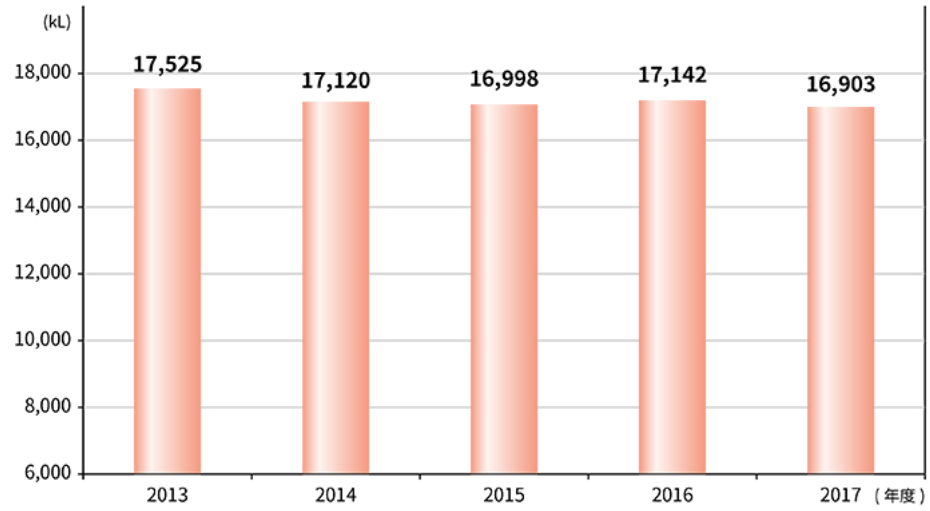
ハード面とソフト面の両方から取り組んだ結果、2014年3月末には全車両の99.5%がハイブリッド車・電気自動車を含む環境対策車となり、温室効果ガスの排出量は大幅に減少しました。この成果を踏まえ、「2020年度末までに、セコムグループのすべての四輪車両を『低燃費車[*2]』にする」という新たな目標を立て、継続的に車両燃料によるCO_2の排出削減に取り組んでおり、グループ全体の車両台数は増加していますが、CO_2排出量は減少しています。

2017年度は車両代替により、ハイブリッド車82台を含む496台が新たに低燃費車となり、その結果、セコムグループの低燃費車導入率は対前年比5.4%増の80.1%となりました。

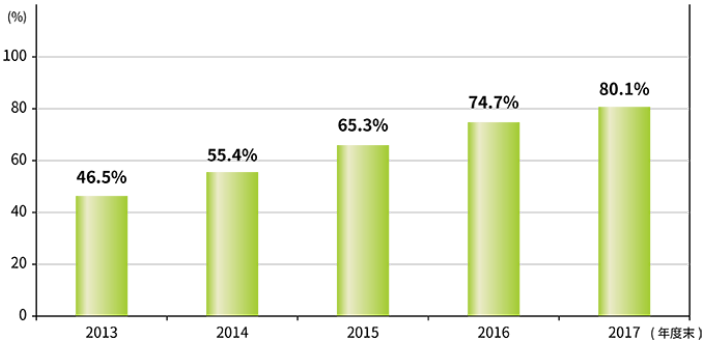
2020年度末までの目標達成にむけて、引き続き低燃費車の導入を推進します。

※1 セコムの「環境対策車」とは、国が策定した「低公害車開発普及アクションプラン」に該当する低公害車のうち、実用段階にある低公害車および同等の性能を有した車両のことです。
※2 セコムの「低燃費車」とは、「平成27年度燃費基準」「平成32年度燃費基準」のいずれかと、「平成17年排出ガス基準-75%」を共に達成した、低燃費・低排出ガス車両のことです。

車両燃料使用量（セキュリティ事業グループ）



低燃費車導入率（セコムグループ）



セコムの低燃費車

ハード面の取り組み

「低燃費車」の選定

車両を用途や走行距離、特殊装備の有無などにより20タイプに分類。タイプごとに環境性能や走行性能から車種を絞り、「低燃費車」の中から最も排出ガスが少なく環境に優しい車を選定しています。燃費が良い場合でも排出ガスが多めの車は除外するなど、1台ごとに判断して最適な車両を選定しています。

「クリーンディーゼル車」を積極的に導入

クリーンディーゼル車とは、走行時の大気汚染物質の排出を大幅に削減し、厳格な基準である「平成22年排出ガス規制」をクリアした環境負荷の小さい車です。燃料となる軽油は、ガソリンに比べて安価なうえ、燃焼時のCO_2排出量はガソリンよりも約18%少ないことから、CO_2排出削減にも寄与します。

東日本大震災後、被災地をはじめ広範な地域でガソリン供給不足が起きましたが、軽油は比較的入手が容易であったと言われ、資格がなくとも一定量の運搬・保管が認められています。

これらからセコムはBCP対策として、「クリーンディーゼル車」の導入を進めています。

ソフト面の取り組み

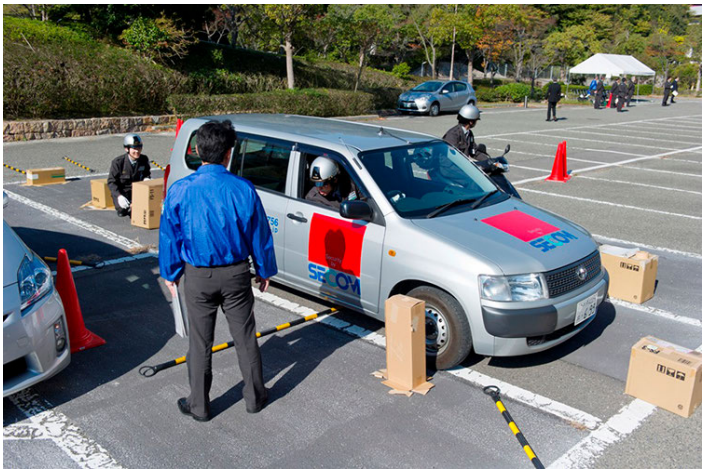
「エコ安全ドライブ」の徹底

省エネ運転と安全運転を兼ね備えた「エコ安全ドライブ」を実践し、お客様への迅速な対応と地球温暖化防止に努めています。

「エコ安全ドライブ」を実践するための教育・啓発活動は、マニュアルの配布やポスターの掲示にとどまらず、全国のすべての事業所でセキュリティ・ドライビング・トレーナーによる実地指導を行い、重点事業所には本社担当部門のスタッフが直接訪問し、添乗指導をしています。

また、地域ごとに集合教育も実施しており、多くの研修受講者に、セキュリティ・ドライビング・トレーナー、管理者、本社担当部門スタッフによる添乗指導をしています。

マンツーマンでエコロジーと安全につながる運転操作を一つ一つ説明し、本人が「エコ安全ドライブ」を十分に理解して納得するまで徹底して繰り返すことにより、安全面・省エネ面で成果を上げています。



省エネ運転と安全運転を兼ね備えた「エコ安全ドライブ」の研修

「エコ安全ドライブ」のポスター

■ 安全運転の啓発活動

お客様の安全はもちろん、自分・家族・会社を守るために、安全運転の実践はセコムにとって最重要事項の一つです。

社内のイントラネット上には、車両に関するサイトがあり、安全運転の基本マニュアル、道路交通法の理解をはじめ、「低燃費車」の導入状況や事業所の燃費向上実績など、車両に関するさまざまな情報を掲示し、社員への啓発を行っています。

■ 「エコ安全ドライブコンテスト」の実施

国土交通省、経済産業省、警察庁ならびに環境省が連携してエコドライブの普及促進を図る11月の「エコドライブ推進月間」に合わせ、全国の事業所を対象に「エコ安全ドライブコンテスト」を開催しています。

運転に携わる全社員がコンテストに参加し、事業所部門と車両部門で、「エコ安全ドライブ7項目」を実践するとともに安全で丁寧なエコ運転による燃費向上率を競い合います。運転業務を通して、地球温暖化の原因となるCO_2の排出削減を考える機会とすることも、コンテストの目的の一つです。

地球温暖化防止活動（オフィスのエコ）

セコムでは、省エネ機器の積極的な導入と全社的な節電・省エネ活動に取り組んでいます。

オフィスのエコへの取り組み

CO_2排出量のおよそ半分を占めるオフィスの電力使用量を削減するために「エコロジーとエコノミーを両立する最適な省エネ機器の積極的導入（ハード面）」と「全社的な節電・省エネ活動（ソフト面）」の両面から環境保全活動に取り組んでいます。

ハード面の取り組み

省エネ機器の導入事例をご紹介します。

■ LED照明への切り替え

LED照明が現在ほど一般的ではなかったときから導入を検討し、省エネ性能や電波ノイズ、安全性能をセコムの技術部門で独自に検査し、テストに合格した機種のみを導入しています。蛍光灯のLED照明化により電力使用量を平均60%削減するとともに、節電のために行っていた蛍光灯の間引きの見直しにより職場環境も改善しています。

LED照明化されたオフィス

■ 高効率空調機器への切り替え

空調機器を高効率型に切り替えることで、エネルギー効率がアップし、電力使用量を1台当たり平均40%削減しています。また、きめ細かい温度設定変更にも対応できるため、快適な職場環境の維持が可能になりました。

■ 複合機の導入

コピー機、スキャナー、プリンター、FAX、の4つの機能を1台に集約した複合機の全社的な導入により、省スペース化を図るとともに待機時や使用時の電力使用量を1台当たり平均35%削減しています。

1台で4つの機能を持つ複合機を導入

■ デスクトップPCのシンクライアント端末化

デスクトップPCを、サーバー側でデータとメモリーを一括管理するシンクライアント端末に切り替えることで、情報管理の強化とともに、サーバーと端末で使用する電力使用量を1台当たり約60%削減しています。

セコムの「セキュアデータセンター」

ソフト面の取り組み

エネルギー使用量を正確に把握して「見える化」する、独自のシステムを構築し、オフィスのエコ活動の基盤としています。また、社員一人ひとりが、地球市民として自ら行動することに重点をおき、さまざまな施策と啓発活動を行っています。

■ 全国の環境推進委員会によるオフィスの節電・省エネの取り組み

全国28カ所に設置した「環境推進委員会」のもと、大規模なオフィスでは建物や設備に応じた最適なエネルギー使用を行うための「省エネ活動手引書」、中小規模のオフィスでは空調・照明の「節電・省エネガイドライン」に基づき、全社で節電・省エネ活動に取り組んでいます。

環境保全推進システムにより毎月エネルギー使用量の動向を把握し、前年同月や前月に比べて大幅な増減が発生した事業所においては、必ず原因を確認し必要な是正措置を取っています。

「節電・省エネガイドライン」

■ 夏季・冬季の「節電・省エネ」チェック

電気の使用が増える夏季・冬季の前には、環境推進委員長のマネジメントのもと、全事業所で「省エネ・節電ガイドライン」に基づいた節電・省エネ活動が基本通り確実に行われているかを、チェックシートに基づき一斉点検しています。気候が厳しくなる前に点検を行うことで、オフィスの節電・省エネと快適・効率的な執務環境の両立を図っています。

■ 社員への啓発活動

社内イントラネット上に、環境について情報発信を行うポータルサイト「SECOMのECO」を開設し、社員の環境意識の向上、啓発の場としています。

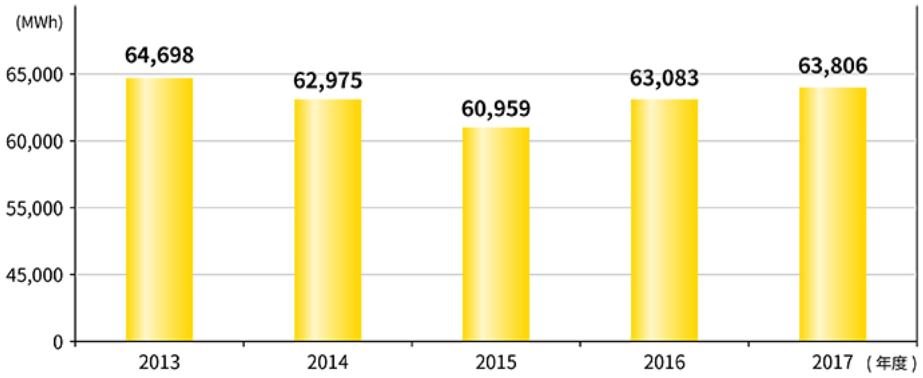
エコタ博士とフータ君といったキャラクターによる環境問題の解説、社員のエコライフの促進とエコチーム活動、エコピープル（eco検定合格者）の発表など、さまざまな工夫をこらし、社内の環境コミュニケーションに努めています。

社員に情報発信を行うポータルサイト「SECOMのECO」

「オフィスのエコ」の成果

「オフィスのエコ」活動による効果で、セキュリティ事業の電力使用量は、410MWh削減しました。しかし、それ以上にサービス拠点の新設と物流倉庫の拡充などの事業拡張のため、2016年度対比では1.1%の増加となりました。

電力使用量（セキュリティ事業グループ）



地球温暖化防止への取り組み。セコムのサステナビリティ実現への取り組みについて紹介しているページです。セコムは、経済面、環境面、社会面の活動を通じて、「企業と社会が共に持続的に発展することが重要である」という考え方を根底におき、創業以来、事業を通じて社会・環境課題の解決に努めています。

Copyright(C) 2000-2019 SECOM CO.,LTD. All Rights Reserved.
SSLサーバ証明書

循環型社会構築への取り組み

サーキュラーエコノミーへの取り組み

サーキュラーエコノミーへの取り組み

資源の枯渇、増え続ける廃棄物などの世界的な環境課題に対応するため、欧州委員会は2015年に循環型経済の構築を目指す戦略「サーキュラー・エコノミー」を打ち出しました。これは、リユースを容易にする設計の推奨、リサイクル率の向上などにより、資源の利用効率を高めることを目的とするもので、これは、セコムの「資源循環型」・「低炭素型」のビジネスモデルに基づいた取り組みと共通しています。

セコムのオンライン・セキュリティサービスは、セキュリティ機器の開発・製造から取付・運用、回収・廃棄まで、機器のライフサイクルすべてをセコムグループ内で一元的に管理しています。研究開発・機器の製造においては、有害物質の排除や省電力化・省資源化を図る環境配慮設計を行っています。

環境配慮設計の推進

セキュリティ機器や商品の開発・設計を担当する「技術開発本部」では、省電力、資源の有効利用、長期使用、有害化学物質の不使用、梱包材などの軽量化、小型化など、環境への影響を考慮した「環境配慮設計」を実践するため、サプライヤーの皆様122社に「グリーン設計ガイドライン」を配布し、地球環境に配慮した活動を求めています。2018年7月には、4種類の有害化学物質を加え、第3版としてより具体的な要求内容に改訂しました。

この取り組みの成果として、2017年度は、製品の使用・廃棄に伴うCO_2排出量を13,345トン削減することができました。今後もサプライヤーの皆様とのリレーションを強化し、取り組みを継続していきます。

環境配慮設計の取り組み事例

■ 事例１「セコムＮＶＲシステム」

「セコムＮＶＲシステム」は、従来のハードディスク装置への録画機能に加え、「セキュアデータセンター」への画像保管にも対応した次世代型防犯カメラシステムです。カメラや主装置などの機器は、従来機種に比べ省電力を実現し、標準的な構成の場合も、体積比61%減と大幅な省スペース設計となっています。

- 消費電力： 10%減
- 体積： 61%減
- 質量： 41%減

■ 事例２「ハンクスIIIs」

金融機関向け安全管理システム「ハンクスⅢｓ」は、ＡＴＭコーナーを含む店舗全体の異常や現金の残高情報などを一元管理します。従来機種に比べて省電力を実現し、外付け機器を内蔵したことにより、省スペース設計となっています。

金融機関のご契約先は、電気使用量や設置スペースが最小限で済むので、環境面や利便性などの改善に貢献しています。

- 消費電力： 57%減
- 体積： 55%減
- 質量： 66%減

資源の有効利用

環境保全と資源の有効利用の観点から、お客様から回収した機器を修理・再利用し、さらに、徹底した分別により、2017年度は922トンを有価物としてリサイクルし、資源を有効利用しています。

下記の削減対策を行った結果、産業廃棄物の排出量は3,670トンに留まりました。

削減対策1

回収機器の修理再生と再利用によって、徹底した無駄の削減を行っています。

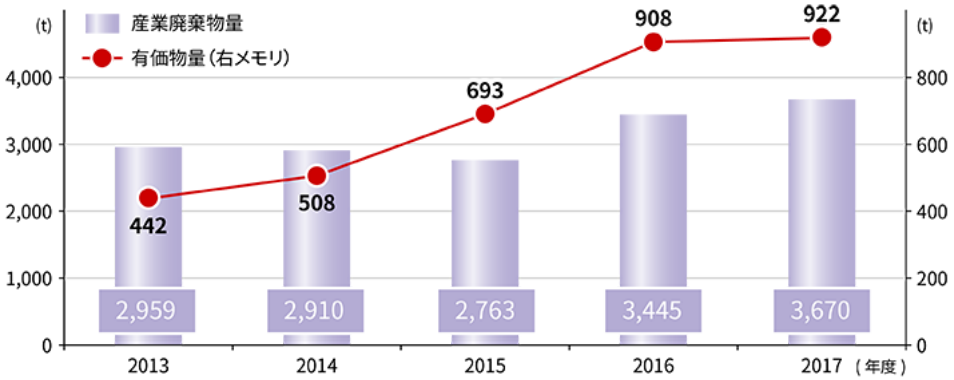
削減対策2

何度も使える「通い箱」の採用、ダンボールの再資源化、梱包の簡素化・廃止などによって、物流資材の削減を図っています。

削減対策3

オフィスでのごみの分別などを徹底し、再資源化できるものはリサイクルを進めています。

産業廃棄物量・有価物量（セキュリティ事業グループ）



電子マニュフェストと産業廃棄物管理の徹底

産業廃棄物の適正処理のために、電子マニュフェストの全社的導入を進め、特別な事情で電子マニュフェストが導入できないごく一部の事業所を除き、すべての事業所に導入しました。

全国にある事業所の産業廃棄物の処理委託状況を一元的に把握し、また優良認定を持つ産業廃棄物運搬・処理業者の選別と産業廃棄物の処理委託契約書の締結状況の管理を徹底して、廃棄物処理の適正化に取り組んでいます。

循環型社会構築への取り組み。セコムのサステナビリティ実現への取り組みについて紹介しているページです。セコムは、経済面、環境面、社会面の活動を通じて、「企業と社会が共に持続的に発展することが重要である」という考え方を根底におき、創業以来、事業を通じて社会・環境課題の解決に努めています。

Copyright(C) 2000-2019 SECOM CO.,LTD. All Rights Reserved.

SSLサーバ証明書

生物多様性保全への取り組み

生物多様性保全にむけた考え方
生物多様性保全活動

生物多様性保全にむけた考え方

セコムは、「環境基本理念」「環境基本方針」に基づき、「事業を通じて地球環境課題の解決」に貢献することが重要であるとの考えのもと、生物多様性保全に取り組んでいます。

生物多様性保全活動

海岸防災林の再生にむけた取り組みへの参加

セコムグループは、さまざまな生物多様性保全活動に賛同し、社員ボランティアを募り参加しています。2018年5月に宮城県名取市で行われた「海岸林再生プロジェクト」は、公益財団法人オイスカおよび名取市海岸再生の会が東日本大震災の津波によって失われた延長5キロ約100ヘクタールの海岸防災林の再生に取り組んでいる活動で、震災復興に貢献すると共に小動物や鳥の生息域の回復にも寄与しています。

このほか、宮崎県赤江・木崎浜の「アカウミガメ産卵場清掃」や「ミャンマーヤンゴン植樹」など、さまざまな生物多様性保全の活動に参加しています。

（公財）オイスカの「海岸林再生プロジェクト」に参加する社員ボランティア

東日本大震災の津波によって失われた海岸防災林の再生に取り組む

アカウミガメ産卵場の清掃

ミャンマーヤンゴンでの植樹風景

「セコムの食」

セコムは、「信頼される安心を、社会へ。」との考え方に基づき、人の命の糧となる食品にも「安全・安心」を提供することは、セコムの使命であると考え、1998年から「セコムの食」という食品の通信販売事業を行っています。常にお客様の代わりとして産地に直接出向き、生産者への取材と試食を重ねて商品を厳選しており、現在約250社の約1,000点の商品を扱っています。

食は、まさに自然の恵み、生物多様性の恩恵にあずかっています。「セコムの食」では、「自然」「安心」「美味」を選定基準に掲げ、米や野菜などのそのまま口にするものについては、できる限り農薬や化学肥料などに頼らずに育てたものを紹介しています。

生産者の方々の中には、農薬や化学肥料の不使用にとどまらず、生物多様性に配慮し、自然との調和を保ちながら、手間ひまをかけて商品を作っている方が多くいらっしゃいます。無農薬・無化学肥料栽培は、土壌や河川の汚染がない持続的な農業で、野生動物の保護、生態系の保全に繋がっています。

エコツアーの推進

エコツアーとは、自然を観察したり体験しながら、自然のしくみを学んだり、生き物や自然環境を保護する活動に参加したりする旅行のことです。

セコムでは、グループ社員の福利厚生を担当する(株)ワンダードリームと協力して、社員にエコツアーを奨励しています。このエコツアーをさらに推進するため、2013年3月から社内イントラネット上に「エコツアーに出かけよう」のコーナーを設置しました。

セコムの保養所を拠点にして、楽しみながら自然に親しむことができるエコツアーは、社員一人ひとりが環境問題について考え、環境保全と生物多様性保全の意識を高める、よい機会となっています。

社内イントラネット上で社員にエコツアーを奨励

「生物多様性民間参画パートナーシップ」への参加

セコムは生物多様性保全のための活動をさらに促進するために、2011年3月から「生物多様性民間参画パートナーシップ」に参加しています。

これは、経団連や日本商工会議所などが共同して、生物多様性への民間事業者の取り組みを促進することを目的として設立したものです。

生物多様性保全への取り組み。セコムのサステナビリティ実現への取り組みについて紹介しているページです。セコムは、経済面、環境面、社会面の活動を通じて、「企業と社会が共に持続的に発展することが重要である」という考え方を根底におき、創業以来、事業を通じて社会・環境課題の解決に努めています。

Copyright(C) 2000-2019 SECOM CO.,LTD. All Rights Reserved.
SSLサーバ証明書

環境配慮型製品・サービスの提供

環境配慮型の製品・サービスの開発にむけた考え方
環境配慮型製品・サービスの提供事例

環境配慮型の製品・サービスの開発にむけた考え方

セコムは、「環境基本理念」「環境基本方針」に基づき、「事業を通じて地球環境課題の解決」に貢献することが重要であるとの考えのもと、省エネやCO_2排出削減に寄与する環境配慮型の製品・サービスの開発に取り組んでいます。

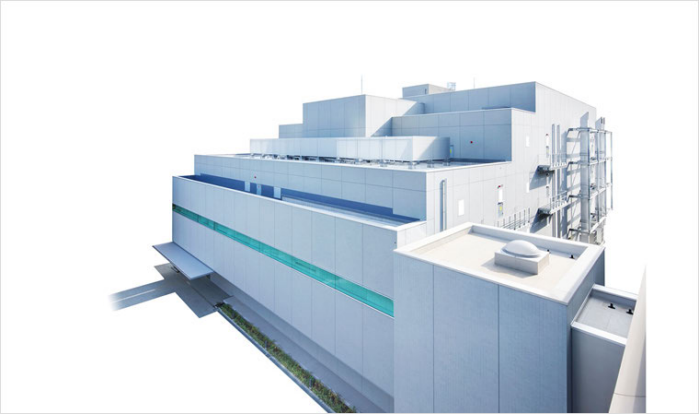
以下では、環境配慮型の製品・サービス事例をご紹介します。

環境配慮型製品・サービスの提供事例

「セキュアデータセンター」

国内最高水準のセキュリティと堅牢な設備を備えた「セキュアデータセンター」で、お客様の情報資産をお預かりしています。

当施設では、地中熱利用冷却システムを採用するなど最先端の省エネ設備を導入しており、多くのお客様にデータセキュリティ対策ならびに省エネ節電対策として、ご利用いただいています。



節電対策にも寄与する「セキュアデータセンター」

「セコムFX」

安全管理・設備自動制御システム「セコムFX」は、侵入・火災監視に加えて、柔軟なスケジュール設定で設備を制御することができます。それにより、出入り口シャッターの開閉や照明・空調の制御などを自動で行えるので、無駄な電力使用を削減し、計画的なエネルギー使用を可能にします。

たとえば、無人店舗、コインランドリー、倉庫などで、運用スケジュールに合わせて電飾看板、照明・空調などの設備を自動制御することで、省エネに貢献します。

無人店舗やコインランドリーなどの設備を自動制御し省エネに貢献

「セコムIDカードサービス」

「セコムIDカードサービス」は、オフィスの入退室管理からパソコンのログオン認証などのセキュリティ、複合機(コピー機、スキャナー、プリンター、FAXなどが一体となった機器)の効率的な運用まで、1枚のIDカードで実現できるサービスです。

複合機の操作にIDカード認証を連動させることにより、無駄な印刷の防止やプリント枚数の管理ができるので、紙とインクの消費量削減に寄与します。また、ビル設備と連動させることにより、入退室時に空調や照明などのオン・オフを効率的に行えるので、使用電力量の削減に貢献します。

使用電力量の削減が可能な「セコムIDカードサービス」

「セコムあんしんエコ文書サービス」

「セコムあんしんエコ文書サービス」は、申請書や契約書、請求書や通知書などを電子化し、e-文書法に対応した認定認証業務の電子証明書と、国税要件で要求される国際標準に準拠したタイムスタンプの付与をご提供するサービスです。

「電子証明書による電子署名」と「タイムスタンプ」は、紙文書における印やサイン（署名）に相当する役割を果たすもので、これらが使用された電子文書を原本として取り扱うことが可能です。紙文書を電子化することで、紙の使用量を減らすことができ、森林保護や配達に伴うCO_2排出の削減により地球環境の保全に貢献します。また、用紙代、印刷代、郵送代などの各種コスト削減や、業務の効率化、情報セキュリティの向上を実現します。

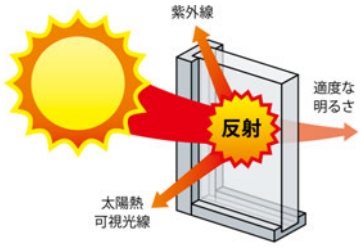
保守点検・メンテナンス業務で “省エネ提案”

セコムのオンライン・セキュリティシステムに関する設備工事や保守点検、安全商品や空調設備のメンテナンス業務を行うテクノ事業本部では、お客様の店舗や事業所のエネルギー使用量などを把握し、適切な節電方法や省エネ効果の大きい設備の導入などについて、アドバイスやご提案をしています。

お客様に最適な省エネ対策をご提案し、必要な設備を設置していただくことで、環境保全につながるだけでなく、コスト削減にもなるとのお声をお客様からいただいています。

住環境改善フィルム「日照調整フィルム」

住環境改善フィルムは、窓ガラスなどに貼ることで、紫外線を98%以上カットし、災害時のガラス飛散防止にも効果を発揮します。「飛散防止フィルム」「日照調整フィルム」「目隠しフィルム」の3種類があります。そのひとつである「日照調整フィルム」は、ガラスを通り過ぎる直射日光と熱線を遮断することで、室内の温度が上昇するのを防ぐため、冷房使用の抑制につながり、省エネに貢献しています。

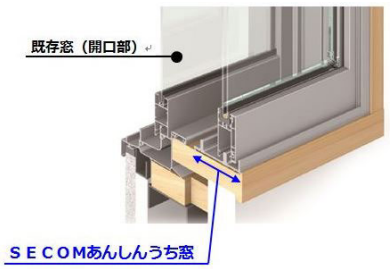


直射日光と熱線を遮断し室内の温度上昇を抑制

「SECOMあんしんうち窓」

「SECOMあんしんうち窓」は、セコムとAGC（株）の共同開発商品です。防犯ガラス「SECOMあんしんガラス」の持つ「安全・安心」に加えて、アルミサッシと樹脂の複合材を使用することで優れた耐久性と気密性を実現しています。

作業時間は1窓あたり約1時間。既存の窓枠に取付け、防犯性と快適性（冷暖房効率・防音性・結露対策など）の両面を強化することができます。



防犯と快適性を両立する「SECOMあんしんうち窓」

「セコム・ホームサービス」と「生活太助」のエコ関連サービス

セコムは、「セコム・ホームセキュリティ」のお客様を対象に、暮らしの中の困りごとをプロのスタッフが解決する「セコム・ホームサービス」を提供しています。また、このサービスが好評なことから、セコムグループの(株)くらしテルが、「セコム・ホームセキュリティ」のお客様以外を対象にした総合生活サービス「生活太助」を提供しています。「セコム・ホームサービス」と「生活太助」では、生活に関連する幅広いサービスメニューを用意しています。

エコ関連サービスとしては、節電に役立つエアコンや換気扇のクリーニングサービス、外部からの熱を遮る住環境改善フィルムや内窓の設置、水道代・電気代を抑える節水トイレ、ソーラーパネルの設置などを提供し、省エネや環境にやさしい住まいづくりのお手伝いをしています。

「セコム・ホームサービス」のエアコンのクリーニングサービス

「ドライミスト」

セコムグループの能美防災(株)が提供する「ドライミスト」は、水が気化する際に周辺の空気から熱を奪う「打ち水」のシンプルな原理に着目し、クリーンで環境に配慮した快適空間を作り出す新発想の冷却システムです。極めて微細な粒子のドライミストは、蒸散作用に優れ、人に触れてもほとんど濡れるという感触がありません。愛知万博などでの実績から、噴霧エリアの気温をおおよそ2～3℃低下させる効果が期待できます。

また、気温、湿度、風などの気象条件に応じた自動運転により、電気や水の使用量を極力抑えます。「ドライミスト」は、ヒートアイランド対策に貢献し「涼・爽・快・清」を提供します。

2017年度は全国で18件設置を行い、2018年度は新たに21件の設置を目指しています。

ヒートアイランド対策に有効な能美防災（株）の「ドライミスト」

環境配慮型製品・サービスの提供。セコムのサステナビリティ実現への取り組みについて紹介しているページです。セコムは、経済面、環境面、社会面の活動を通じて、「企業と社会が共に持続的に発展することが重要である」という考え方を根底におき、創業以来、事業を通じて社会・環境課題の解決に努めています。

Secured by SECOM
SSLサーバ証明書
Copyright(C) 2000-2019 SECOM CO.,LTD. All Rights Reserved.

人財マネジメント

基本的な考え方・方針
推進体制
目標と実績
人事関連データ
人財育成・研修制度

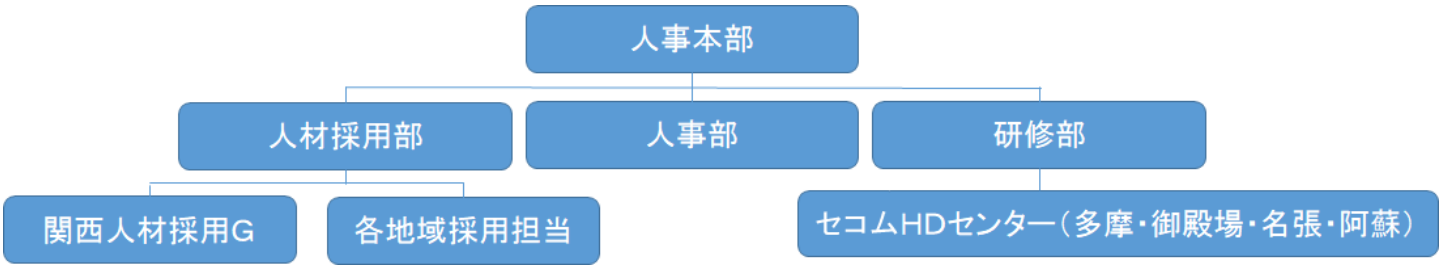
社員一人ひとりが常に自分の意志で活き活きと働き、自己実現していくことが結果として組織の発展につながる、「社員の向上と会社の発展は一体不可分」という基本理念に基づき、充実した研修制度で人財育成に注力するとともに、社会貢献意欲の高い優秀な人材の採用に向けて取り組んでいます。

基本的な考え方・方針

セコムでは、「社会に有益な事業を行う」という基本理念を軸に、いつの世にも広く社会から信頼され、「いい仕事をしている会社ですね」と認知されるように、社会貢献意欲の高い人材の確保と、育成に取り組んでいます。そのためには、まず社員一人ひとりの自己実現をサポートするとともに、「人々の安心」と「よりよき社会」のためにサービスを提供しつづけることができる、清冽な組織風土作りに取り組んでいます。

推進体制

人財マネジメント全体を統轄する人事本部は、人財の採用を担当する「人材採用部」、教育を担当する「研修部」、総合的な人事戦略を担う「人事部」で構成されています。「ＨＤ」とはHuman Developmentの略で、全国４カ所にある人財開発センター「セコムＨＤセンター」が能力開発の拠点となっています。



セコムでは、社員が入社と同時に組合員となる「ユニオンショップ制」を採用しています。グループ各社や都道府県ごとを基本に設置したブランチ（支部）で職場環境や日常業務の改善、労働安全衛生などを話し合い、「セコム組織風土社員会議」や「セコム社員中央審議会」を通じて、組織の活力を最大化するためセコムライブリィーユニオン（セコム社員連合組合）と会社で意見交換を行っています。

目標と実績

人材採用

積極的な人材採用を進めた結果、前年対比で2割多い、1,106名を採用しました。2018年度も同様に2割増の採用を計画しています。

採用・研修実績

	2017年度	2016年度
採用人数	1,106名	854名
研修受講人数	延べ10,884名	延べ10,784名

教育（研修）

入社社員全員に対する研修、および現社員に対する教育を計画的に実施することで、延べ約11,000名に対する研修を実施しました。

2018年度は研修内容をさらに充実させるとともに、セコムがオフィシャルパートナー（セキュリティサービス&プランニング）として協賛している東京2020大会に向けた研修も開始しています。

人事関連データ

分野（ISO26000の中核主題に沿った分類）		項目	内訳	単位	セコム㈱単体		
					2017年度	2016年度	2015年度
人権・労働慣行	雇用 及び 雇用関係	社員の状況※1	従業員人数	人	15,677	15,403	15,318
			うち男性	人	13,159	13,007	12,979
			男性比率	%	83.9	84.4	84.7
			うち女性	人	2,518	2,396	2,339
			女性比率	%	16.1	15.6	15.3
			採用者数	人	1,106	854	947
			うち男性	人	861	715	798
			男性比率	%	77.8	83.7	84.3
			うち女性	人	245	139	149
			女性比率	%	22.2	16.3	15.7
			離職者数	人	794	766	804
			うち男性	人	683	691	703
			男性比率	%	86.0	90.2	87.4
			うち女性	人	111	75	101
			女性比率	%	14.0	9.8	12.6
			離職率※2	%	5.2	5.0	5.3
			男性	%	5.3	5.3	5.5
			女性	%	4.6	3.2	4.4
			従業員平均年齢	歳	42.6	42.4	42.1
			うち男性	歳	43.6	43.4	43.1
			うち女性	歳	37.2	37.1	36.6
			従業員平均勤続年数	年	16.1	15.9	15.6

分野（ISO26000の中核主題に沿った分類）		項目	内訳	単位	セコム㈱単体		
					2017年度	2016年度	2015年度
			うち男性	年	17.0	16.7	16.4
			うち女性	年	11.8	11.8	11.3
		管理職の構成※1	管理職人数	人	5,071	4,973	4,888
			うち男性	人	4,661	4,583	4,534
			男性比率（全体）	%	91.9	92.2	92.8
			うち女性	人	410	390	354
			女性比率（全体）	%	8.1	7.8	7.2
			女性比率（警備業分野以外）	%	11.0	10.7	9.9
		障がい者雇用※3	障がい者雇用率	%	2.09	1.96	2.02
		社員教育	従業員研修時間	時間	203,699	183,971	186,783
		社員満足度調査	社員満足度調査回答率	%	83.5	81.4	
	ワーク・ライフ・バランス	育児休業	育児休業取得者数	人	137	126	143
			うち男性	人	10	4	3
			うち女性	人	127	122	140
			育児休業復職者数	人	124	118	121
			うち男性	人	8	3	5
			うち女性	人	116	115	116
			12カ月後定着率	%	-	96.6	95.9
		介護休業	介護休業取得者数	人	6	5	6
			うち男性	人	1	2	4
			うち女性	人	5	3	2
		有給休暇	有給休暇取得率	%	49.7	47.9	45.3
		労働時間	月平均残業時間	時間	25.1	26.1	27.0
	労働安全衛生	労働災害	労働災害度数率	-	1.87	1.02	1.26
			労働災害防止研修受講者数	人	2,015	1,824	2,136

※1 ：各事業年度の末日時点の数値。
※2 ：当年度中の退職者（定年退職者を含む）／前年度末の従業員人数
※3 ：各事業年度の翌年度の6月1日時点の数値。

人財育成・研修制度

研修・教育制度

企業理念である「社会にとって有益な事業を行う」「常に革新的である」「正しさを追求する」という思いを継承するために、セコムでは独自の教育・研修体系を確立しています。

新入社員入社時研修

入社後に行われる本研修では、セコムの基本理念や社員としての心得・心構えに加えて、各職務に必要な知識や技能を習得し、「社会システム産業」を構築する担い手としての基本を身につけます。

2017年度は1,106名に対して実施しました。

集合研修

職場に出たあとは、基本的な職務内容や重要事項などを、OJT※1で学習しますが、一方で、OFFJT※2として「集合研修」を整備しています。

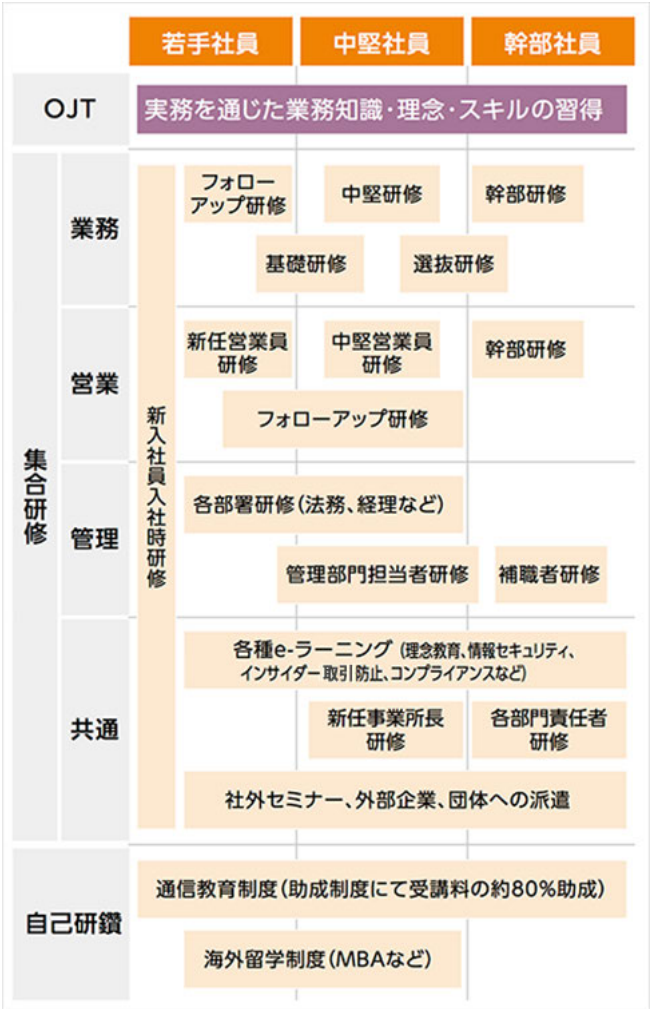
この研修では、キャリアに役立つ最新の知識や技能を身につけるための多彩なプログラムを準備。部門別・職能別のカリキュラムによって、仕事の最前線で役立つ実務能力をさらに深めていきます。

2017年度は270コース、延べ10,884名の社員に対する研修を行いました。またＶＲの技術も一部導入し、一人ひとりの知識の定着をより確実なものとなるように改善も進めています。

※1 OJT(On the Job Training)・・・実際の現場で実務を通して知識や技能を学ぶ教育
※2 OFFJT(OFF the Job Training)・・・実際の業務から離れて行う研修などの教育

部門別・職能別研修

各種研修制度



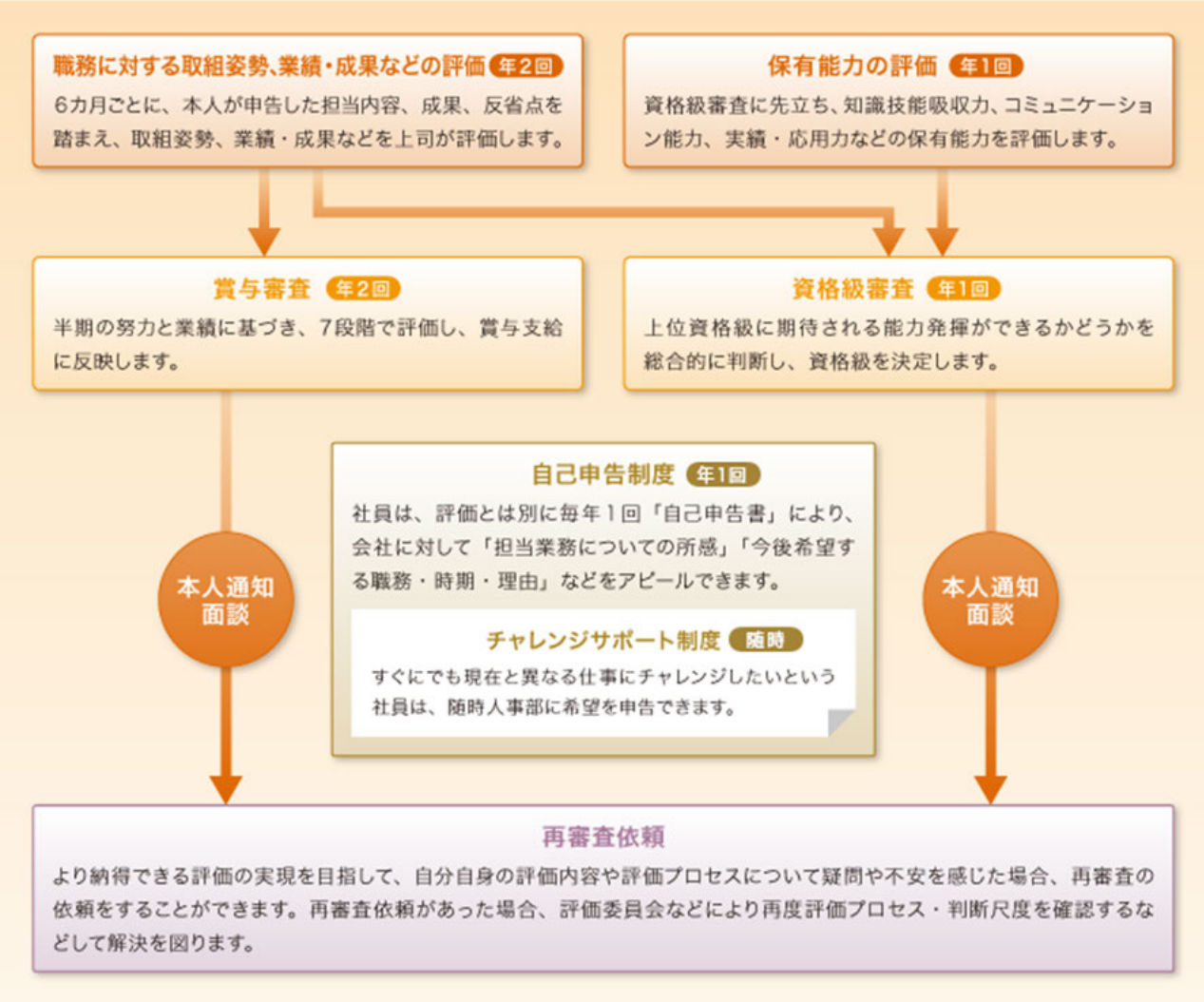
キャリア形成支援

人事制度のコンセプトは「評価と育成」「透明性と公正さ」で、社員自らが申告した担当業務・成果・反省点と、職務ごとに最適化された合理的な評価項目の両面を冷静に評価し、結果をそのつど社員に開示するオープンで公正なしくみにしています。

また、評価は資格級や賞与審査のためだけに行うのではなく、評価結果や理由、今後の取組目標・改善事項を具体的に本人との面談で伝えることにより、社員を育成することを目的としています。

さらに、年に一度、自分の将来の目標や希望を上司に申告し、仕事を通じた自己実現の機会を得るために行う「自己申告制度」や不定期に本人が自分がやってみたい職種を希望することができる「チャレンジサポート制度」を整備しています。

社員の努力を公正に評価し、自発的な成長を支援する人事システム



■ 自己申告制度

社員は、「自己申告制度」によって、毎年1回会社に対して、「担当職務についての所感」「今後希望する職務・時期・理由」などを、「自己申告書」で意志表示することができます。この制度を社員が活用することにより、現状に満足することなく、自分の将来のあるべき姿を真剣に考え、仕事を通して自己実現できる機会を得ることができます。

■ チャレンジサポート制度

「自己申告制度」をさらに一歩進めて、「すぐにでも現在と異なる仕事にチャレンジしたい」という社員の希望を支援するのが、「チャレンジサポート制度」で、本人は希望する事業分野や職種・職務と保有するスキル・資格などを申告し、本人の意欲・能力と会社の必要性が合致した場合は、希望を受け入れており、会社に大きな活力を生み出す要因のひとつとなっています。

責任者教育 「責任者ナビ」

部下を持つ責任者を教育する目的で、社内イントラネット上に「責任者ナビ」を設置しています。すべての責任者が、組織の運営力・仕事の管理力・部下の指導力・部下の育成力という責任者に必要な「4つの力」と、職務を遂行する上で必要な「責任者心得」を、この「責任者ナビ」で常に確認できるようにしています。

責任者ナビ

海外留学制度

海外留学制度は、「将来に対して明確なビジョンを持った視野の広い人材の育成」を目的とし、海外で知識・見聞を広めて新しい考え方等を吸収するため、欧米やアジア各国の大学・大学院（MBA）に留学し、国内外でグローバルに活躍できる人材を育成する制度で1979年から継続しています。

2016年からは、海外赴任国のエキスパート人材になることを目的に現地言語を集中的に取得する「海外大学語学プログラム派遣」を新たに制度として設けています。

通信教育助成制度

積極的な自己啓発を支援するために、さまざまなコースの通信教育講座を設けています。

社員はいくつでもコースを受講でき、業務に直結する講座を修了すると、会社から「自己啓発助成金」が支給されます。将来のスキルアップを真剣に考え、働きながら自己実現をめざす社員の意欲に応える制度です。

2017年度は業務に直接役立つものや、英会話関係も充実させたことで約400名が受講しました。今後も内容を見直すことで、より学習しやすい環境を構築して行きます。

「ALL SECOM FOCUS」サイトの運営

グループ約6万人の社員が相互理解・意思疎通を深め、セコムグループの力を最大限に発揮できるよう、セコムグループ社員が参照できる情報共有サイト「ALL SECOM FOCUS」を設けています。

このサイトでは、グループ社員全員が共有すべき「セコムの理念」やグループ各社の商品情報・提案書に加え、高年齢社員向けにグループ各社の求人情報なども掲載しています。

「ベスト・オブ・セコム賞」などの表彰制度

セコムには、主な表彰制度として、優秀社員を表彰する「セコム大賞」「優秀営業員表彰」「管理部門優秀社員賞」「お客様満足度促進部門優秀社員賞」などがあります。「ベスト・オブ・セコム賞」は、それらの受賞者とグループ各社からの推薦者の中から、総合的に優秀な社員を表彰する制度です。

受賞者は、全国にあるセコムグループ各社の施設見学や研修に参加することができ、より広い視野で物事を見る目を養う機会を用意しています。

2017年度は、セコムグループの目指す2030年ビジョンの講義、ＩＳ研究所の見学、オープンイノベーション推進担当による「セコムオープンラボANNEX」でのアイデアディスカッション、中国・上海にあるグループ会社の現地視察など、5日間のグループ研修を実施しました。

また、組織を表彰する制度として、営業・業務・管理部門の優秀事業所を表彰する「年間優秀事業所表彰」があります。「総合最優秀事業所賞」は、それらの各部門の優秀事業所の中から、総合的に優れた事業所を表彰しています。

「ベスト・オブ・セコム賞」受賞者とセコムグループ経営幹部

「セキュリティドライビング」、「安全・安心運転達成賞」

社会の安全を脅かし、人の生命を危険にさらす交通事故や違反は、反社会的行為として厳しく追及し、撲滅しなければなりません。

一方で、お客様のもとへ駆けつけるための車両の走行は、セキュリティ業務の根幹と言えます。そこで、セコムグループでは、日常的に車両の運転を行うセキュリティ部門の全社員に対して社会の安全を脅かす車両事故を撲滅するための「セキュリティドライビング」の研修を実施し、一定の走行距離で無事故無違反を達成した社員を「安全・安心運転達成賞」として表彰しています。

また、2016年9月、車両事故・交通違反を撲滅するための専任組織「安全運転推進室」を設置。安全運転推進活動を強化するとともに、ドライブレコーダーや自動ブレーキ搭載車の導入を強化しています。

「セキュリティドライビング」の研修

人財マネジメント。セコムのサステナビリティ実現への取り組みについて紹介しているページです。セコムは、「企業と社会が共に持続的に発展することが重要である」という考え方を根底におき、社会・環境課題の解決に努めています。

Copyright(C) 2000-2019 SECOM CO.,LTD. All Rights Reserved.
SSLサーバ証明書

働きやすい環境づくり

基本的な考え方・方針
推進体制
目標と実績
ワーク・ライフ・バランス推進
ダイバーシティの推進
社員との対話の推進

社員が常に自分の意志で活き活きと働き、自己実現をしていくことが、結果として組織の発展につながる「組織の力は社員個々の力の総和」という考えのもと、働きやすい環境づくりに取り組んでいます。

基本的な考え方・方針

社員一人ひとりが徹底的に考え、元気に、明るく、正しく働くことにより、目標を達成し、清冽で活力溢れる組織風土を作ることが職場づくりに関する基本的考え方です。また、テクノロジーでは代替できない、変化適応力・価値創造力を備えた、社会貢献意欲の高い人財を確保するため、人財から選ばれ続けるための「人への投資」を行います。

働きやすい環境づくりに向けた施策

＜人への投資＞

1. 自己実現をサポートするための投資
   - 積極的な人員採用
   - 働き方改革（働きやすい環境づくりなど）の推進
   - モチベーションを高めるための各種研修内容の充実
2. 競争力のある人財確保策の実施
   - IT人財やグローバル人財など 流動性の高い高度な人財獲得のための基盤整備
   - 業務効率化、生産性向上を実現し、 成長分野へ人財を再配置
   - ダイバーシティの推進
   - 多様な働き方の推進

推進体制

「社員の向上と会社の発展は一体不可分」という人事運営の基本理念に基づき、人事本部が中心となって働きやすい環境づくりを推進しています。また、以下の専門セクションを設置しています。

社員満足度向上プロジェクトチーム

持続的成長を遂げていくためには「社員満足」を原点とした「正 の循環」が重要であるという考えのもと、企画部・業務本部・営業本部・管理本部・テクノ事業本部・人事本部を主メンバーとしたセクション。必要に応じて各部署と連携して社員満足度の向上を図っています。

ダイバーシティ＆インクルージョン推進担当

多様な人材や価値観を取り入れ、新たな価値創造に活かすことが重要であるとの考えのもと、女性の活躍推進をはじめ、ダイバーシティの推進に取り組んでいます。

目標と実績

働きやすい環境づくりに取り組む上で、平均残業時間、平均勤続年数、離職率の動向をたえず注視しています。月平均残業時間は減少傾向、平均勤続年数は増加傾向となっているほか、離職率も全国平均を大きく下回って推移しています。

平均勤続年数

	2017年度	2016年度	2015年度
平均勤続年数	16.1年	15.9年	15.6年
男性	17.0年	16.7年	16.4年
女性	11.8年	11.8年	11.3年

月平均残業時間

2017年度	2016年度	2015年度
25.1h	26.1h	27.0h

離職率

2017年度	2016年度	2015年度
5.2%	5.0%	5.3%

※2017年厚生労働省統計 11.6%（全国平均：一般労働者離職率）

ワーク・ライフ・バランス推進

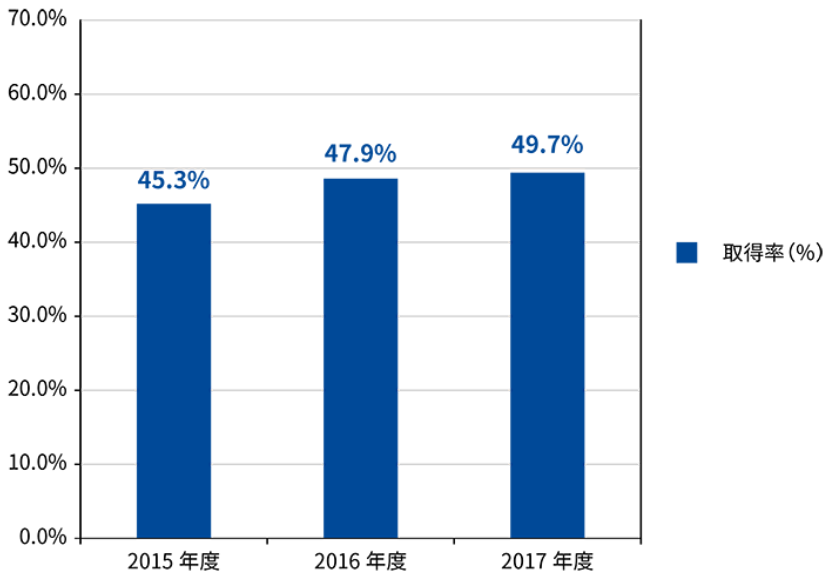
セコムでは、ライフステージに関わらず、全社員が個々の能力を発揮し、活き活きと職務を遂行できるよう、ワーク・ライフ・バランス推進の方針を掲げ、仕事と家庭の両立を支援するためのさまざまな取り組みを行っています。

休暇の取得推進

心身の休息、生活の充実があってこそ仕事への活力が生まれると考え、年間を通して自由な時期に取得できる柔軟な休暇制度「フレックス休暇（毎年連続最長10日間）」や「リフレッシュ休暇（10年ごとに２週間）」を設けるほか、有給休暇の取得推進も図っています。

2017年度は2週間のリフレッシュ休暇を1週間単位で分割できるように制度を変更し、休み方の選択肢を増やしました。

有給休暇取得率



出産・育児・看護・介護に関する制度

セコムの出産・育児・介護に関わる制度は、労働基準法などの法律を上回る手厚いサポートを行っています。

産前産後休暇

産前産後休暇は、産前は6週間、産後は8週間取得することができ、出産手当金がセコム健康保険組合から支給されます。

また、産前休暇の開始前に休暇に入ることを希望する社員は、さらに2週間の出産前休暇を取得することができます。これはセコム独自の休暇制度で、2017年度は24名が利用しました。

育児休業

子どもが3歳に達するまでの間、育児のために休業することができます。セコムでは、2002年から男性社員も育児休業を取得しており、女性社員だけでなく男性社員にも育児がしやすい、より働きやすい職場づくりを目指しています。

育児のための就業時間変更・免除(短時間勤務)

妊娠中および小学校1年生までの子どもを養育する社員が希望する場合は、就業時間の変更や就業時間の免除を、一定の時間制限を設けて取得することができます(法定では3歳まで)。セコムでは子育てをしている多くの社員が短時間勤務の制度を利用しており、それらの社員が帰宅しやすくなるために、まわりの協力を求めるマークが描かれた立て札を配布しています。

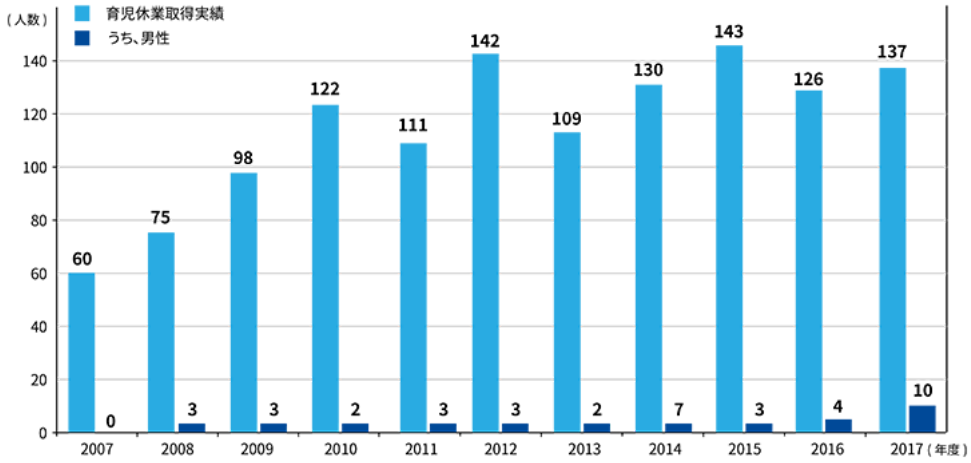
早帰りへの協力ツール

介護休業、介護のための就業時間変更・免除(短時間勤務)

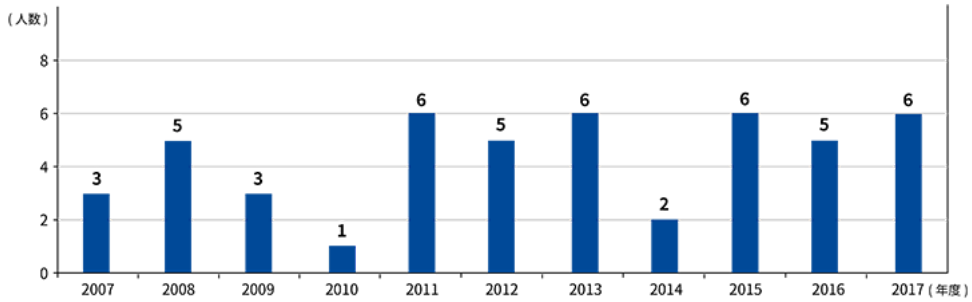
要介護状態の家族を介護し、介護休業終了後、引き続き勤務をする意志がある場合は、約6カ月(最大186日)まで介護休業または就業時間の変更や免除を取得することができます。

2017年度は、137名が育児休業（うち10名が男性）を取得、6名が介護休業を取得しました。

育児休業取得実績



介護休暇取得実績



SECOMライフサポート制度

社員の個々の事情に応じた勤務地や就業形態を個別に検討し、長期的なキャリアアップを支援する「SECOMライフサポート制度」を設け、以下の方針に基づいて社員のサポートを行っています。

1. All SECOM（セコムグループ）の総力を活用し、介護や配偶者の転勤などを理由とする勤務地の変更を支援する
2. 配偶者の海外転勤同行に伴う一時的な休職を許可する（上限5年間）
3. 育児や介護等、家庭の切迫した事情に配慮した柔軟な働き方を支援する

ジョブリターン制度

出産・育児・介護などのやむを得ない理由で退職した社員に対し、復帰の希望を申請できる「ジョブリターン制度」を設けています。これは、社員の将来のライフイベントによる離職の不安を軽減し、今を安心して活き活きと働くための制度です。

「ジョブリターン制度」利用実績

	2017年度	2016年度	2015年度
再入社人数	1名	1名	3名

「両立支援サイト」の設置

社員の仕事と育児や介護の両立を支援する「両立支援サイト」を設置しています。「育児支援」では子育てと仕事を両立させる社員に対して、「介護支援」では家族の介護や看護が必要な社員に対して、各種制度や給付金などの情報を提供し、さまざまな相談も受け付けています。

両立支援サイト

次世代認定マーク取得

次世代の社会を担うすべての子どもが健やかに生まれ、育成される環境の整備を図るために制定されたのが、「次世代育成支援対策推進法」です。セコムは2007年、2010年、2015年に、厚生労働省から「子育てサポート企業」として認定され、「次世代認定マーク(愛称:くるみん)」を3回取得しています。

セコムは、次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画を2017年4月1日に新たに制定し、運用しています。この計画内で、女性社員だけでなく、男性社員においても仕事と子育ての調和が図りやすい雇用環境を整備するため、男性社員が配偶者の出産時に取得できる慶弔休暇の日数（これまで2日間）を5日間に拡充することを目標に設定し、2018年4月に導入しました。

セコム株式会社　行動計画

策定日：2017年4月1日

社員が仕事と子育てを両立させることができる働きやすい環境を整えるため、次のように行動計画を策定します。

1. 計画期間　　２０１７年４月１日～２０２０年３月３１日　までの３年間
2. 内容　　目標１）
男性社員が取得できる育児休業に準ずる休暇（現在の配偶者出産特休　２日）を５日に延長します。
- 計画期間内に導入に向けた検討を行ない、導入をめざします。

目標２）
育児休業等の制度についての周知を図ります。
- プレママ、プレパパにも、子育てをイメージしたライフプランが描けるように、現在の各種制度を周知する方法を検討し、実施します。

ダイバーシティの推進

セコムでは、多様な人材や価値観を取り入れ、新たな価値創造に活かすことが重要であるとの考えのもと、女性の活躍推進をはじめ、ダイバーシティの推進に取り組んでいます。2017年10月には、「ダイバーシティ＆インクルージョン推進宣言」を行い、性別や国籍、年齢などを問わず、多様な社員一人ひとりを尊重し、それぞれが能力を最大限に発揮できる環境づくりを推進しています。

ダイバーシティ＆インクルージョン推進宣言（2017年10月1日社長名により通達）

- セコムは、企業理念が浸透し規律を維持した組織のもとで、社員一人ひとりの違いを尊重し、人財の多様性を重視します。
- セコムは、あらゆる社員が自信と誇りを持ち、元気に明るくイキイキと活躍できる企業を目指します。
- セコムは、社員一人ひとりの更なる成長と、それぞれの強みの相乗効果を高めることで、革新的な価値創造に挑み続けます。

女性の活躍推進

社会全体で、女性が個々の能力を発揮し、さらに活躍するためには検討すべき課題が多くあると言われています。セコムでは、男女問わず全社員の意識改革を行うことが重要であると考え、「D＆I推進担当」のもと、全国に配置した「女性の活躍推進担当」を中心に取り組みを加速させています。

女性活躍推進法に基づく取り組み

女性社員が安心して、元気に明るく活躍できる職場環境の整備を目指し、2016年３月１日に「女性活躍推進に関する行動計画」を策定しました。

- 女性活躍推進に関する行動計画（PDF 533KB）

女性活躍推進に向けたアクション

- 専門セクション「D＆I推進担当」による推進活動の実施
- 社内ネットワーク形成・情報共有化のため、専用の社内サイトを開設
- 広報誌・社内サイトなどによる社内のロールモデルの周知
- 全社員の意識改革により、女性社員のみが行う慣行業務の廃止
- 社内会議・各種プロジェクトにやる気がある女性を積極的に登用
- 情報の共有化や研修などの人材育成による、女性の職域拡大

※上記の宣言は、厚生労働省のポジティブ・アクション「女性の活躍推進宣言」へ掲載しています。

女性の活躍推進サイト

■ 女性リーダーの育成

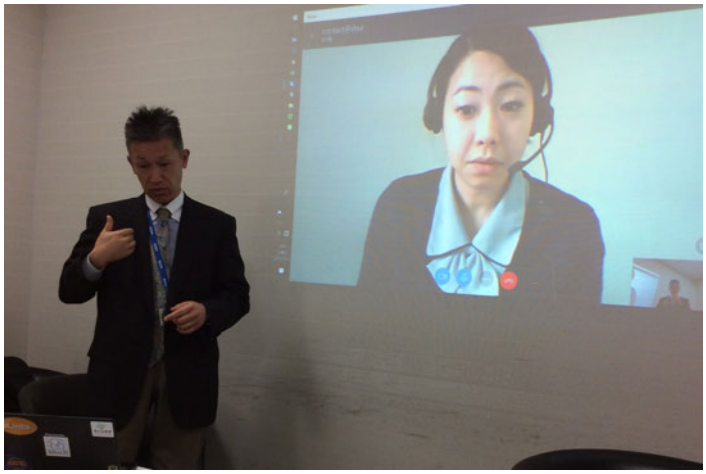
女性リーダーを積極的に育成するため、「特定非営利活動法人ジャパン・ウィメンズ・イノベイティブ・ネットワーク」（NPO法人 J-Win）へ参加。女性社員を2名派遣し、人材の育成および他社とのネットワーク形成を図っています。

障がい者の雇用促進・活躍推進

特例子会社※のセコムビジネスプラス(株)を設立し、雇用を促進しています。また、ダイバーシティ基本方針に基づき、必要に応じて手話通訳者の手配や支援機器・ソフトを配置するなど、個別にきめ細やかな取り組みを行っています。

※特例子会社・・・障がい者の雇用を促進する目的で作る子会社のこと。

手話通訳者を介した聴覚障がいのある社員への救急救命講習



株式会社シュアールが提供する遠隔手話通訳サービスの導入

■ 新たな障がい者雇用モデルの構築を目指して

セコムでは、障がいというダイバーシティを活かした新たな価値を創造し、企業の成長に資する新たな障がい者雇用モデルの確立などを目的とした一般社団法人企業アクセシビリティ・コンソーシアム（ACE）に参画しています。

障がい者が活躍できる職場環境の積極的な構築を目指し、企業連携やロールモデルの検討・紹介、産・官・学との連携などの活動を通じて、勤務意欲のある障がい者に対する就労支援の実現に取り組んでいます。

セコムはACE が主催する「ACEアワード」に毎年エントリーしています。これは、ACE会員企業の中から「障がいを活かした新たな価値の創造を実践している社員」を選出し、ロールモデルとして表彰する取り組みです。

ＡＣＥの活動

2014年ＡＣＥアワード受賞者（聴覚障がい）

2015年ＡＣＥアワード受賞者（左上肢機能障がい）

2016年ＡＣＥアワード受賞者（両下肢機能障がい）

2017年ACEアワード受賞者（心臓機能障がい）

シニア社員の活躍推進、セカンドステージの支援

■ 高年齢社員の短時間勤務制度

一部の職種に50歳以上の社員が利用できる短時間制度を設けています。さらに、定年再雇用社員に対しては、全員が利用できる短時間勤務制度を設け、高年齢社員の短時間勤務を可能とすることで、より働きやすい環境を整備しています。

■ 65歳以降の「再々雇用制度」

セコムの定年は60歳、定年再雇用は65歳までですが、働く意欲のある65歳以上となった社員を、職種を限定した「特定業務専任社員」として再々雇用する制度を2017年9月に整備しました（上限70歳）。

■ 「セカンドライフ情報サイト」の設置

社員の定年後の人生設計を行うためのきっかけとなることを目的に、退職金年金制度の説明・ライフプランに関する情報・よくある質問などを掲載する「セカンドライフ情報サイト」を社内イントラネットに設置しています。

2017年度からはこのサイトに、高年齢社員向けのセコムグループ各社の求人情報を掲載しています。

「セカンドライフ情報サイト」

■ セカンドステージプロモーション制度

セコムの定年は60歳ですが、社員のさまざまな人生設計に応じた選択肢のひとつとして、50歳から60歳の間で、本人の意志で自由に定年時期を選択できる「セカンドステージプロモーション制度」を導入しています。この制度により、退職金が優遇され、新たな仕事にチャレンジすることができます。また、本人と会社のニーズが合致した場合は、セコムをはじめとするグループ各社への再就職を、積極的に支援しています。

社員との対話の推進

セコムが社会や競争環境の変化にも揺るがない“しなやかで強い企業”として持続的成長を遂げていくためには、「セコムの理念」のもと、社員満足を原点として、一人ひとりがその潜在能力を高い次元で発揮してサービス品質を向上させることで、顧客満足を獲得し、社会からの信頼を高め、そしてさらなる社員満足につなげるという「正の循環」を推し進めることが重要と考えています。そのため、セコムでは社員との対話を重視し、活気ある健全な組織風土の醸成と社員満足度の向上につなげています。

社員満足度向上プロジェクトチームの発足

持続的成長を遂げていくためには「社員満足」を原点とした「正 の循環」が重要であるという考えのもと、「企画部」「業務本部」「営業本部」「管理本部」「テクノ事業本部」「人事本部」を主メンバーとしたプロジェクトチームを発足。必要に応じて他の部署とも連携し、社員満足度の向上に取り組んでいます。

■ 社員満足度調査の実施

2016年より、社員満足度調査を実施しています。7つのカテゴリの設問に無記名の選択式で回答する内容で、回答率は昨年よりも上昇し、社員の関心も高まっています。

社員満足度調査の結果

	2017年度	2016年度
社員回答率	83.5%	81.4%

社員満足度調査の調査カテゴリ

仕事にやりがいを感じられているか
仕事の進めやすさに問題はないか
前向きに仕事ができているか
仕事の相手から評価されているか
仕事量に問題はないか
給与・福利厚生に問題はないか
総合満足度

セコムライブリィーユニオン（セコム社員連合組合）

「社員の向上と会社の発展は、一体不可分である」との基本理念のもと、セコムグループの健全な発展を思う社員有志により、会社設立２年後の1964年に設立されました。セコムでは、セコムライブリィーユニオンと交わした「組合員資格協定」に基づいて、社員が入社と同時に組合員となる「ユニオンショップ制度」を導入しています。

セコムでは、社員の士気を高め、セコムらしい活気ある健全な組織風土を築き、組織の活力を最大化することを目的に、セコムライブリィーユニオンと会社でさまざまな意見交換を行っています。セコムライブリィーユニオンは、グループ各社や都道府県ごとを基本に設置したブランチ（支部）で職場環境や日常業務の改善、労働安全衛生などを話し合い、「セコム組織風土社員会議」や「セコム社員中央審議会」を通じて、会社と協議を行っています。

「セコム組織風土社員会議」

セコムらしい活気ある健全な組織風土を築くために、「セコム組織風土社員会議」を設置し、会社の幹部と社員の代表であるセコムライブリィーユニオンの役員が、対等の立場で意見交換する場を設けています。

「セコム組織風土社員会議」は、全国の地域ごとに、毎月開催されています。この会議では、各地域における日頃の業務と職場環境の向上に向けて、忌憚なく発言し、率直に議論し合うことで、健全な組織風土の醸成に寄与しています。

「セコム組織風土社員会議」

「セコム社員中央審議会」

各地域の「セコム組織風土社員会議」では解決できない全国的な課題を意見交換する場として、「セコム社員中央審議会」を設置しています。この中央審議会は毎月開催され、社長をはじめ人事・業務の担当役員・責任者とセコムライブリィーユニオンの中央審議会委員が出席しています。

なお、「セコム社員中央審議会」の下部組織として、「セコム社員中央審議会小委員会」があります。この小委員会では、人事・業務の担当役員・責任者とセコムライブリィーユニオンの幹部が、会社の施策や検討を継続した議題などについて、毎月定期的に協議しています。

「セコム社員中央審議会」

「セコム社員中央審議会」で取り上げられた議題・テーマ

- 業務のムリ・ムダの確認
- 社員の健康維持
- 有休・長期休暇の取得促進
- 過重労働の防止
- 評価制度の適正運用
- 採用・人員配置
- ダイバーシティの推進
- ハラスメント防止
- ライフプランを考慮した賃金水準
- 会社理念の浸透　など

地域別セコム社員拡大協議会

全国の地域ごとに毎月開催される「セコム組織風土社員会議」のさらなる活性化を目的に地域の枠を拡大し、一堂に会する会議を行っています。

2017年度は、東北６県合同の「東北地域拡大協議会」と九州・沖縄エリア合同の「九州地域拡大協議会」を開催し、社長をはじめ各地域の会社幹部、人事・業務・企画の担当役員・責任者とセコムライブリィーユニオンの役員が参加し、地域特有の課題を忌憚なく、率直に議論を行いました。

「東北地域拡大協議会」

「九州地域拡大協議会」

働きやすい環境づくり。セコムのサステナビリティ実現への取り組みについて紹介しているページです。セコムは、経済面、環境面、社会面の活動を通じて、「企業と社会が共に持続的に発展することが重要である」という考え方を根底におき、創業以来、事業を通じて社会・環境課題の解決に努めています。

Copyright(C) 2000-2019 SECOM CO.,LTD. All Rights Reserved.

SSLサーバ証明書

労働安全衛生への取り組み

基本的な考え方・方針
推進体制
目標と実績
セキュリティサービスでの取り組み
「テクノ事業本部」の取り組み　-労働安全衛生管理体制-

すべての社員が心身ともに健康で、意欲と情熱を持って仕事に取り組めるよう、社員の健康管理・働きやすい職場づくりを推進しています。

基本的な考え方・方針

セコムの安全システムは、一人ひとりの社員の活動によって成立しています。そのため何よりも社員自身が健康で活き活きと働いていることが重要であるという方針のもと、セコムでは、社員の健康の維持・増進と安全で働きやすい職場づくりを目指し取り組みを充実させています。

推進体制

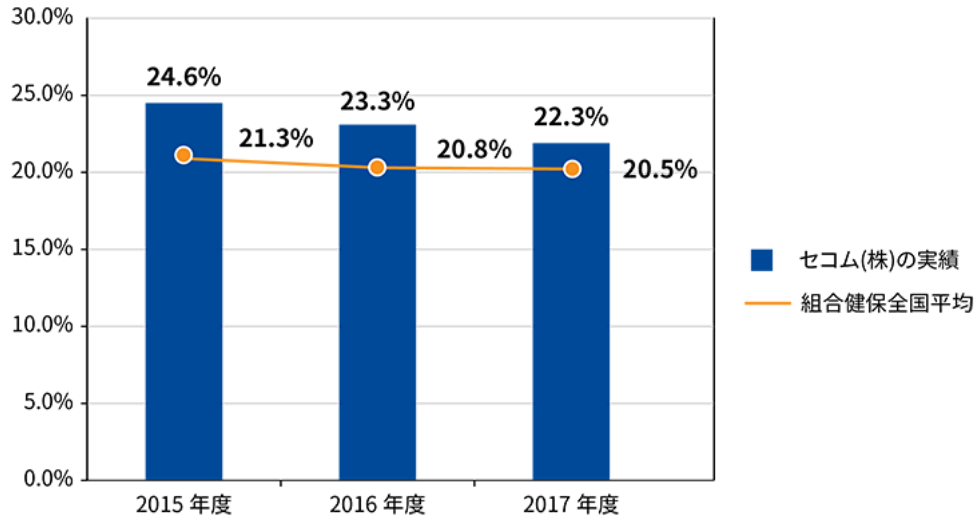
労働衛生面に関しては、「人事部」が「健康推進室」「セコム健康保険組合」と協力し、社員の労働衛生管理体制を統括的に進める体制を整備しています。また、全国での労働衛生活動を推進し、社員一人ひとりが活力を持って心身ともに元気な状態で職務が遂行できるように社員を支援する取り組みを推進しています。

また、労働安全面に関しては、「業務部」が日々のセキュリティ業務を検証し、判明した労働安全リスクを削減するためのさまざまな取り組みを行っています。特に、安全に対処するための手順や装備品等を整備し、またドライビングテクニックの向上を図るなどといった取り組みを通して、社員が安全で働きやすい職場作りを推進しています。

目標と実績

健康保険組合が実施する「特定保健指導」を積極的に実施した結果、特定保健指導に該当する社員の割合が減少をしています。健康保険組合連合会が発表している全国平均20.5%を目標に、社員の健康管理促進に努めています。

特定保健指導該当者比率



社員の健康増進にむけた体制強化

社員の健康の維持・増進を図るために、「健康推進室」を設置し、産業医療分野の経験が豊富な「統括産業医」を配置しています。「統括産業医」は、「人事部」「健康推進室」と連携して全社的な施策を推進し、「地域産業医」とともにセコムグループ各社への助言や社員に対する健康上の指導を行っています。

また、社内イントラネット上に「健康推進室」のホームページを設置し、社員の健康や生活についての情報発信などを行い、社員の身近な存在としてさらなる健康維持・増進を進めています。

さらに、「健康推進室」には、精神科の「顧問医」を配置し、メンタル不調からの復職についての判断や復職後のフォローを行っています。

「衛生委員会」

全国で実施している「衛生委員会」では、社員の安全と健康の確保を継続的に推進するために、社員の労働時間の確認、健康の保持増進、職場環境の改善、安全確保・危険防止の対策などに関して、毎月1回検討会議を開催しています。

2017年度も全国の拠点で衛生委員会を開催しました。今後も継続していきます。

社員の健康管理・増進のための取り組み

社員とその家族の健康を守るために、毎年、社員の健康診断と、社員と家族の成人健診を実施し、さらに健診結果から、通院や治療が必要と判断された社員には個別指導を行っています。

2015年度からは、メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）のリスクが高い社員全員が生活習慣の見直しをサポートする「特定保健指導」を受けられるように、「セコム健康保険組合」と連携した体制を整えています。

2016年度からは、全社員参加型禁煙支援プログラム「セコム禁煙ナビ」を提供し、禁煙を決意した喫煙者に禁煙補助剤を無償で配布しました。また、眠気や集中力低下を引き起こすほか、高血圧、糖尿病、心筋梗塞、脳卒中などの合併を引き起こすリスクを早期に発見するために、セキュリティ事業において車両を使用する業務に従事する社員に、睡眠時無呼吸症候群（SAS）の検査を実施しました。

このような継続した取り組みが評価され、2018年2月、経済産業省と日本健康会議が共同で実施する「健康経営優良法人認定制度」において、「健康経営優良法人2018 ～ホワイト500 ～」に認定されました。2017年度に続き、2年連続の認定となります。

2018
健康経営優良法人
Health and productivity
ホワイト500

長時間労働防止のための取り組み

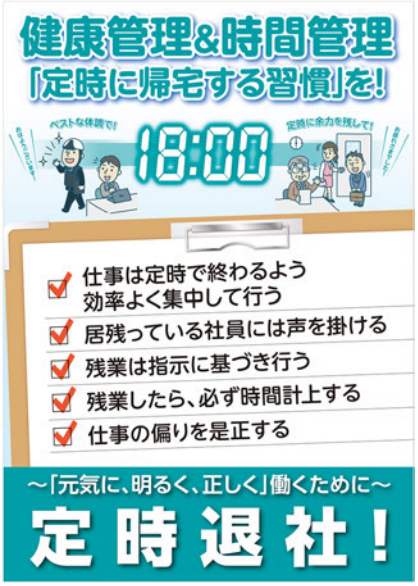
セコムでは、社員が健康で弾む心で仕事に臨み、高い集中力を発揮できる環境を整え、最大の成果を出すための仕組みの構築と意識の啓発を行っています。

特に、社会的な課題である長時間労働を防止するため、「人事部」と関連部門に専任の担当者を置き、全国各地の責任者と連携して、継続的に時間管理と改善等の指導を行っています。

また、社内イントラネット上には、上司が社員の出退社時刻を日々把握・確認できるように仕組みを構築し、各職場においてもきめ細かい時間管理と指導を行っています。

社員一人ひとりへの啓発の取り組みとして全国の事業所に、健康管理と時間管理のために定時退社を促すポスターを掲示し、「定時に帰宅する習慣」の啓発を行っています。

これらの取り組みの結果、一般社員の平均残業時間は年々減少しています。



啓発ポスター

メンタルヘルスケアへの取り組み

「人事部」と「健康推進室」が連携して、社員のメンタルヘルスケアにも積極的に取り組んでいます。

厚生労働省の「労働者の心の健康の保持増進のための指針」に基づいて、「心の健康づくり計画」を作成し、ストレスチェックを実施するとともに、精神科医やEAPカウンセラー※による面談・研修を実施しています。

ストレスチェックは、法制化前の2011年から独自に開始し、2015年からは法令に基づいた「セコムあんしんストレスチェックサービス」を全社員に導入しています。

また、EAPカウンセラーによる全国の本部でのメンタルヘルスセミナーを2012年から行い、2017年度は業務・管理責任者と事業所責任者を対象に「コミュニケーション研修」を実施しました。今後も継続して実施します。

※EAPカウンセラー･･･EAPとはEmployee Assistance Programの略で、メンタルヘルスに関する社員支援プログラムの専門カウンセラー。

セキュリティサービスでの取り組み

セコムでは、お客様への「安全・安心」を提供するためには、まず社員自身の安全が確保されなければ、高品質なセキュリティサービスを提供することはできないと考え、社員の安全を確保するためのさまざまな仕組みを構築しています。

ご契約先での社員の労働安全リスク削減への取り組み

オンライン・セキュリティシステムや常駐警備、現金護送などのセキュリティサービスの労働安全衛生リスクを最小化するために、サービスごとにノウハウを蓄積し、セコム独自の「システム行動」「セキュリティドライビング」、業務管理システムなどの仕組みを構築して、社員の安全を確保しています。

さらに、高い技能を持つ社員の中からセコムの理念や「システム行動」を組織に浸透させる役割を担う「トップ・サポートリーダー」を選抜して地域毎に配置するとともに、社員の安全確保に向けて事業所単位を基本に日常業務の中でヒューマンエラーを撲滅する活動などを行っています。

また、ご契約先の建物の構造、消火設備の特徴、動物の有無などの危険要素を事前に徹底して調査・分析し、問題発生時に対処できるようにセキュリティスタッフに注意を促しています。

さらに、部門ごとに全国規模のセキュリティ業務に関するコンテストを開催し、セキュリティスタッフの育成強化を図っています。

社員の安全を確保する仕組み

■ コントロールセンターの管制員によるセキュリティスタッフの安全確保

コントロールセンターの管制員は、異常信号を受信した場合、緊急対処員に出動を指示します。その際には、迅速な異常確認を図ると同時に緊急対処員に危険がおよぶことのないように、的確に判断し、指示するように訓練しています。

安全を確保する「システム行動」

セコムでは、お客様の安全と自らの身の安全を確保するため、長年の経験を生かした独自の「システム行動」を確立しています。

例えば、緊急対処時の「システム行動」としては、ご契約先へのアプローチ方法、点検方法、不審者と遭遇した際の対処方法などについて、社員が安全に対処するための手順を定め、問題発生時に早く的確に対処できるように訓練を重ねています。

2017年度は犯罪傾向などを元に、情報の共有化やeラーニングによる学習を実施しました。今後も「システム行動」を深化させ、社員の安全確保に継続して取り組んでいきます。

「システム行動」に基づく外周点検

車両事故撲滅のための「セキュリティドライビング」

さまざまな業務で多くの車両を使うセキュリティ事業では、社会の安全を脅かす車両事故の撲滅とセキュリティスタッフの安全確保のため、車両事故ゼロを目標とし、セコム独自の「セキュリティドライビング」を実践しています。

「セキュリティドライビング」とは、常に冷静に周囲の状況を判断し、積極的に自ら安全な状態を作り出す取り組みで、さまざまな危険要因をあらかじめ断定した考えで運転する「いるくる運転」、状況の把握・漫然運転防止のための「呼称運転」、乗車前に車両と周囲の安全を確保したうえで乗車する「車両一周点検」などを徹底しています。

2014年度には、さらに「セキュリティドライビング」を浸透させることを目的に、「セキュリティ・ドライビング・トレーナー（安全運転指導者）制度」の運用を開始。事業所毎に任命されたセキュリティ・ドライビング・トレーナーが中心となり、安全運転への意識を高め、無事故・無違反を実践する活動を行っています。

また、2016年9月、車両事故・交通違反を撲滅するための専任組織「安全運転推進室」を設置し、安全運転推進活動を強化するとともに、ドライブレコーダーや自動ブレーキ搭載車の導入を強化しています。

2017年度はセキュリティ系車両へのドライブレコーダーの設置を完了し、対象車両には車両周囲の安全確保を目的にドライブレコーダー搭載車ステッカーを貼付しました。また安全運転を促すツールを活用し、意識の醸成にも努めていきます。

2018年度はセキュリティドライビングに関する全国規模のコンテストを開催することで、安全運転に関する社員の意識と技能の向上を図ります。

「セキュリティドライビング」の浸透を推進

業務開始前の装備品・車両等の点検

セキュリティスタッフは業務開始前にヘルメット、防弾・防刃ベスト、警戒棒、非常通報装置など、身の安全を守るための装備品に不備がないことを「点検シート」に基づき点検します。さらに、責任者がこれらの装備品の装着や健康状態等を再確認し、常にセキュリティスタッフを万全な状態で配置しています。

また、車両を使用する際には、「運行前点検チェック」に基づき、タイヤの損傷がないこと、ブレーキのきき具合、ヘッドライトやウインカーの点灯具合などの安全確認を必ず行うよう定めています。

指差呼称確認の徹底

指差確認、呼称確認などの確認動作を確実に行い、習慣化することで、不注意等によるミスの撲滅に取り組んでいます。今後一層の定着を図ることで業務品質を向上させていきます。

セキュリティシステム点検時の安全確保

ご契約先のセキュリティシステムを点検する際に使用する工具・機材は、各社員が「専用のチェックシート」を用いて定期的に点検を行い、さらに責任者がそれを確認することにより常に正常な状態を維持し、いつでも安全に使用できる状態にしています。

また、「高所での点検」や「AC100V使用機器の交換」など、特に注意喚起が必要な作業については、社内規定を制定するとともに、社員教育で徹底を図っています。

「テクノ事業本部」の取り組み　-労働安全衛生管理体制-

オンライン・セキュリティシステムの工事や建物設備のメンテナンス、建築設備工事などを担当する「テクノ事業本部」では、労働安全衛生の管理体制を構築するとともに、工事やメンテナンスなどの業務に携わる協力会社の皆様とともに災害ゼロの実現を目標として、労働安全衛生強化の取り組みを行っています。

労働安全衛生の推進体制

「テクノ事業本部」では、社員の安全確保と健康の保持増進を図るため、支店に「安全衛生委員会」※を設置し、労働災害・交通事故の防止、健康保持・増進等について毎月確認し、都度必要な是正措置を行っています。

また、各支店では、セキュリティシステムの工事や建物設備のメンテナンス・補修・改修業務に携わる協力会社の皆様と毎月「安全衛生協議会」を開催すると共に、地域ごとに毎年1回、「安全衛生大会」を開催し、災害ゼロに取り組んでいます。

2018年1月には全国の協力会社の皆様とともに2018年「全国安全衛生大会」を開催しました。今後も安全で衛生的な作業を継続し、労働災害を発生させないことを決意しました。

2018年「全国安全衛生大会」

※規模などにより「衛生委員会」を設置する支店・事業所も一部あります。

労働安全衛生教育の取り組み

建設工事に携わる「テクノ事業本部」では、労働安全衛生法に基づき、入社時安全衛生教育、安全衛生推進者講習や選任時安全管理者講習、職長・安全衛生責任者教育などを計画的に実施しています。また、安全意識の啓発を目的に、安全作業のためのWebマニュアルと確認テストを社内イントラネット上に設置しています。2017年度は、対象者約1,400名がeラーニングを受講し、確認テストに合格しました。

さらに、安全に作業を行うための基礎的な事項や注意点、関係法令などが記載された「安全作業ハンドブック」を社員と協力会社に配布し、安全作業の啓発を図るように呼びかけています。また、工事を担う協力会社とは安全作業および労務安全衛生に関する基準として制定した「安全作業グレード制度」の向上に取り組んでいます。

万が一、事故等が起きてしまった場合の再発防止策としては、「労働災害事故速報」および「労働災害・事故防止シート（ヒヤリ・ハット事案等）」を関連部門に開示し、共有する仕組みを構築しています。

今後も当社および協力会社の社員の安全と健康を確保するための取り組みを継続していきます。

労働安全衛生への取り組み。セコムのサステナビリティ実現への取り組みについて紹介しているページです。セコムは、経済面、環境面、社会面の活動を通じて、「企業と社会が共に持続的に発展することが重要である」という考え方を根底におき、創業以来、事業を通じて社会・環境課題の解決に努めています。

Copyright(C) 2000-2019 SECOM CO.,LTD. All Rights Reserved.

SSLサーバ証明書

人権への取り組み

基本的な考え方・方針
推進体制
目標と実績

人権尊重の社員教育と組織運営を行うとともに、セコムグループ社員の人権を守り、社員が活き活きと成長しながら職務を遂行できるように、研修やｅラーニングの実施、また専門の相談窓口を設置しています。また、2018年5月、セコムグループは「国連グローバル・コンパクト」に署名し、10の原則の支持を表明しました。

基本的な考え方・方針

セコムでは、以下の方針のもと、人権を尊重した企業活動を推進しています。

「運営基本10カ条」（抜粋）

- 社会は一人ひとりの人間によって構成される。セコムも同様に一人ひとりの社員によって構成される組織体である。いうまでもなく、一番重要なことは、社員一人ひとりが、活き活きと価値ある人生を送ることである。セコムの組織内にあってはもちろんであるが、組織外であっても、人間尊重が基本であり、いかなる場合においても、いささかも人間の尊厳を傷つけてはならない。
- セコムは、すべてに関して礼節を重んずる。

「セコム社員一般守則　（人権の尊重）」

第32条　いかなる状況にあっても、いささかも人間の尊厳を傷つける行動を行なってはならず、人権を尊重しなければならない。また出生、人種、民族、宗教、性別、社会的出身による差別、または国籍、各種障害、学歴などによる不合理な差別を行なってはならない。

第33条　暴力、罵声、誹謗中傷、威圧等により、不当に業務を強制し、あるいはいじめなどによる人権侵害行為を行ってはならない。また、相手に不快感を与えたり、誤解を受けるような性的な言動は、一切行ってはならない。

推進体制

「人事部」が主体となり、全国各本部の営業・業務・管理の責任者と連携して、人権を尊重する職場づくりに取り組んでいます。

目標と実績

2018年度より、全社員を対象としたハラスメントに関するｅラーニングを実施しており、100%の受講率を目指しています。

ハラスメント研修実績

	2018年度	
	目標	実績
ｅラーニング受講率	100%	96.80%

社員教育と組織運営

セコムの運営の基本方針である「運営基本10カ条」では、人権尊重の精神を示すとともに、「セコムグループ社員行動規範」で具体的に遵守すべき行動基準を定め、人権尊重の社員教育と組織運営を行っています。

また、バリューチェーン全体では、「セコムグループお取引先CSR推進ガイドライン※」を発行し、バリューチェーンにおける人権尊重、差別の禁止、労働条件の遵守、児童労働・強制労働の禁止などにお取引先とともに取り組んでいます。

※「セコムグループお取引先CSR推進ガイドライン」の内容

- 法令順守　：
  法令・社会規範遵守（日本および各国・ 地域）、輸出入取引
- 組織統治　：
  情報セキュリティ、個人情報保護、情報開示、危機管理、不正行為、通報窓口・ 通報者保護、インサイダー取引
- 人権・労働：
  人権尊重、差別禁止、多様性の受容、団結権・団体交渉権、児童・強制労働、 労働条件、ハラスメント、 安全衛生・健康管理、紛争鉱物
- 環境保全　：
  温暖化防止、資源有効利用、汚染防止、化学物質管理、廃棄物、生物多様性、環境目標
- 事業慣行　：
  腐敗防止、収賄・贈賄、過剰な接待・贈答、競争ルール・公正取引、強要、知的財産権、反社会的勢力
- 消費者課題：
  品質管理、安全性、適正表記・情報開示

ISO26000や世界人権宣言、ILO（国際労働機関）中核的労働基準などの国際規範を参考としています。

ハラスメント防止教育

2017年度は全国の「事業所責任者」「業務責任者」「管理責任者」を対象に、 EAPカウンセラー（メンタル面における社員支援プログラムの専門カウンセラー）による「コミュニケーション研修」を実施。これは同僚・部下とのコミュニケーションのギャップを知り、ハラスメントを防止することを目的にしています。2017年度は、セコムグループで同研修を83.5時間実施、総勢1,971名が受講しました。

2018年度は職場におけるハラスメントを防止するため、全社員を対象にしたｅラーニングを実施しました。

「国連グローバル・コンパクト」への参加

セコムグループは2018年5月に「国連グローバル・コンパクト」に署名しました。「国連グローバル・コンパクト」が掲げる「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」からなる10の原則を支持し、グローバル企業として責任ある経営を推進し、持続可能な社会づくりに貢献していきます。

各種相談窓口の設置

社員相談サイト

社員が会社の方針やルールなどで疑問を抱いたり、小さなエラーやミスを起こしてしまった場合、1人で悩みを抱え込まないように、問題や悩みを匿名で相談できるサイトです。悩みなどが小さなうちに相談することで、大きな問題に発展しないようにする仕組みです。

ほっとヘルプライン

コンプライアンスを確保するために相談・連絡窓口を設置しています。

ハラスメント相談窓口

セクシャルハラスメント等について、防止規程を設けるとともに相談・連絡を受け付ける窓口を「人事部」とセコムライブリィーユニオン※に設置しています。セクシャルハラスメントを早期に解決して適正な就業環境を取り戻すために、相談者を支援します。

※セコムライブリィーユニオン・・・セコムグループの労働組合であるセコム社員連合組合

人権への取り組み。セコムのサステナビリティ実現への取り組みについて紹介しているページです。セコムは、経済面、環境面、社会面の活動を通じて、「企業と社会が共に持続的に発展することが重要である」という考え方を根底におき、創業以来、事業を通じて社会・環境課題の解決に努めています

Copyright(C) 2000-2019 SECOM CO.,LTD. All Rights Reserved.

SSLサーバ証明書

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方
コーポレート・ガバナンス体制

経営の効率性と透明性を高め、長期にわたって企業価値を向上させるために、コーポレート・ガバナンス(企業統治)の充実を図り、トップマネジメントのイニシアチブのもとでコンプライアンス・リスクマネジメント体制の強化と情報開示の徹底などに、積極的に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

セコムは、「お客様」「株主」「お取引先」「社員」「地域社会」等のステークホルダーの皆様から、「価値ある企業」・「信頼される企業」として支持され続けるために、中長期的な企業価値・株主価値の最大化に努めるとともに、社会的な責任を果たし、かつ持続的な成長、発展を遂げていくことが重要であると認識しています。

そのためには、コーポレート・ガバナンスの確立が不可欠であると考えており、ステークホルダーの皆様などに対する情報開示の徹底、コンプライアンス体制の強化等に積極的に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス体制

セコムグループでは、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の極めて重要な課題であると位置づけ、「社業を通じ、社会に貢献する」という企業理念の実現と、企業価値の向上のために、事業活動を律する枠組みとして、コーポレート・ガバナンス体制を整備しています。

具体的には、コーポレートガバナンス・コードを踏まえ、トップマネジメントのイニシアチブのもと、社外取締役および社外監査役によるステークホルダーの皆様の利害に配慮した経営に対する独立監督機能および業務執行の適正保持機能を活用しつつ、情報開示の徹底、コンプライアンス体制の強化などに積極的に取り組んでいます。

さらに、ディスクロージャーポリシー※を掲げて、正確・公正・迅速な情報開示に努めるとともに、セコムに対する理解を深めていただくために積極的に情報開示を行っていきます。

※ディスクロージャーポリシー：経営上の重要な情報を開示する方針のこと。

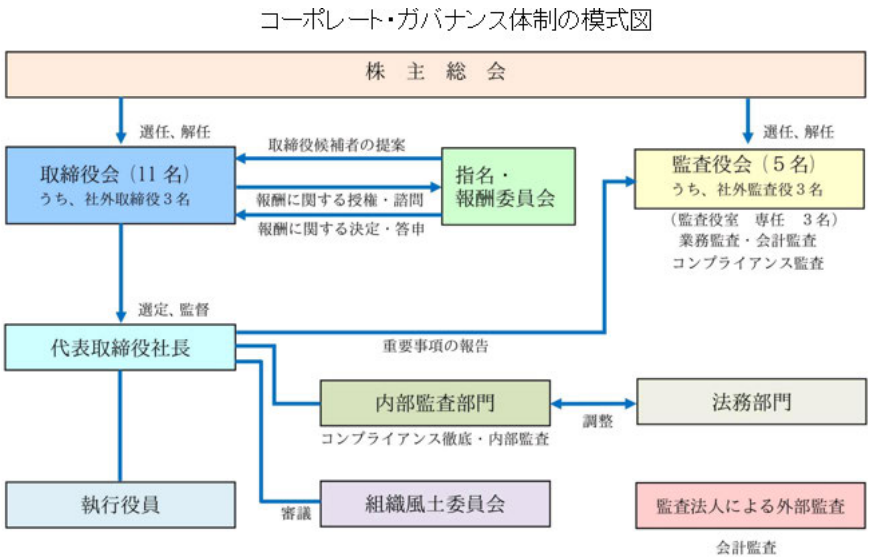
第57回「定時株主総会」

■ 企業統治の体制

セコムは、取締役会が業務執行その他の会社の意思を決定し、代表取締役社長を中心とする執行役員が業務を執行し、社外監査役３名を含む監査役および取締役会が内部監査部門等と連携して、取締役および執行役員の職務執行を監査・監督するガバナンス体制を採用しています。

「指名・報酬委員会」では、取締役候補者の提案や、取締役会の授権・諮問を受けて、取締役の報酬に関する決定・答申をしています。

「組織風土委員会」では、コンプライアンスを含む「セコムグループ社員行動規範」の遵守状況について、「組織指導部」および担当役員から代表取締役社長へ報告された内容について審議しています。また、必要により、セコムグループのコンプライアンスに関する推進運用管理体制の見直し案、および各担当役員が策定した「セコムグループ社員行動規範」の改定案の審議を行います。



セコムグループの経営会議

セコムグループ一丸となったコーポレート・ガバナンスの取り組みのひとつに、「セコムグループ経営会議」があります。定期的に実施されているこの会議には、セコムの代表取締役社長をはじめ主要な事業セグメントの代表者などが出席し、グループ情報および運営理念の共有化を図っています。また、グループ全体の内部統制にかかわる諸問題の討議等を行い、業務の適正な運営に努めています。

第30回「セコムグループ経営会議」

コーポレートガバナンス強化への取り組み

2017年度は、監査役会のもとで監査業務の補助を取締役より独立して行っている監査役室において、専任を２名から３名に増員し、取締役および執行役員の職務執行を監査・監督するガバナンス体制の強化を図りました。

近年の主な取り組み

2006年	内部統制システムの構築
2006年	セコムグループ企業経営基本規定の制定
2007年	プライバシーポリシー制定
2008年	ディスクロージャーポリシー制定
2008年	内部統制報告制度（J－SOX）への対応
2009年	環境報告書の作成
2010年	セコムグループ経営会議の設置（運営理念の共有化）
2013年	社外取締役設置（２名）
2013年	CSRレポート発行(以後毎年)
2014年	インサイダー取引の防止に関する規定の制定
2015年	コーポレートガバナンス・コードへの対応
2016年	指名・報酬委員会の設置
2016年	社外取締役増員（３名）

ガバナンス関連データ

分野（ISO26000の中核主題に沿った分類）	項目	内訳	単位	セコム（株）単体		
				2017年度	2016年度	2015年度
組織統治	取締役会の構成 ※1	取締役人数	人	11	11	10
		うち男性	人	11	11	10
		うち女性	人	0	0	0
		女性比率	%	0	0	0
		社外取締役（独立役員）人数	人	3	3	3
		社外取締役（独立役員）比率	%	27.3	27.3	30.0
	取締役会開催数・出席状況	取締役会開催数	回	12	12	12
		社外取締役（独立役員）出席率※2	%	100.0	97.0	95.8
	監査役会の構成 ※1	監査役人数	人	5	5	5
		社外監査役（独立役員）人数	人	3	3	3
		社外監査役（独立役員）比率	%	60.0	60.0	60.0
	監査役会開催数・出席状況	監査役会開催数	回	12	12	12
		社外監査役（独立役員）出席率※2	%	97.2	97.2	94.4
	執行役員の構成 ※1	執行役員数 (取締役兼執行役員を含む)	人	30	30	27
		うち男性	人	30	30	27
		うち女性	人	0	0	0
		女性比率	%	0	0	0
		取締役兼執行役員数	人	7	7	6
	内部通報システム	利用回数（ほっとヘルプライン、グループ本社ヘルプライン）	回	60	60	33
	情報セキュリティ	自主監査実施率	%	100	100	100
		ｅ－ラーニング受講率	%	100	100	100
		事故件数	件	0	0	0
	配当金 ※3	１株当たりの配当金	円	155	145	135

※1 各事業年度に係る株主総会開催日（6月末）時点の数値
※2 在任期間中の出席率
※3 各事業年度の配当金

コーポレート・ガバナンス。セコムのサステナビリティ実現への取り組みについて紹介しているページです。セコムは、経済面、環境面、社会面の活動を通じて、「企業と社会が共に持続的に発展することが重要である」という考え方を根底におき、創業以来、事業を通じて社会・環境課題の解決に努めています。

Copyright(C) 2000-2019 SECOM CO.,LTD. All Rights Reserved.
SSLサーバ証明書

コンプライアンス

セコムのコンプライアンス
コンプライアンスに関するセコムグループの基本方針

セコムの事業にとって不可欠な要件は、法令・定款の遵守はもとより、その精神に基づいた、より厳格な組織運営を行うことにあります。セコムにとってコンプライアンスは日常業務そのものであり、創業以来、コンプライアンスを最重要視した組織運営を行っています。

セコムのコンプライアンス

第三者の不法・不正行為からお客様の生命・財産を守るセキュリティ事業を成立させるためには、日本国憲法および関係法規に従うだけではなく、法の精神も遵守することが不可欠な要件であると考えます。

セキュリティ事業の大きな特色は、サービスを提供する社員が他を律する立場にある、ということです。すなわち、一人ひとりの社員が他を律する者として、自らも律し、法ならびに法の精神を遵守して、誠実に業務を遂行することにより、初めてお客様から信頼され、セキュリティ事業が成立します。そのため、セコムは会社の根本方針として、組織的に法令およびその精神の遵守を一人ひとりの社員に徹底させる努力を続けており、それが多くのお客様からの信頼につながり、今日の成長を支えてきました。

コンプライアンスを遵守し、業務を遂行

コンプライアンスに関するセコムグループの基本方針

歴史的背景と今日に到るまでの経過

セコム株式会社は、昭和37年（1962年）に日本で初めてのセキュリティ会社として発足しましたが、第三者の不法・不正行為からお客様の生命・財産を守るセキュリティ事業を成立させるために不可欠な要件であったのが、日本国憲法および関係法規に従うだけではなく、法の精神をも遵守することです。

フィールドにおける社員のお客様への対応がその会社の評価につながる例がありますが、セキュリティ事業の大きな特色は、フィールドにおいて業務を提供する一人ひとりの社員が他を律する立場にあることです。

すなわちフィールドにおいて一人ひとりの社員が他を律する者として、当然のことながら自らも襟(えり)を正し、法並びに法の精神を遵守し、誠実に業務を遂行することにより、初めてお客様から信頼され、セキュリティ事業が成立します。

そのためセコムは、会社の根本方針として、組織的に法令およびその精神の遵守を、一人ひとりの社員に徹底させるための努力を続けてきました。

具体的には、法令で一般に定めるものよりさらに厳しく、かつ全社員が誇りを持てるように、セコム社員としての心得および行動基準を示す各守則を社員手帳としてまとめ、全役員・全社員に身分証明書とともに常時携行させ、組織運用の根幹をなすものとして、会社のあらゆる活動に関連させてその徹底を図っています。

近年、日本社会も国際化が進み、社会構造の変化に伴い、新しい法令が必要とされ、その法令を遵守すること、すなわち「コンプライアンス」の重要性が厳しく求められるようになりましたが、セコムは創業以来、前述のとおり、コンプライアンスを最重要視した組織運営を行っています。

「セコムグループ社員行動規範」

社員手帳にまとめられているセコム社員としての心得および行動基準を示す各守則は、セコム創業の基本理念に基づいて定められたもので、「セコムの要諦」「セコムの事業と運営の憲法」とともに、法令遵守（コンプライアンス）の面からみて、いつの時代にも通用する普遍性を持つものです。しかし、事業領域の拡大に伴い、セコムグループの全職種および全社員が明確に理解できるように、2006年12月1日、新しい法令への対応を含めて具体的に補足し、その名称も「セコムグループ社員行動規範」と改称し制定しました。

従来の社員手帳はセコム全社員の精神的支柱でしたが、この「セコムグループ社員行動規範」を通じ、ますますセコムグループ社員としてのあり方およびあらゆる業務の根底にあるコンプライアンスに関する考え方が徹底されています。

なお、「セコムグループ社員行動規範」には、社会との関係、お客様との関係、取引先との関係など各ステークホルダーとの関係において、役員および社員が具体的に遵守すべき行動基準や企業倫理が明記されています。また、これをサポートするため、反社会勢力との関係遮断や汚職・贈収賄の禁止、関係法令に関する行動規範が制定されています。

例えば、「お客様や取引先と個人的取引や金銭の貸借を行ってはならない」「お客様や取引先から、個人的な贈与を受けてはならない」「官公庁や政治団体などとは、常に健全かつ透明な関係を維持し、贈賄の誤解を生じる恐れのある行為等は一切行ってはならない」「お客様への進物等は節度と品位を保ち、不要な誤解を生じないように、適切な範囲で行なわなければならない」といった事項です。

セコムグループのコンプライアンスに関する推進運用管理体制

セコムグループでは、提供するあらゆる業務の根底に不可欠な要件としてコンプライアンスが存在しています。そのためセコムグループでは、コンプライアンスの推進運用管理体制については特定の部署、特定の担当者が責任を持つべきものではないとの考えのもと、一人ひとりの社員がコンプライアンスを含む行動規範や企業倫理の順守に取り組んでいます。

セコムグループのコンプライアンスは、あらゆる組織と密接に関連し、各社員の日常業務の基本となっているものであり、セコムグループの全社員は「セコムグループ社員行動規範」に基づいて業務を遂行しています。また、その責任下に1人の社員しかいない上司も、この行動規範に関して部下に対する指導監督責任を有しており、セコムグループの各組織は、ラインを通じて各責任者が徹底してこの行動規範の推進運用管理を行うことになっています。さらに、各担当役員が所管部門を統括し、代表取締役社長が全社を統轄する運用体制となっています。

「セコムグループ社員行動規範」と各担当役員の職責

コンプライアンスを含む「セコムグループ社員行動規範」は、セコムグループが提供するあらゆる業務の根底に不可欠な要件として存在し、その推進運用管理は、各担当役員が担当するそれぞれの組織の業績の向上に重大な影響を持ちます。

そのため各担当役員は、担当する組織においてこの社員行動規範の推進運用管理に関し、組織の上位責任者としての職責を全うする必要があります。

また、コンプライアンスに関しては、「セコムグループ社員行動規範」の推進運用管理について責任を負う各組織ラインの各責任者が、自己の担当する組織について責任を負うことは当然のこととして、さらに各分野別に責任を持つ担当役員が責任を負います。

すなわち担当役員は、それぞれ担当する分野において、法務部その他関連部署の協力を得て関連する法令・規則に関して精通するとともに、新しい法令・規則の施行、あるいは改正に際しては同じく法務部その他関連部署の協力を得て、「セコムグループ社員行動規範」の改正などの対応方法を検討し、代表取締役社長に対して提案する職責を有しています。

内部監査部門の役割

内部監査部門（組織指導部及びグループ運営監理部）は、代表取締役社長の命により、業務の一環としてセコム株式会社の各組織・各部署および子会社を査察し、コンプライアンスを含む「セコムグループ社員行動規範」の遵守を推賞し、士気を向上させることを基本とし、正すべき事項があれば指導します。そしてその査察結果を該当する担当役員と代表取締役社長に報告します。

また 後述する内部通報システムの窓口として、セコムグループ社員から報告、相談などを受けた場合は速やかに該当する担当役員に報告し、通報者が不利益を受けないことを優先的に配慮しながら、担当役員の決定する方法に従い、必要な調査を行います。

当然のこととして、一定の重要事項については担当役員、代表取締役社長の直接指示を受けるとともに、監査役への報告は内部監査部門から行うことになっています。

内部通報システム

「セコムグループ社員行動規範」により、セコムグループ社員は、社員および役職者ならびに協力会社の関係者が、この行動規範に対する違反行為を含む会社の信用を失墜するおそれのある行為を行おうとするのを知ったとき、または行われたことを知ったときは、しかるべき上司に報告することが義務づけられています。また、何らかの理由で上司に報告することができない場合の内部通報システムとして、セコムグループ社員が組織指導部へ通報できる「ほっとヘルプライン」およびグループ運営監理部へ通報できる「グループ本社ヘルプライン」を設置しています。

報告者の氏名およびその報告内容は秘密事項として保持され、報告者が善意に基づく限り、仮にその内容が実情と相違している場合であっても、一切不利益な扱いはしないこととしています。

担当役員は調査の結果により、速やかに是正すべきは是正し解決をしなければならない職責を負っています。 調査の内容とその後の結果については、調査担当者が担当役員の指示により、極秘裏に必ず報告者に折返し通知をすることになっています。

「組織風土委員会」

会社組織は、常に改善し強化をする努力をしなければ、必然的に劣化をするものであり、その重要な判断尺度となるのが会社の組織風土です。

「組織風土委員会」は、セコムグループをさらに発展させるため、代表取締役社長が直轄する委員会として、組織風土に関する重要な問題を審議し、あるいは重要な表彰・制裁を決定するために常設されたものであり、代表取締役社長の指示により定期的に、あるいは必要に応じて随時開催されます。

また「組織風土委員会」は、コンプライアンスを含む「セコムグループ社員行動規範」の運用状況について、組織指導部および担当役員から代表取締役社長へ報告された内容について審議し、必要に応じ推進運用管理体制の見直し案および各担当役員の策定した「セコムグループ社員行動規範」の改定案の審議を行います。

なお、「セコムグループ社員行動規範」およびその推進運用管理体制の変更については、「組織風土委員会」の審議を経て監査役の意見を得た上で、セコム株式会社の取締役会で決議を得なければなりません。

グローバルでのコンプライアンス社員教育

海外でも、日本と同じように最高水準のサービスを提供するためには、マニュアルや規則どおりに業務を行うのではなく、「なぜそうするのか」という基本的な考え方を社員一人ひとりが理解して取り組むことが重要です。そのため、基本的な考え方や行動原理である「セコムの理念」、心得や行動基準を示した「セコムグループ社員行動規範」を各国の言語に翻訳し、浸透を図っています。

さらに海外のグループ会社の経営幹部や赴任者に対しては、法令遵守や賄賂の禁止、内部統制など、コンプライアンスについてのさまざまな研修を行っています。

コンプライアンス。セコムのサステナビリティ実現への取り組みについて紹介しているページです。セコムは、経済面、環境面、社会面の活動を通じて、「企業と社会が共に持続的に発展することが重要である」という考え方を根底におき、創業以来、事業を通じて社会・環境課題の解決に努めています。

Secured by SECOM

Copyright(C) 2000-2019 SECOM CO.,LTD. All Rights Reserved.

SSLサーバ証明書

リスクマネジメント

基本的な考え方・方針
推進体制
目標と実績
情報セキュリティ
個人情報保護
BCP(事業継続計画)
知的財産保護

セコムでは、リスクマネジメントがセコムの事業そのものであると捉え、日々の事業活動にリスクマネジメントを組み込んでいます。

基本的な考え方・方針

セコムでは、リスクマネジメントがセコムの事業そのものであると捉え、日々の事業活動にリスクマネジメントを組み込んでいます。

担当役員は代表取締役社長の統轄のもと自己の担当する事業分野について事業リスクおよび不正リスクを分析・評価しており、具体的な当該分析・評価の結果、整理されたセコムにおける大規模災害時および平時のリスクは、以下のとおりです。

大規模災害時および平時のリスク分類

リスクの分類		例
大規模災害時	①大規模災害リスク	地震・風水害・火山災害・放射能漏れ等
平時	②コンプライアンスリスク	「セコムの事業と運営の憲法」、「セコムグループ社員行動規範」その他内規違反、法制度の新規・変更(税制、医療制度等) に伴うリスク、法令違反等
	③システムリスク	情報システムの停止、電子データの消滅、大規模停電、広域回線障害、ICT(情報通信技術)に係わるリスク等
	④業務提供に係るリスク	業務を提供するに際して発生するリスク(警備事故、防災事故、設備メンテ事故等)
	⑤事務処理・会計リスク	事務処理、会計処理における誤入力、入力漏れ、引当金の見積ミス等
	⑥その他	外部からの攻撃(デマ・中傷、盗難、テロ等)、企業買収時のリスク、新規システム開発のリスク、その他事業インフラリスク(自社火災、新型インフルエンザ、病気の蔓延等)等

推進体制

代表取締役社長の統轄のもと、分析・評価した「自己の担当する事業分野の事業リスクおよび不正リスク」をもとに、各担当役員は内規および各種マニュアルを策定しています。内規・各種マニュアルには、日常的なリスクモニタリング制度に加え、リスクの分析と評価に基づく予防策や有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急態勢などが含まれており、環境変化の都度修正しています。

なお、セコムグループ会社については、「セコム及びセコムグループにおける危機管理の意義と基本方針」に則り、リスク管理体制の整備を行うこととしています。また、重要事項発生時にはセコムの統制下で適切な対応を取ることとしています。

目標と実績

日々の事業活動におけるリスクマネジメントを徹底するとともに、リスク管理体制の整備を通じて、セコムグループ全体でのリスクマネジメント推進体制の強化に努めます。

情報セキュリティ

お客様に対して、より安全に、より効果的にセキュリティサービスを提供するためにはITによるシステム化が必須であり、その情報が何らかの原因で漏洩すればお客様の安全に重大な影響を及ぼすことになります。また、その情報が正確ではなく、異常事態にセコムの担当者がタイムリーにアクセスできない場合は、セキュリティサービスの提供ができません。すなわち、情報セキュリティマネジメントのコンセプトである機密性、完全性、可用性が確保されなければ、セキュリティ業務の遂行が不可能となります。言い換えれば、情報セキュリティはセコムの事業そのものであり、情報セキュリティなしではセコムの事業は成立しません。そこで、セコムでは、経営の根幹を成すものとしてコンプライアンスとともに、情報セキュリティを最重要視し、強固な情報セキュリティシステムを構築・運用しています。

具体的には、セコムにグループ各社の情報セキュリティを統括する担当役員および専門部署を置き、セコムグループ全社で情報セキュリティの確保を徹底しています。

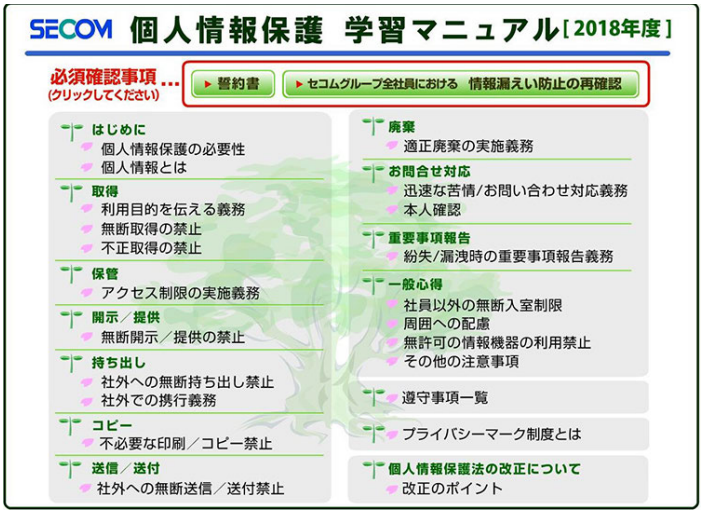
2017年度は昨今のサイバー攻撃の高度化から、インターネット公開システムの運用管理の統制、監査の強化を行いました。今後も、情報セキュリティの推進・運用・管理体制について、さらに厳正に保持し管理していきます。

個人情報保護

セキュリティサービスは、お客様の生命、財産を守ることを目的としています。セコムは、この目的を達成するために、お客様との契約を通して個人情報を含むお客様の情報の開示を受けていますが、万一、その情報が他に漏れることがあれば、お客様の安全に重大な影響を及ぼすことになります。従って、個人情報を含むお客様の情報を厳正に保持し管理することが、セキュリティ事業にとって極めて重要です。セコムは、お客様の個人情報保護に関して、次のような方針で厳正に保持し管理をしています。

お客様などから開示を受けた個人情報については、個人情報の取り扱いに関する法令および国が定める指針、その他の規範を遵守するとともに、特定した使用目的の達成に必要な範囲を超える取り扱いを行わず、そのための措置を講じています。また、機密事項として、決して他に漏れないよう組織的に対応するとともに、直接担当する一人ひとりの社員にも徹底させ、厳重に管理しています。お客様などから開示を受けない場合であっても、職務上知り得た個人情報については、前記と同様の扱いにしています。

また、全社員を対象に毎年e-ラーニングと確認テストを行って基本事項やルールの徹底を図り、全事業所で個人情報の取り扱い、データの管



全社員を対象に毎年実施する個人情報保護に関するe-ラーニングと確認テスト

理、整理整頓や出入管理の点検など、内部監査部門による定期的な監査をしています。

2017年5月30日に全面施行された個人情報保護法の改正にも対応し、セコムグループ全体として適切な個人情報の取り扱いを徹底しています。

「プライバシーマーク」を取得

セコムは、一般財団法人日本情報経済社会推進協会より、「プライバシーマーク」の付与・認定を受けています。「プライバシーマーク」は、JISQ15001※に適合した個人情報保護マネジメントシステムのもとで、個人情報を適切に取り扱っている事業者に付与されるものです。

※JIS Q 15001・・・個人情報保護マネジメントシステムに関する要求事項のこと。

BCP(事業継続計画)

セコムグループは、24時間365日、間断なく「安全・安心」を守るサービスを提供しており、BCPとして地震、台風などの自然災害、広域停電、新型インフルエンザなどの感染症の大流行といった広域・大規模災害発生の際にも事業を継続するための体制および諸規則を定めて、設備やシステムを整備しています。

災害発生時には、社員やその家族の安否、各事業所の被害状況を迅速に把握し、「本社対策本部」と災害が発生した地域の「現地対策本部」が連携して、復旧対策や事業継続のための対策を推進。お客様へのサービスの提供を、可能な限り中断させないために、非常電源設備の強化や通信手段の多重化などを行うとともに、災害備蓄品の配備を含め、事業継続のための基盤を整備しています。これらの事項は、セコムの「広域・大規模災害発生時の対応マニュアル」に定められ、組織として災害発生直後から24時間以内での対応方法を詳細に規定し、早期の機能回復に向け体制を構築しています。

2017年度は、地域との連携強化の一環として、本社周辺地域における帰宅困難者対策協議会に参画、また、東京都帰宅困難者対策条例に基づき、東京都下の事業所に対して、備蓄品入替え等を行いました。

一方近年、地震や豪雨等による災害が多発する中で、BCPの一つとしてヘリコプターの活用があります。これまでに阪神淡路大震災を始め、東日本大震災、熊本地震などの多くの災害の現場でセコムはヘリコプターを活用してきました。また、今年発生した大阪北部地震や西日本豪雨では人員と救援物資を空輸し、事業継続のためにヘリコプターを最大限活用しました。さまざまな災害リスクに対応できるよう、広範囲の地域に迅速に飛行できるヘリコプターによる事業継続の必要性と現有機の老朽化を踏まえ、2017年度は新型ヘリコプターの導入を決定し、2018年11月から運航開始予定です。新型機の導入により人員・物資等の搭載量が約1.5倍に増加、航続距離も約120km伸張し、災害等への対応能力がさらに強化されます。

セコムのヘリコプターを活用した防災訓練

海外駐在員のリスク管理

テロや災害などへの対策には、事件・事故にあわないようにするための事前の予防から、実際に事件などが発生した場合の対応方法までのすべてが必要と考えています。

そこで海外駐在員のリスク管理として①災害や治安情勢に関する情報収集、②危機管理マニュアルの作成、③社員・家族の安全教育および訓練、④会社施設・住宅の防犯体制の強化などを図り、日本では24時間体制でテロや災害情報の収集・分析・提供を行うなど、支援体制を整備しています。

知的財産保護

「セコムの事業と運営の憲法」に定めるセコムの基本理念である「社会に有益な事業を行う」ためには、全社員による積極的な参加が必要です。また、セコムグループの事業にとって、「独創的で革新的な技術やアイデア」に関する発明の価値は極めて大きく、このような発明を知的財産として活用することは、他社の追随を許さない独自の事業・サービスを提供する上で不可欠です。

そこで、社員による発明の創作を奨励するとともに、会社による適切な知的財産の管理および活用を推進するため、「発明取扱規程」を制定。社員がいつでも「発明取扱規程」を閲覧できるように、社内イントラネット上に「知的財産のページ」を設置し、発明の届出などの手続きも掲載しています。

また、セコムは、事前に他社の知的財産情報を随時入手し、セコムが提供する商品やサービスなどが他社の権利を侵害していないことを確認するなど、他社の知的財産権を尊重しています。

さらに、ブランドマネジメントとして、商標権の取得・適正使用管理、商標不正使用（摸倣品）の監視・排除等を行い、セコムブランドの価値向上に取り組んでいます。

2017年度は、セコムグループの統合的かつ戦略的な知的財産活動を推進するために、社長直轄の知的財産部を新設しました。今後は、より事業戦略に即した知的財産の保護に取り組んでいきます。

なお、主にセコムの発明を担っているのが、高度な基盤技術の研究に取り組んでいるIS研究所と、その基盤技術を生かして新たなセキュリティシステムなどの開発を行っている開発センターです。この研究開発部門で生み出された画期的な発明からセコムならではの優れた性能を持つ高品質で信頼性の高いシステムやサービスが開発・提供されており、2018年7月末現在、セコム(株)として特許出願中のものが約300件、特許権を保有するものが約960件となっています。

また、毎年7月に前年度に登録された特許の中から、先進的かつ革新的で価値ある発明を行った社員に「セコム発明大賞」を授与しています。

2018年度「セコム発明大賞」受賞者

リスクマネジメント。セコムのサステナビリティ実現への取り組みについて紹介しているページです。セコムは、経済面、環境面、社会面の活動を通じて、「企業と社会が共に持続的に発展することが重要である」という考え方を根底におき、創業以来、事業を通じて社会・環境課題の解決に努めています。

Secured by SECOM
SSLサーバ証明書

Copyright(C) 2000-2019 SECOM CO.,LTD. All Rights Reserved.

バリューチェーンマネジメント

基本的な考え方・方針
推進体制
実績
バリューチェーンにおける主なCSR活動

高品質なサービス・商品を提供し、社会からの信用を得るためには、すべてのさまざまなサプライヤーや事業パートナーの皆様からの協力が不可欠です。セコムでは、相互理解と法令遵守の精神を重要視し、強固なパートナーシップのもと、お取引先とともにCSR課題に取り組んでいます。

基本的な考え方・方針

セコムグループが社会的責任を果たし、持続的に成長するには、セコムグループのみならずサプライヤーや事業パートナーも含めたバリューチェーン全体で、組織統治、公正な事業慣行、人権･労働慣行、消費者課題、環境などのCSR課題の解決に取り組む必要があると考えています。

そこで、セコムのCSRについての方針や考えを記述した「お取引先CSR推進ガイドライン」を制定するなどし、サプライヤーや事業パートナーの皆様とともにCSRを推進しています。

推進体制

CSRの重点テーマの推進責任を有する担当部門が主体となり、お取引先と緊密なコミュニケーションを図って連携し、CSR課題の解決に取り組んでいます。例えば、「総務部環境推進グループ」ではサプライヤーと「お取引先CSR推進ガイドライン」に基づく「CSR調達」を、「テクノ事業本部」では、セキュリティ機器の設置工事などを担当する協力会社と「労働安全衛生」を推進しています。

実績

「セコムグループお取引先CSR推進ガイドライン」制定： 2016年9月
「セコムグループお取引先CSR推進ガイドライン」配布： 主なサプライヤー693社（2018年3月時点）

バリューチェーンにおける主なCSR活動

セコムでは、バリューチェーンにおけるCSRを推進し、社会課題の解決に貢献するため、以下の活動をサプライヤーや事業パートナーの皆様のご理解・ご協力を得ながら推進しています。

- サプライヤーへのCSR調査の実施と「セコムグループお取引先CSR推進ガイドライン」の制定
- サプライヤーと協働したバリューチェーン全体でのCO_2排出量（スコープ1,2,3）の把握と削減

- 省エネ性能や減量化・減容化を追求する「グリーン設計ガイドライン」の制定とサプライヤーへの要請
- ファシリティマネージメント業務に携わる協力会社との関係強化

「セコムグループお取引先CSR推進ガイドライン」

CSR調達を推進するために、社会的責任に関する国際規格であるISO26000の中核主題などへの取り組み状況の把握を目的に「サプライヤーCSR調査」を2013年に実施しました。さらに、バリューチェーン全体でCSRの共通認識を持ち、対応を進めるために、「セコムグループお取引先CSR推進ガイドライン」を制定し、2016年9月には主要なお取引先に配布し、取り組みを要請しました。

また、海外グループ企業のマネジメント層に対して、各国の法令遵守や、賄賂の禁止、情報管理など、コンプライアンスについてのさまざまな研修・教育を行いました。

今後も、お取引先と公正で健全なパートナーシップを築き、CSRを推進していきます。

› 「セコムグループお取引先CSR推進ガイドライン」 PDF 60KB

ガイドラインの掲載内容

- 法令遵守… 法令・社会規範遵守（日本及び各国・地域）、輸出入取引
- 組織統治… 情報セキュリティ、個人情報保護、情報開示、危機管理、不正行為、通報窓口・通報者保護、インサイダー取引
- 人権・労働… 人権尊重、差別禁止、多様性の受容、団結権・団体交渉権、児童・強制労働、労働条件、ハラスメント、安全衛生・健康管理、紛争鉱物
- 環境保全… 温暖化防止、資源有効利用、汚染防止、化学物質管理、廃棄物、生物多様性、環境目標
- 事業慣行… 腐敗防止、収賄・贈賄、過剰な接待・贈答、競争ルール・公正取引、強要、知的財産権、反社会的勢力
- 消費者課題… 品質管理、安全性、適正表記・情報開示

ISO26000や世界人権宣言、ILO（国際労働機関）中核的労働基準などの国際規範を参考としています。

テクノ事業本部と協力会社の取り組み

セキュリティ機器の設置工事などを担当する「テクノ事業本部」では、毎年「全国安全衛生大会」を開催し、セキュリティシステムの工事や建物の設備点検、予防保全・改修提案を行うファシリティマネジメント業務に携わる協力会社の皆様とともにコンプライアンスの強化、労働安全衛生などに取り組んでいます。

毎月、協力会社との安全衛生協議会をはじめ、2017年度累計691名に職長教育などの各種特別安全教育を実施しました。また、現地に赴いての安全パトロールでは、その浸透度合いを協力会社と共に確認し合い、是正すべきは即刻是正しています。

その結果、厚生労働省発表の労働災害千人率と比較すると、 2017年の建設業は4.5人であったのに対し、同条件に当てはめたセコムの千人率は半分以下で推移しています。

2018年「全国安全衛生大会」

バリューチェーンマネジメント。セコムのサステナビリティ実現への取り組みについて紹介しているページです。セコムは、経済面、環境面、社会面の活動を通じて、「企業と社会が共に持続的に発展することが重要である」という考え方を根底におき、創業以来、事業を通じて社会・環境課題の解決に努めています。

Copyright(C) 2000-2019 SECOM CO.,LTD. All Rights Reserved.

SSLサーバ証明書

ESGインデックス

ESG投資家、ESG情報を企業評価にご活用される皆様に対し、下記5つのガイダンス等に基づいたインデックスをご提示いたします。今後、より活用のしやすいインデックスに改善していきたいと考えておりますので、ご利用の皆様からの率直なご意見をお待ちしております。

お問い合わせ先
セコム株式会社
コーポレート広報部　TEL：03-5775-8210
E-mail：csr@secom.co.jp

インデックス目次

1. ESG
2. GRI
3. ISO26000
4. SDGs
5. 環境報告ガイドライン2012年版

ESG

ESG	項目	掲載箇所へのリンク		
		方針	体制	目標と実績
E	環境保全全般	●	●	●
	気候変動	●	●	●
	資源循環	●	●	●
	廃棄物	●	●	●
	水資源	●	●	●
	汚染防止	●	●	●
	生物多様性	●	●	●
	環境製品	●	●	●
	取引先	●	●	●
S	製品・サービスの安全	●	●	●
	個人情報保護	●	●	●
	コミュニティ	●	●	●
	人財	●	●	●
	ダイバーシティ＆インクルージョン	●	●	●
	健康・安全	●	●	●
	人権	●	●	●
	取引先	●	●	●

ESG	項目	掲載箇所へのリンク

ESG	項目		掲載箇所へのリンク
G	コーポレート・ガバナンス	コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方	●
		ガバナンス体制図	●
		取締役会および監査役会の構成（多様性）	●
		取締役等の報酬決定方針および手続き	●
		取締役等の選任に関する考え方	●
		取締役等の専門性・経歴等	●
		内部統制システムに関する基本的な考え方	●
		経営監視機能	●
	コンプライアンス	コンプライアンス体制	●
		内部通報制度	●
		腐敗防止	●
		倫理規定・行動基準	●
	リスクマネジメント	リスクマネジメント体制	●
		情報セキュリティ	●

- ESGデータ環境編 （PDF249KB）
- ESGデータ社会編 （PDF29KB）
- ESGデータガバナンス編 （PDF19KB）

GRI

GRIスタンダード	開示事項		掲載箇所
GRI 101： 基礎 2016			
一般開示事項			
102：一般開示事項（2016）	102-1	組織の名称	会社概要
	102-2	活動、ブランド、製品、サービス	セコムグループの事業領域
	102-3	本社の所在地	会社概要
	102-4	事業所の所在地	国際事業
	102-5	所有形態および法人格	会社概要
	102-6	参入市場	セコムグループの事業領域
	102-7	組織の規模	会社概要
	102-8	従業員およびその他の労働者に関する情報	人財マネジメント
	102-9	サプライチェーン	バリューチェーンマネジメント
	102-10	組織およびそのサプライチェーンに関する重大な変化	有価証券報告書
	102-11	予防原則または予防的アプローチ	セコムの理念
	102-12	外部イニシアティブ	サステナビリティ実現への取り組み
	102-13	団体の会員資格	※各都道府県の警備業協会および一般社団法人全国警備業協会など
	102-14	上級意思決定者の声明	トップメッセージ
	102-15	重要なインパクト、リスク、機会	リスクマネジメント

GRIスタンダード	開示事項		掲載箇所
	GRI 101： 基礎 2016		
	一般開示事項		
	102-16	価値観、理念、行動基準・規範	セコムの理念
	102-17	倫理に関する助言および懸念のための制度	コンプライアンス
	102-18	ガバナンス構造	コーポレート・ガバナンス
	102-19	権限移譲	コーポレート・ガバナンス
	102-20	経済、環境、社会項目に関する役員レベルの責任	コーポレート・ガバナンス
	102-21	経済、環境、社会項目に関するステークホルダーとの協議	コーポレート・ガバナンス
	102-22	最高ガバナンス機関およびその委員会の構成	コーポレート・ガバナンス
	102-23	最高ガバナンス機関の議長	コーポレート・ガバナンス
	102-24	最高ガバナンス機関の指名と選出	コーポレート・ガバナンス
	102-25	利益相反	コーポレート・ガバナンス
	102-26	目的、価値観、戦略の設定における最高ガバナンス機関の役割	コーポレート・ガバナンス
	102-27	最高ガバナンス機関の集合的知見	コーポレート・ガバナンス
	102-28	最高ガバナンス機関のパフォーマンスの評価	コーポレート・ガバナンス
	102-29	経済、環境、社会へのインパクトの特定とマネジメント	コーポレート・ガバナンス
	102-30	リスクマネジメント・プロセスの有効性	コーポレート・ガバナンス
	102-31	経済、環境、社会項目のレビュー	コーポレート・ガバナンス
	102-32	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	-
	102-33	重大な懸念事項の伝達	コーポレート・ガバナンス
	102-34	伝達された重大な懸念事項の性質と総数	-
	102-35	報酬方針	アニュアルレポート2018 P43
	102-36	報酬の決定プロセス	アニュアルレポート2018 P43
	102-37	報酬に関するステークホルダーの関与	-
	102-38	年間報酬総額の比率	-
	102-39	年間報酬総額比率の増加率	-
	102-40	ステークホルダー・グループのリスト	サステナビリティ実現への取り組み
	102-41	団体交渉協定	働きやすい環境づくり
	102-42	ステークホルダーの特定および選定	サステナビリティ実現への取り組み
	102-43	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ方法	サステナビリティ実現への取り組み
	102-44	提起された重要な項目および懸念	サステナビリティ実現への取り組み
	102-45	連結財務諸表の対象になっている事業体	有価証券報告書
	102-46	報告書の内容および項目の該当範囲の確定	編集方針
	102-47	マテリアルな項目のリスト	サステナビリティ実現への取り組み
	102-48	情報の再記述	該当せず
	102-49	報告における変更	該当せず

GRIスタンダード	開示事項		掲載箇所
	GRI 101： 基礎 2016		
	一般開示事項		
	102-50	報告期間	編集方針
	102-51	前回発行した報告書の日付	編集方針
	102-52	報告サイクル	編集方針
	102-53	報告書に関する質問の窓口	編集方針
	102-54	GRIスタンダードに準拠した報告であることの主張	編集方針
	102-55	GRI内容索引	当該ページ
	102-56	外部保証	環境マネジメント
マテリアルな項目			
103：マネジメント手法（2016）	103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	サステナビリティ実現への取り組み
	103-2	マネジメント手法とその要素	※「ESGインデックス」より各項目へのリンク有り
	103-3	マネジメント手法の評価	※「ESGインデックス」より各項目へのリンク有り
201：経済パフォーマンス（2016）	201-1	創出、分配した直接的経済価値	有価証券報告書
	201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	環境マネジメント
	201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	-
	201-4	政府から受けた資金援助	-
202：地域経済での存在感（2016）	202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与の比率（男女別）	-
	202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	-
203：間接的な経済的インパクト（2016）	203-1	インフラ投資および支援サービス	-
	203-2	著しい間接的な経済的インパクト	-
204：調達慣行（2016）	204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	-
205：腐敗防止（2016）	205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	コンプライアンス
	205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	コンプライアンス
	205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	該当せず
206：反競争的行為（2016）	206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	該当せず
301：原材料（2016）	301-1	使用原材料の重量または体積	-
	301-2	使用したリサイクル材料	環境マネジメント
	301-3	再生利用された製品と梱包材	環境マネジメント
302：エネルギー（2016）	302-1	組織内のエネルギー消費量	環境マネジメント
	302-2	組織外のエネルギー消費量	-
	302-3	エネルギー原単位	地球温暖化防止への取り組み
	302-4	エネルギー消費量の削減	地球温暖化防止への取り組み
	302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	環境配慮型製品・サービスの提供
303：水（2016）	303-1	水源別の取水量	環境マネジメント
	303-2	取水によって著しい影響を受ける水源	-
	303-3	リサイクル・リユースした水	環境マネジメント

GRIスタンダード	開示事項		掲載箇所
GRI 101： 基礎 2016			
一般開示事項			
304：生物多様性（2016）	304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト	-
	304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	-
	304-3	生息地の保護・復元	生物多様性保全への取り組み
	304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	-
305：大気への排出（2016）	305-1	直接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ1）	環境マネジメント
	305-2	間接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ2）	環境マネジメント
	305-3	その他の間接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ3）	環境マネジメント
	305-4	温室効果ガス（GHG）排出原単位	地球温暖化防止への取り組み
	305-5	温室効果ガス（GHG）排出量の削減	地球温暖化防止への取り組み
	305-6	オゾン層破壊物質（ODS）の排出量	環境マネジメント
	305-7	窒素酸化物（NOx）、硫黄酸化物（SOx）、およびその他の重大な大気排出物	環境マネジメント
306：排水および廃棄物（2016）	306-1	排水の水質および排出先	環境マネジメント
	306-2	種類別および処分方法別の廃棄物	環境マネジメント
	306-3	重大な漏出	該当せず
	306-4	有害廃棄物の輸送	-
	306-5	排水や表面流水によって影響を受ける水域	-
307：環境コンプライアンス（2016）	307-1	環境法規制の違反	該当せず
308：サプライヤーの環境面のアセスメント（2016）	308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	-
	308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	バリューチェーンマネジメント
401：雇用（2016）	401-1	従業員の新規雇用と離職	人財マネジメント
	401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	-
	401-3	育児休暇	人財マネジメント
402：労使関係（2016）	402-1	事業上の変更に関する最低通知期間	-
403：労働安全衛生（2016）	403-1	正式な労使合同安全衛生委員会への労働者代表の参加	有価証券報告書
	403-2	傷害の種類、業務上傷害・業務上疾病・休業日数・欠勤および業務上の死亡者数	-
	403-3	疾病の発症率あるいはリスクが高い業務に従事している労働者	-
	403-4	労働組合との正式協定に含まれている安全衛生条項	働きやすい環境づくり
404：研修と教育（2016）	404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	人財マネジメント
	404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	人財マネジメント
	404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	人財マネジメント
405：ダイバーシティと機会均等（201	405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	人財マネジメント

6) GRIスタンダード	開示事項		掲載箇所
GRI 101： 基礎 2016			
一般開示事項			
	405-2	基本給と報酬総額の男女比	-
406：非差別（2016）	406-1	差別事例と実施した救済措置	該当せず
407：結社の自由と団体交渉（2016）	407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	-
408：児童労働（2016）	408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	-
409：強制労働（2016）	409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	-
410：保安慣行（2016）	410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	人権への取り組み
411：先住民族の権利（2016）	411-1	先住民族の権利を侵害した事例	該当せず
412：人権アセスメント（2016）	412-1	人権レビューやインパクト評価の対象とした事業所	-
	412-2	人権方針や手順に関する従業員研修	-
	412-3	人権条項を含むもしくは人権スクリーニングを受けた重要な投資協定および契約	人権への取り組み
413：地域コミュニティ（2016）	413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	地域・国際コミュニティ活動
	413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト（顕在的、潜在的）を及ぼす事業所	該当せず
414：サプライヤーの社会面のアセスメント（2016）	414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	-
	414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	バリューチェーンマネジメント
415：公共政策（2016）	415-1	政治献金	-
416：顧客の安全衛生（2016）	416-1	製品およびサービスのカテゴリーに対する安全衛生インパクトの評価	-
	416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	該当せず
417：マーケティングとラベリング（2016）	417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	-
	417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	該当せず
	417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	該当せず
418：顧客プライバシー（2016）	418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	該当せず
419：社会経済面のコンプライアンス（2016）	419-1	社会経済分野の法規制違反	該当せず

- PDF版はこちら （PDF277KB）

ISO26000

社会的責任の中核主題と課題	掲載箇所へのリンク
組織統治	

社会的責任の中核主題と課題	掲載箇所へのリンク
組織統治	セコムのサステナブル経営＞トップメッセージ セコムのサステナブル経営＞サステナビリティ実現への取り組み セコムのサステナブル経営＞セコムの理念 トピックス2018＞セコムグループ　ロードマップ2022 戦略的CSR＞セコムグループ2030年ビジョン 戦略的CSR＞「あんしんプラットフォーム」構想 基盤的CSR＞コーポレート・ガバナンス
人権	
デューデリジェンス 人権に関する危機的状況 加担の回避 苦情解決 差別及び社会的弱者 市民的及び政治的権利 経済的、社会的及び文化的権利 労働における基本的原則及び権利	セコムのサステナブル経営＞サステナビリティ実現への取り組み セコムのサステナブル経営＞セコムの理念 基盤的CSR＞人権への取り組み 基盤的CSR＞バリューチェーンマネジメント 基盤的CSR＞働きやすい環境づくり 基盤的CSR＞コーポレート・ガバナンス
労働慣行	
雇用及び雇用関係 労働条件及び社会的保護 社会対話 労働における安全衛生 職場における人材育成及び訓練	セコムのサステナブル経営＞サステナビリティ実現への取り組み 基盤的CSR＞人財マネジメント 基盤的CSR＞働きやすい環境づくり 基盤的CSR＞労働安全衛生への取り組み 基盤的CSR＞サービス・商品の品質向上活動
環境	
汚染の予防 持続可能な資源の使用 気候変動の緩和及び気候変動への適応 環境保護、生物多様性及び自然生息地の回復	セコムのサステナブル経営＞サステナビリティ実現への取り組み 基盤的CSR＞環境マネジメント 基盤的CSR＞循環型社会構築への取り組み 基盤的CSR＞地球温暖化防止への取り組み 基盤的CSR＞生物多様性保全への取り組み
公正な事業慣行	
汚職防止 責任ある政治的関与 公正な競争 バリューチェーンにおける社会的責任の推進 財産権の尊重	セコムのサステナブル経営＞サステナビリティ実現への取り組み セコムのサステナブル経営＞セコムの理念 基盤的CSR＞コンプライアンス 基盤的CSR＞バリューチェーンマネジメント 基盤的CSR＞リスクマネジメント
消費者課題	
公正なマーケティング、事実に即した偏りのない情報及び公正な契約慣行 消費者の安全衛生の保護 持続可能な消費 消費者に対するサービス、支援、並びに苦情及び紛争の解決 消費者データ保護及びプライバシー 必要不可欠なサービスへのアクセス 教育及び意識向上	基盤的CSR＞消費者課題への取り組み 基盤的CSR＞サービス・商品の品質向上活動 基盤的CSR＞お客様とのコミュニケーション 戦略的CSR＞「あんしんプラットフォーム」構想の実現に向けて 戦略的CSR＞「セコムあんしんフロー」とその実現例 戦略的CSR＞オープンイノベーションによる“共想”の取り組み 戦略的CSR＞グローバル展開 基盤的CSR＞リスクマネジメント 基盤的CSR＞環境マネジメント 基盤的CSR＞循環型社会構築への取り組み
コミュニティへの参画及びコミュニティの発展	
コミュニティへの参画 教育及び文化 雇用創出及び技能開発 技術の開発及び技術へのアクセス 富及び所得の創出 健康 社会的投資	基盤的CSR＞コミュニティへの取り組み 基盤的CSR＞防犯意識の啓発活動 基盤的CSR＞次世代育成活動 基盤的CSR＞災害支援活動 トピックス2018＞災害支援の取り組み 基盤的CSR＞スポーツ支援活動 トピックス2018＞スポーツ支援の取り組み 基盤的CSR＞地域・国際コミュニティ活動 戦略的CSR＞グローバル展開

- PDF版はこちら （PDF84KB）

SDGs

サステナビリティレポート2018	該当するSDGsのゴール
トピックス2018	
セコムグループ　ロードマップ2022	
災害支援の取り組み	
スポーツ支援の取り組み	
戦略的CSR	
セコムグループ2030年ビジョン	
「あんしんプラットフォーム」構想	
「あんしんプラットフォーム」構想の実現に向けて	
「セコムあんしんフロー」とその実現例	
オープンイノベーションによる“共想”の取り組み	
グローバル展開	
基盤的CSR	
お客様とともに	
地域・社会とともに	
地球環境とともに	
社員とともに	
コーポレート・ガバナンス	

- PDF版はこちら　（PDF72KB）

環境報告ガイドライン2012年版

ガイドライン項目	掲載箇所
環境報告の基本的事項	
１．報告にあたっての基本的要件	
（１）対象組織の範囲・対象期間	編集方針
（２）対象範囲の捕捉率と対象期間の差異	編集方針
（３）報告方針	編集方針
（４）公表媒体の方針等	編集方針
２．経営責任者の緒言	トップメッセージ

ガイドライン項目	掲載箇所
３．環境報告の概要	
（１）環境配慮経営等の概要	基盤的CSR > 地球環境とともに > 環境マネジメント
（２）ＫＰＩの時系列一覧	基盤的CSR > 地球環境とともに > 環境マネジメント
（３）個別の環境課題に関する対応総括	基盤的CSR > 地球環境とともに > 環境マネジメント
４．マテリアルバランス	-
「環境マネジメント等の環境配慮経営に関する状況」を表す情報・指標	
１．環境配慮の方針、ビジョン及び事業戦略等	
（１）環境配慮の方針	基盤的CSR > 地球環境とともに > 環境マネジメント
（２）重要な課題、ビジョン及び事業戦略等	基盤的CSR > 地球環境とともに > 環境マネジメント
２．組織体制及びガバナンスの状況	
（１）環境配慮経営の組織体制等	基盤的CSR > 地球環境とともに > 環境マネジメント
（２）環境リスクマネジメント体制	基盤的CSR > 地球環境とともに > 環境マネジメント
（３）環境に関する規制等の遵守状況	基盤的CSR > 地球環境とともに > 環境マネジメント
３．ステークホルダーへの対応の状況	
（１）ステークホルダーへの対応	セコムのサステナブル経営 > サステナビリティ実現への取り組み
（２）環境に関する社会貢献活動等	基盤的CSR > 地球環境とともに > 地球温暖化防止への取り組み 基盤的CSR > 地球環境とともに > 生物多様性保全への取り組み
４．バリューチェーンにおける環境配慮等の取組状況	
（１）バリューチェーンにおける環境配慮の取組方針、戦略等	基盤的CSR > コーポレート・ガバナンス > バリューチェーンマネジメント
（２）グリーン購入・調達	基盤的CSR > コーポレート・ガバナンス > バリューチェーンマネジメント
（３）環境負荷低減に資する製品・サービス等	基盤的CSR > 地球環境とともに > 環境配慮型製品・サービスの提供
（４）環境関連の新技術・研究開発	基盤的CSR > 地球環境とともに > 環境配慮型製品・サービスの提供
（５）環境に配慮した輸送	基盤的CSR > 地球環境とともに > 地球温暖化防止への取り組み
（６）環境に配慮した資源・不動産開発／投資等	-
（７）環境に配慮した廃棄物処理／リサイクル	基盤的CSR > 地球環境とともに > 循環型社会構築への取り組み
「事業活動に伴う環境負荷及び環境配慮等の取組に関する状況」を表す情報・指標	
各記載項目の共通事項	基盤的CSR > 地球環境とともに > 環境マネジメント
１．資源・エネルギーの投入状況	
（１）総エネルギー投入量及びその低減対策	基盤的CSR > 地球環境とともに > 環境マネジメント
（２）総物質投入量及びその低減対策	基盤的CSR > 地球環境とともに > 環境マネジメント
（３）水資源投入量及びその低減対策	基盤的CSR > 地球環境とともに > 環境マネジメント
２．資源等の循環的利用の状況（事業エリア内）	基盤的CSR > 地球環境とともに > 循環型社会構築への取り組み
３．生産物・環境負荷の産出・排出等の状況	
（１）総製品生産量又は総商品販売量等	基盤的CSR > 地球環境とともに > 環境マネジメント
（２）温室効果ガスの排出量及びその低減対策	基盤的CSR > 地球環境とともに > 環境マネジメント
（３）総排水量及びその低減対策	基盤的CSR > 地球環境とともに > 環境マネジメント
（４）大気汚染、生活環境に係る負荷量及びその低減対策	基盤的CSR > 地球環境とともに > 環境マネジメント
（５）化学物質の排出量、移動量及びその低減対策	基盤的CSR > 地球環境とともに > 環境マネジメント
（６）廃棄物等総排出量、廃棄物最終処分量及びその低減対策	基盤的CSR > 地球環境とともに > 環境マネジメント
（７）有害物質等の漏出量及びその防止対策	基盤的CSR > 地球環境とともに > 環境マネジメント
４．生物多様性の保全と生物資源の持続可能な利用の状況	基盤的CSR > 地球環境とともに > 環境マネジメント
「環境配慮経営の経済・社会的側面に関する状況」を表す情報・指標	
１．環境配慮経営の経済的側面に関する状況	
（１）事業者における経済的側面の状況	基盤的CSR > 地球環境とともに > 環境マネジメント

ガイドライン項目	掲載箇所
（2）社会における経済的側面の状況	基盤的CSR > 地球環境とともに > 環境マネジメント
2．環境配慮経営の社会的側面に関する状況	セコムのサステナブル経営 > サステナビリティ実現への取り組み
その他の記載事項等	
1．後発事象等	
（1）後発事象	-
（2）臨時的事象	-
2．環境情報の第三者審査等	基盤的CSR > 地球環境とともに > 環境マネジメント

- PDF版はこちら （PDF83KB）

セコムは情報開示に際し、環境報告ガイドライン2012年版のほか、2018年版（2018年6月発行）についても参照しています。

セコムのESGインデックスページです。セコムは、経済面、環境面、社会面の活動を通じて、「企業と社会が共に持続的に発展することが重要である」という考え方を根底におき、創業以来、事業を通じて社会・環境課題の解決に努めています。

Copyright(C) 2000-2019 SECOM CO.,LTD. All Rights Reserved.
SSLサーバ証明書